

九米	八米	七米	六	五	四		
検査官氏名印	検査場所及年月日	水圧試験壓力	熔接施行者名	熔接ヲ行ヒタル箇處及其ノ施行方法	製作者名及製作年月並ニ經歷ノ概要	(ル)排汽及排水方法ノ概要	(メ)壓力計ノ最大指度

備考
 一 〇印ヲ附シアル欄ニ付テハ別紙圖面ヲ添付スルコト
 二 米印ヲ附シアル欄ハ出願人ニ於テ記入セザルコト
 三 本様式規定ノ欄ニシテ別紙圖面ニ記載シタルモノハ之ヲ記入スルコトヲ要セズ
 四 本様式ニ記入シ盡サザル事項ニ付テハ別ニ欄ヲ設ケ又ハ別紙ニ記載シ添付スルコト

(第四號様式)

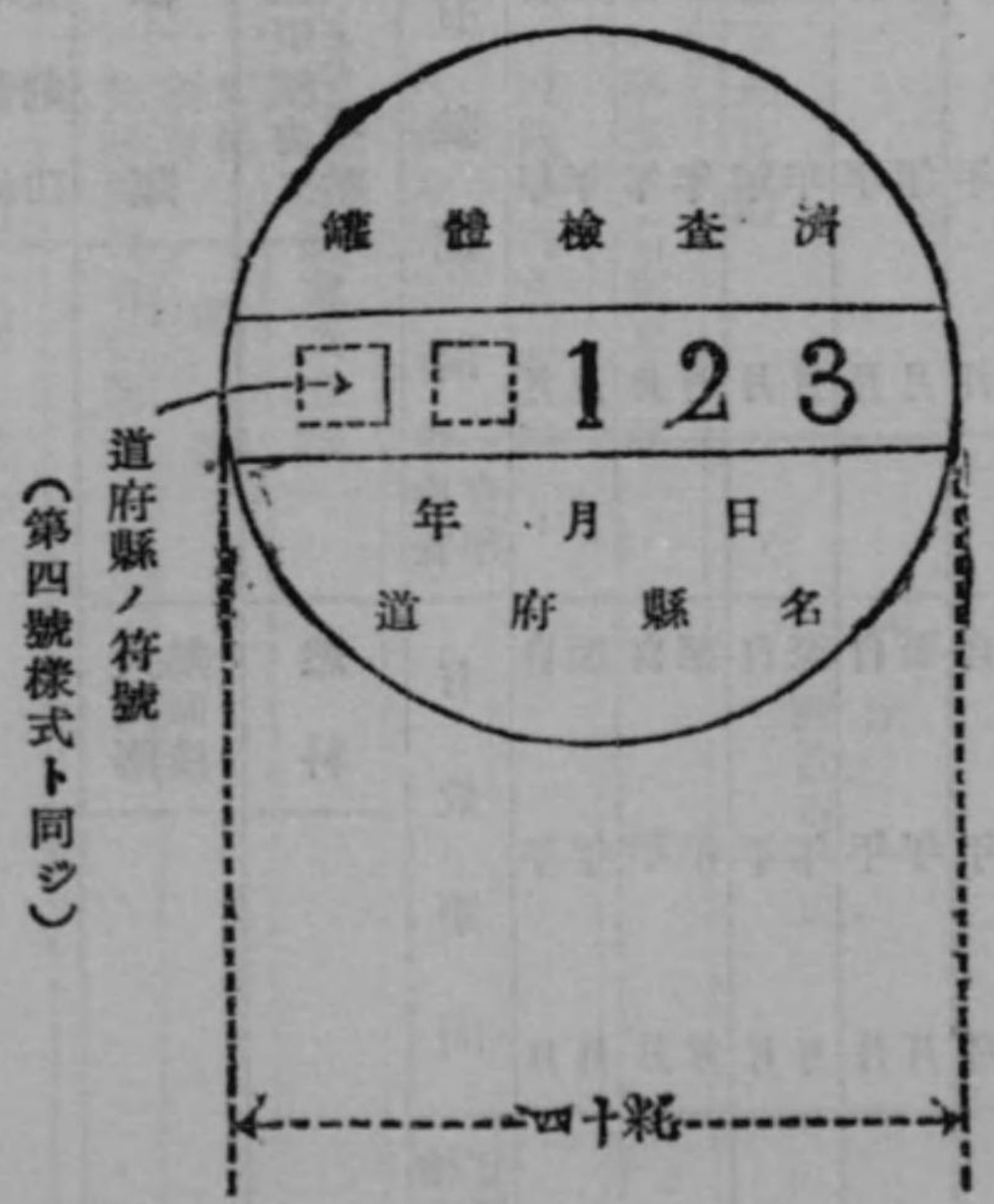
0123456789

道府縣ノ符號

愛知縣	三重縣	奈良縣	和歌山縣	鳥取縣	島根縣	岡山縣	広島縣	山口縣	徳島縣	香川縣	愛媛縣	高松縣	福岡縣	佐賀縣	熊本縣	鹿兒島縣	宮崎縣	鹿児島縣	沖縄縣						
神奈川縣	東京府	神奈川縣	千葉縣	茨城縣	栃木縣	群馬縣	埼玉縣	新潟縣	長野縣	岐阜縣	愛知縣	京都府	大阪府	和歌山縣	徳島縣	香川縣	愛媛縣	高松縣	福岡縣	佐賀縣	熊本縣	鹿兒島縣	宮崎縣	鹿児島縣	沖縄縣

文字ノ大 線ノ太 〇・五七九 耗耗耗
 備考 鑄鐵製汽罐ノ場合ハ銘板ニ押刻スルコト

(第五號様式)



(第三號様式)

罐體検査願

收入 印紙

一 汽罐ノ種類
 一 傳熱面積又ハ内容積
 一 設置許可指令番號
 一 受檢地地名番號
 一 受檢希望日

右汽罐罐體検査相受度此段及御願候也

年月日

住所 製作者又ハ設置者 氏 名印

(地方長官)殿

備考 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト

(第六號様式)

汽罐竣功検査願

收入印紙

一 汽罐ノ種類
 一 傳熱面積又ハ内容積
 一 設置地地名番號
 一 罐體検査刻印
 一 設置許可指令番號
 一 受檢希望日

右設置工事竣功致候間御検査相成度此段及御願候也

年 月 日

住所 設置者 氏 名

(地方長官)殿

備考 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト

(第七號様式)(表面)

汽罐検査證

設置地及設置者氏名

罐體刻印

種類

制限壓力又ハ水頭壓力

燃料

大及傳熱面積

第 號

有效期間

官検査印

有效期間

官検査印

年 月 日

至自 至自 至自 至自 至自 至自 至自 至自 至自 至自

年 年 年 年 年 年 年 年 年 年

月 月 月 月 月 月 月 月 月 月

年 年 年 年 年 年 年 年 年 年

月 月 月 月 月 月 月 月 月 月

府 縣 區

(縱一七種、横二四種)

(第七號様式)(裏面)

日	附	記	事	欄	官	檢	印	查
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年
月	日	年	月	日	年	月	日	年

(第八號様式)

汽罐修繕變更願

左記汽罐修繕變更致候間御許可相成度此段及御願候也

年 月 日

住所 設置者 氏 名

(地方長官)殿

一 專業ノ名稱及種類

二 設置地地名番號

三 汽罐検査證番號

四 修繕變更ノ箇處及方法

五 修繕變更ノ理由

六 修繕施行者住所氏名

七 竣功期日

備考 一 印ヲ附シアル欄ニ付テハ別紙圖面ヲ添付スルコト
 二 熔接ニ依ル修繕ニ在リテハ其ノ設備、設計及施行方法ヲ記入スルコト
 三 本様式規定ノ欄ニシテ別紙圖面ニ記載シタルモノハ之ヲ記入スルコトヲ要セズ
 四 本様式ニ記入シ盡サザル事項ニ付テハ別ニ欄ヲ設ケ又ハ別紙ニ記載シ添付スルコト

(縱二六種、横一八・五種)

(第九號様式)

汽罐修繕 變更検査願	
收入 印紙	
<ul style="list-style-type: none"> 一 汽罐ノ種類 一 傳熱面積又ハ内容積 一 設置地地名番號 一 汽罐検査證番號 一 修繕 變更許可指令番號 一 受檢希望日 	
右修繕 變更工事竣功致候間御検査相成度此段及御願候也 年 月 日	
住所 設置者 氏	名印
(地方長官)殿	
備考 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト	

(第十號様式)

更新検査願	
收入 印紙	
<ul style="list-style-type: none"> 一 汽罐ノ種類 一 傳熱面積又ハ内容積 一 設置地地名番號 一 汽罐検査證番號 一 汽罐検査證有効期間 自 年 月 月 至 年 月 月 一 受檢希望日 一 移动式汽罐ニ在リテハ希望受檢地 	
右更新検査相受度此段及御願候也 年 月 日	
住所 設置者 氏	名印
(地方長官)殿	
備考 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト	

(第十一號様式)

收入 印紙	
<ul style="list-style-type: none"> 一 汽罐検査通知書 一 汽罐検査證番號 第 號 一 検査期日 年 月 日 一 注意事項 	
右ノ通更新 臨時検査施行候條汽罐取締令ニ依リ相當準備相成度 (汽罐設置者)殿 年 月 日	
住所 設置者 氏	名印
(地方長官)殿	
備考 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト	

(縦二六種、横一八・五種)

(第十三號様式)

汽罐再使用検査願	
收入 印紙	
<ul style="list-style-type: none"> 一 汽罐ノ種類 一 傳熱面積又ハ内容積 一 設置地地名番號 一 汽罐検査證番號 一 使用休止年月日 一 受檢希望日 	
右汽罐再使用検査相成度此段及御願候也 年 月 日	
住所 設置者 氏	名印
(地方長官)殿	
備考 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト	

(第十二號様式)

保險契約解除届 更新 終了	
<ul style="list-style-type: none"> 一 汽罐ノ種類 一 汽罐検査證番號 一 設置地地名番號 一 保險者名 一 保險金額 一 保險契約年月日 一 保險契約期間 自 年 月 日 至 年 月 日 	
右保險契約解除致候間此段及御願候也 更新 終了 年 月 日	
住所 設置者 氏	名印
(地方長官)殿	

(第十四號様式)

(縦二六釐、横一八・五釐)

汽 罐 事 故 報 告				事 業 種 類	
機 械、設 備 等 の 損 害	損 害 種 類	損 害 額	死 傷 者 数	死 亡 者	汽 罐 設 置 地
				性 別	
			男	二 週 間 以 上 其 他 者	取 扱 主 任 者 名
			女	ス ル 者	
				計	事 故 發 生 時 所
考 備					

記載心得 一 本報告ハ二通提出スルコト

(第十五號様式)(表面)

(縦二六釐、横一八・五釐)

汽 罐 士 試 驗 願

受 驗 種 目 級

右 汽 罐 士 試 驗 相 受 度 此 段 及 御 願 候 也

年 月 日

印 紙 收 入

住 所

氏 名 (生年月日)

(地方長官) 殿

氏 名 (印)

- 二 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後五年間之ヲ保存スルコト
- 三 設置者又ハ汽罐管理人欄ニハ届出人タル汽罐設置者又ハ汽罐管理人ノ氏名ヲ記入シ捺印スルコト
- 四 事故ノ原因及發生狀況欄ニハ破裂當時ノ使用壓力、事故ニ關係アル作業、操作其ノ他原因及發生狀況ヲ明ニスルニ必要ナル事項ヲ擧ゲ其ノ顛末ヲ記載スルコト
- 五 事故ノ原因、發生狀況及其ノ他ニ關シ本欄ニ記載シ難キトキハ別紙ニ記載シ添付スルコト

(第十五號様式)(裏面)

學校及職業ニ關スル履歷

備考

- 一 收入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト
- 二 出願前六月以内ニ撮影シタル名刺形半身脱帽ノ寫眞一葉添付スルコト
- 三 第三十四條ノ規定ニ依リ試験ノ全部又ハ一部ノ省略ヲ希望スル者ハ其ノ資格證明書ノ寫ヲ添付スルコト

(第十六號様式)

(縦二六釐、横一八・五釐)

汽 罐 士 試 驗 合 格 證 書

第 號

1 () 級 汽 罐 士

右 汽 罐 士 試 驗 合 格 シ タ ル コ ト ヲ 證 ス

年 月 日

氏 名 (生年月日)

廳 府 縣 印

(第十七號様式)(表面)

(二)級汽罐士免許願

収入
印紙

年月日

住所

氏名

(地方長官)殿

備考 収入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト

(縦二六種、横一八・五種)

(第十八號様式)

汽罐士免許證

(二)級汽罐士

寫眞

縣 府 印

年月日交付

氏名 (生年月日)

廳 府 縣 印

六種

(縦八種、横一八種)

(第十七號様式)(裏面)

氏名	生年月日	本籍	住所	汽罐士試験合格證書番號	學校及職業ニ關スル履歴
備考 寫眞ハ出願前六月以内ニ撮影シタル名刺形半身脱帽ノモノ一葉				備考	

寫眞

(第十九號様式)

汽罐士免許證再交付願

収入
印紙

年月日

住所

氏名

(地方長官)殿

備考 一 出願前六月以内ニ撮影シタル名刺形半身脱帽ノ寫眞二葉ヲ添付スルコト
二 毀損ニ因ル再交付願出ノ場合ハ該免許證ヲ添付スルコト
三 収入印紙ハ出願人ニ於テ消印セザルコト

一 免許證種目 級汽罐士
一 免許證再交付願出ノ理由
右汽罐士免許證再交付相成度此段及御願候也

管	管	管	管
蒸気管、給水管	日本標準規格第十八號	日本標準規格第七十八號	第二條參照
鋼	品 日本標準規格第六號		第四種ヲ除ク
可鍛鐵	品 日本標準規格第七十九號		
鐵	品 日本標準規格第三十四號		使用ヲ禁止スル場合ニ付テハ第三條及第四條參照
銅	品 日本標準規格第四十八號		

第二條 日本標準規格ニ定ムルガス管ハ前條ノ規定ニ拘ラズ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ之ヲ汽罐ノ蒸気管又ハ給水管ニ使用スルコトヲ得

一 汽罐ノ制限壓力ガ十疋平方糎以下ナルトキ

二 汽罐ノ制限壓力ガ十疋平方糎以下ニシテガス管ノ徑ハ六十五糎以下ナルトキ

第三條 鑄鐵品(特殊鑄鐵品ヲ除ク)又ハ可鍛鐵品ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

一 蒸気ノ壓力ガ十六疋平方糎ヲ超ユルトキ

二 蒸気ノ溫度ガ攝氏二百五十度ヲ超ユルトキ

第四條 銅管ハ蒸気ノ溫度ガ攝氏二百度ヲ超ユル場合ニ於テハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ壓力計又ハ水面計ニ使用スル銅管ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二章 汽罐ノ構造

第五條 汽罐ニ使用スル鋼板ノ厚ハ六糎以上タルコトヲ要ス但シ蒸罐ニ在リテハ厚四糎以上ノ鐵目無鋼管ヲ使用スルコトヲ妨グズ

控ヲ有スル板、管板又ハ鈎ヲ有スル炉筒板若ハ火室板ノ厚ハ前項ノ規定ニ拘ラズ八糎以上タルコトヲ要ス

第六條 罐胴又ハ鈎ヲ有スル汽筒ノ鋼板ノ厚ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 制限壓力ニ・五疋平方糎ヲ超ユル場合

(イ) 罐胴又ハ汽筒ノ内徑六百糎ヲ超ユルトキハ鋼板ノ厚ハ八糎以上タルコト

(ロ) 罐胴又ハ汽筒ノ内徑六百糎以下ノトキハ鋼板ノ厚ハ六糎以上タルコト

二 制限壓力ニ・五疋平方糎以下ノ場合

(イ) 罐胴又ハ汽筒ノ内徑九百糎ヲ超ユルトキハ鋼板ノ厚ハ八糎以上タルコト

(ロ) 罐胴又ハ汽筒ノ内徑九百糎以下ノトキハ鋼板ノ厚ハ六糎以上タルコト

第七條 鏡板又ハ冠板ニ使用スル鋼板ノ厚ハ罐胴板、汽筒板又ハ火室板ノ厚ヨリ小ト爲スコトヲ得ズ

第八條 罐胴又ハ汽筒ノ縱接手ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 片目板銜接ト爲サザルコト

二 罐胴又ハ汽筒ノ内徑千糎ヲ超ユル制限壓力ハ・五疋平方糎以上ニ於テ使用スルモノニ在リテハ果接ト爲サザルコト

三 罐胴又ハ汽筒ノ内徑五百糎ヲ超ユル制限壓力五疋平方糎以上ニ於テ使用スルモノニ在リテハ一列銜果接ト爲サザルコト

四 橫置多管式汽罐ノ罐胴ニ在リテハ火焰ニ直接接觸スルコトナキ位置ニ配置スルコト

第九條 汽罐(鑄鐵製汽罐、鑄鐵製温水罐及蒸罐ヲ除ク)ニハ罐胴又ハ鏡板ノ適當ナル箇所ニ人孔ヲ設クベシ但シ罐胴ノ内徑六百五十糎未滿、長千糎未滿ニシテ掃除若ハ検査ノ爲罐胴ニ浸入シ得ザルモノ又ハ罐胴ノ内徑千糎未滿ノ堅型汽罐ニシテ人孔ヲ設ク難キモノニ在リテハ二以上ノ掃除孔又ハ検査孔ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

人孔ノ大ハ長徑三百七十五糎以上、短徑二百七十五糎以上ノ楕圓形又ハ内徑三百七十五糎以上ノ圓形タルコトヲ要ス

第十條 橫置多管式汽罐ニ在リテハ前條ニ規定スル人孔ノ外前管板ノ煙管巢ノ下部ニ人孔ヲ設クベシ但シ罐胴ノ内徑千二百糎未滿ニシテ人孔ヲ設ク難キモノ又ハ管板ノ縱中央部ノ管列間ニ若ハ外方管列ト罐胴トノ間ニ二百三十糎以上ノ間隙アルモノニ付テハ適當ナル大ヲ有スル掃除孔ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十一條 堅型汽罐ノ罐胴ニハ水脚部ニ二以上ノ掃除孔ヲ設クベシ

第十二條 堅型多管式汽罐ノ罐胴ニハ火室冠板ノ高ト同一ノ高ノ位置ニ二以上ノ検査孔ヲ設クベシ

第十三條 水管ヲ有スル堅型汽罐ノ罐胴ニハ水管ヲ掃除シ得ル位置ニ適當數ノ掃除孔ヲ設クベシ

第十四條 「コルニツシユ」型汽罐ノ前鏡板ノ下部ニハ掃除孔ヲ設クベシ

第十五條 罐胴、鏡板及管板ニ設ケル人孔、掃除孔又ハ検査孔ハ相當ノ強カヲ有スル緣環又ハ突環ニテ補強スベシ但シ掃除孔又ハ検査孔ノ長徑百五十糎未滿ノモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 控ニ依リ補強セラレザル鏡板ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 取付鈎ノ曲内半徑(γ)ハ鏡板ノ厚(t)ノ四倍以上ト爲スコト

二 取付鈎ノ彎曲起部ト胴板端トノ間(w)ハ六糎以上ト爲スコト



第十七條 堅型汽罐ノ火室冠板ト冠板トヲ連結スル煙管ノ内徑ハ罐胴内徑ノ六分ノ一以上タルコトヲ要ス

第十八條 管寄ノ材料ニハ軟鋼又ハ鍊鋼ヲ使用スルコトヲ要ス但シ工作ニ缺陷ナキ限り材質良好ナル鑄鋼ヲ使用スルコトヲ妨グズ

第十九條 汽罐ニハ二以上(温水罐又ハ蒸罐ニ在リテハ一以上)ノ安全弁ヲ設クベシ但シ炉格面積〇・六平方米又ハ傳熱面積十二平方米以下ノモノニ在リテハ之ヲ一ト爲スコトヲ得

第二十條 温水罐ニ在リテハ制限壓力ヲ超ユル場合直ニ逸水スル安全裝置ヲ以テ前項ノ安全弁ニ代フルコトヲ得

第二十一條 安全弁ノ徑ハ二十五糎以上タルコトヲ要ス

罐胴ノ内徑五百糎以下、罐胴ノ長千糎以下、傳熱面積二平方米以下及制限壓力五疋平方糎以下ノ小型汽罐(以下單ニ小型汽罐ト稱ス)ニ在リテハ

安全弁ノ徑ハ前項ノ規定ニ拘ラズ十九耗以上ト爲スコトヲ妨グズ
第二十一條 安全弁ハ其ノ徑三十八耗未滿ナルトキハ之ヲ發條式ト爲スコトヲ得ズ但シ「ポップ」發條式安全弁其ノ他機能確實ナルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條 安全弁ハ其ノ弁ニ加ハル蒸氣ノ全壓力六百耗ヲ超ユル場合ハ之ヲ槓桿式ト爲スコトヲ得ズ

第二十三條 安全弁ノ弁及弁座ニハ容易ニ腐蝕スルコトナキ材料ヲ使用スルコトヲ要ス

第二十四條 汽罐(温水罐及蒸罐ヲ除ク)ニハ二以上ノ硝子水面計ヲ備フルコトヲ要ス但シ堅型汽罐ニシテ罐胴ノ内徑七百五十耗未滿ノモノ及暖房ニ専用セラレル鑄鐵製汽罐ニ在リテハ其ノ一ハ硝子水面計ニ非ザル水面測定装置タルコトヲ妨グズ

硝子水面計ノ硝子管ハ内徑十耗以上又ハ之ニ相當スル斷面積ヲ有スルコトヲ要ス

硝子水面計ハ其ノ硝子面ノ看取シ得ル最下部ガ安全低水面ヲ指示スベキ位置ニ取付クルコトヲ要ス

前項ノ安全低水面トハ汽罐使用中維持セラレベキ最低ノ水面ヲ謂フ
第二十五條 汽罐(蒸罐ヲ除ク)ニハ隨時單獨ニ汽罐ノ最大蒸發量以上ヲ給水シ得ル二以上ノ給水装置ヲ備フベシ但シ第一ノ給水装置ガ二以上ノ給水ポンプヲ結合シタルモノナル場合ニ於テハ第二ノ給水装置ノ給水能力ハ汽罐ノ最大蒸發量ノ二十五パーセント以上ニシテ第一ノ給水装置中ノ給水ポンプ中最大ノモノト同等以上ノモノタルコトヲ妨グズ

炉格面積〇・六平方米又ハ傳熱面積十二平方米以下ノ汽罐ニ在リテハ前項ノ規定ニ拘ラズ給水装置ヲ一ト爲スコトヲ得

第一項ノ第一ノ給水装置又ハ前項ノ給水装置ハ動力ニ依リ運轉スル給水

ポンプ又ハ「インセクタ」タルコトヲ要ス但シ前項ニ該當スル汽罐ニシテ制限壓力二・五冠平方種未滿ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
第二十六條 汽罐ノ制限壓力ヨリ其ノ二十パーセント以上高キ水壓力ニテ汽罐ニ給水シ得ル貯水槽又ハ汽罐ノ制限壓力ヨリ二冠平方種以上高キ壓力ヲ有スル水道ハ之ヲ給水装置ト爲スコトヲ得

第二十七條 近接セル二以上ノ汽罐ヲ結合シテ使用スル場合ニ於テハ給水装置ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ之ヲ一汽罐ト看做ス

第二十八條 給水装置ノ給水管ニハ汽罐ニ近接セル位置ニ給水弁及逆止弁ヲ備フベシ

第二十九條 汽罐ニハ水室ノ最低部ニ直結セル排水管ヲ設ケ之ニ排水コック又ハ排水弁ヲ備フベシ

排水コック又ハ排水弁ノ通水孔ノ斷面積ハ五百平方耗(小型汽罐又ハ蒸罐ニ在リテハ二百二十平方耗)以上タルコトヲ要ス

排水コック又ハ排水弁ハ見易ク且取扱容易ナル位置ニ設クベシ

第三十條 熱ガスニ接觸スル給水管、排水管及水面測定装置ノ通水管ハ耐熱材料ヲ以テ防護スベシ

第三十一條 汽罐ニハ制限壓力ノ一倍半乃至三倍ノ指度ヲ有スル壓力計ヲ備ヘ制限壓力ノ指度ニハ適當ノ標示ヲ爲スベシ

第三十二條 蒸罐ハ第一條乃至第八條、第十六條、第十九條乃至第二十三條、第二十九條及第三十一條ニ依ルノ外左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス
一 罐胴又ハ蓋板ノ材料ニハ鋼板ヲ使用スルコト但シ罐胴ノ内徑四百五十耗以下又ハ之ニ相當スル斷面積ヲ有スル蒸罐ノ蓋板ハ鑄鐵製タルコトヲ妨グズ
二 加硫罐又ハ罐板ガ著シク腐蝕セラレル虞アル作業ニ使用セラレル蒸罐ノ鋼板ノ厚ハ九耗以上タルコト

三 蓋板締付用ホールトノ直徑ハ二十五耗以上タルコト但シ罐胴ノ内徑四百五十耗以下又ハ之ニ相當スル斷面積ヲ有スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

四 鋼製蓋板ノホールト孔ヲ有スル板端ハ堅牢ナル構造ト爲スコト

五 蒸氣送入口中適當ノ箇所ニ減壓弁又ハ減壓裝置ヲ備フルコト但シ其ノ必要ナキ場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

六 容易ニ内部ヲ検査シ得ザル蒸罐ニ在リテハ適當ノ箇所ニ検査孔ヲ設ケルコト

七 横置型蒸罐ニ在リテハ罐胴ノ縱接手ハ罐胴ノ最低部ヨリ左右約二十一度以内ノ範圍ニ之ヲ配置セザルコト

第三十三條 鑄鐵製汽罐ハ制限壓力〇・七冠平方種以下ニ於テ使用スル組合式タルコトヲ要ス
鑄鐵製温水罐ハ制限壓力三冠平方種(水頭壓三十米)以下ニ於テ使用スルモノタルコトヲ要ス

第三十四條 汽罐ノ強度計算ニ使用スル抗張力ハ日本標準規格ニ依ル場合ハ其ノ最低値ニ依ルモノトス

前項ニ依ルコトヲ得ザル場合ニ於テハ地方長官ノ査定ニ依ルモノトス
第三十五條 鋼板ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス

$$P = \frac{200 \sqrt{E(G-1)}}{GD} \text{ 又 } P = \frac{GD}{200 \sqrt{E}} + 1 \dots \dots \dots (1)$$

P ハ制限壓力 冠平方種
G 鋼板ノ厚 耗

f ハ鋼板ノ最小抗張力 冠平方種
D ハ罐胴ノ最大内徑 耗

E ハ縱接手部分ノ強率ニシテ左ノ算式中最小ノモノヲ用フルコト
接手部分ニ於ケル鋼板ノ強率

E₁ = $\frac{P-d}{p}$
接手部分ニ於ケル鋼板ノ強率

E₂ = $\frac{f \cdot A \cdot (n_1 + 1.8n_2)}{f \cdot p \cdot A}$
累接又ハ片目板ガ一列銀少ナキ兩目板銜接ニシテ銀ノ數外列ニ於テ半數ナル場合ニ於ケル銀及鋼板ノ聯合強率

E₃ = $\frac{P-2d}{p} + \frac{f \cdot A}{f \cdot p \cdot A}$
目板ノ幅等シキ兩目板銜接ニシテ銀ノ數外列ニ於テ半數ナル場合ニ於ケル銀及鋼板ノ聯合強率

E₄ = $\frac{P-2d}{p} + \frac{1.8f \cdot A}{f \cdot p \cdot A}$
ハ外列ニ於ケル銀ノ心距 耗

E₅ = $\frac{P-2d}{p} + \frac{1.8f \cdot A}{f \cdot p \cdot A}$
ハ銀孔ノ面積 平方耗

E₆ = $\frac{P-2d}{p} + \frac{1.8f \cdot A}{f \cdot p \cdot A}$
ハ Pナル心距ニ於ケル銀ニシテ一箇所ニ剪斷力ヲ受クルモノノ數

E₇ = $\frac{P-2d}{p} + \frac{1.8f \cdot A}{f \cdot p \cdot A}$
ハ Pナル心距ニ於ケル銀ニシテ二箇所ニ剪斷力ヲ受クルモノノ數

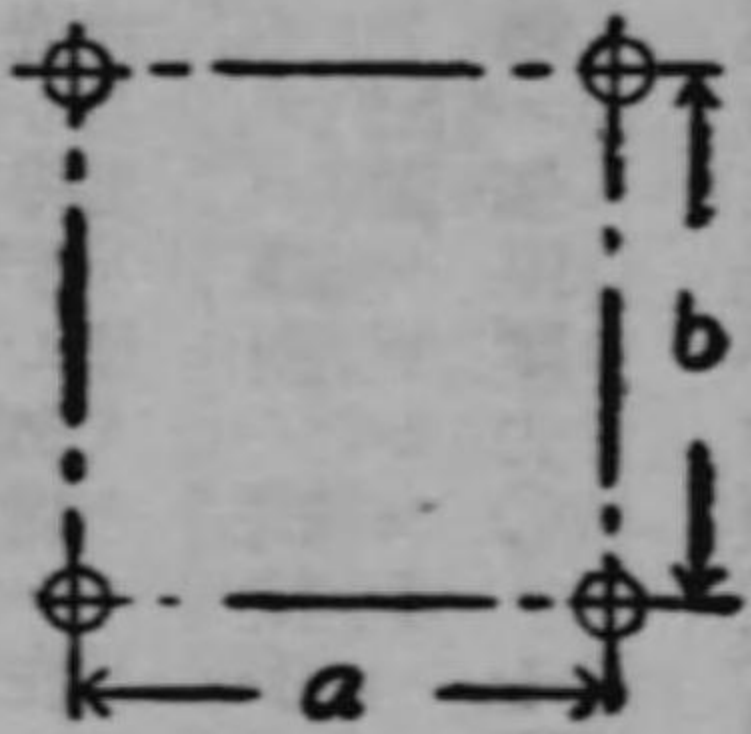
0. f_s ハ 鉸接ノ抗剪力ニシテ 補用鉄材ノ抗張力ノ八十五パーセント
ハ 定數ニシテ 左表ニ依ルコト

縦接手ニ於テ 異接ナルトキ	四・七五
縦接手ニ於テ 兩目板銜接一列 鉸又ハ片目板が一列 鉸少ナキ 兩目板銜接ナルトキ	四・二五
縦接手ニ於テ 二列 鉸以上ノ 兩目板銜接又ハ 繼目無鋼管ナルトキ	四・〇〇

前項ハ(二)以外ノ構造ヲ有スル場合ニ於ケル 鉸及脚板ノ聯合強率ハ其ノ構造ニ從ヒ計算スルモノトス

第三十六條 平板ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ各號ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス

一 控ノ配列規則
正シキ場合



$$P = \frac{C^2(a^2+b^2)}{C^2(a^2+b^2)} \times r$$

$$I = 0.014d \sqrt{P} \dots\dots\dots (1)$$

控ル有ヲ金座及ト

熱ガスニ觸レザル場合	外面座金ノ徑ガ控心距ノ五分ノ三ニシテ 其ノ厚ガ板ノ厚ノ六分ノ五ナルトキ	〇・〇一四
	外面座金ノ徑ガ控心距ノ五分ノ四ニシテ 其ノ厚ガ板ノ厚ニ等シキトキ	〇・〇一三
一面ガ熱ガスニ觸レ他面ガ蒸氣ニ觸レル板ニシテ 熱ガスニ觸レル面ガ何等防護セラレザル場合ニハ 上記ノ定數ヲ十パーセント增加スルコト	〇・〇一三	

抗張力ガ 珪平方耗ナル板ヲ使用スル場合ニハ Cノ値ハ前表ニ示スモノニ 34ノ乗シタルモノトス

三 周圍ニ於テ 固定セラレタル 矩形平板ノ場合

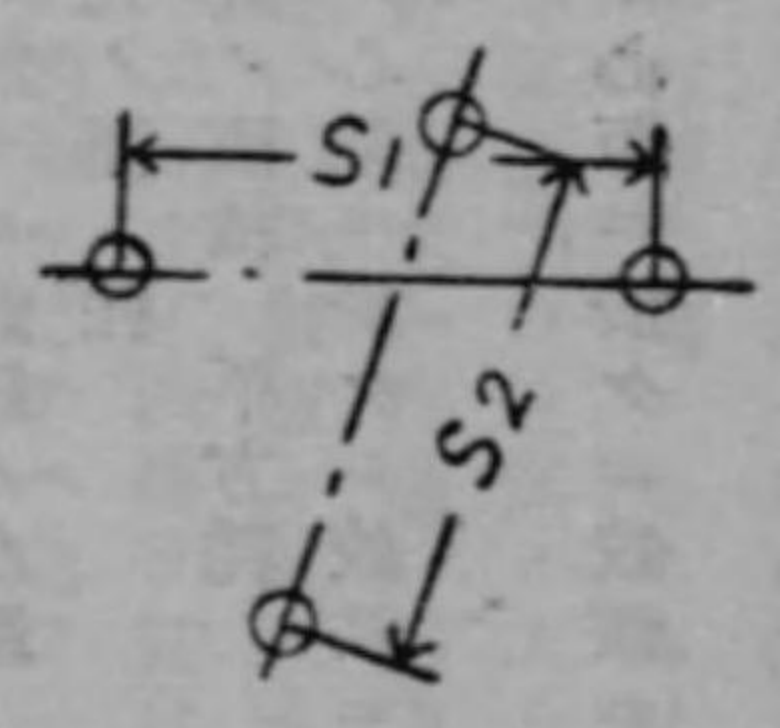
$$P = 356 f_z \left(\frac{1}{m^2} + \frac{1}{n^2} \right)^2 \times r$$

$$I = 0.053n \sqrt{\frac{P}{f_z \left\{ 1 + \left(\frac{n}{m} \right)^2 \right\}}} \dots\dots\dots (4)$$

- P ハ 制限壓力 珪平方耗
- t ハ 平板ノ厚 耗
- f_z ハ 材料ノ許容抗張力即四分ノ一抗張力 珪平方耗
- m ハ 矩形ノ長邊 耗
- n ハ 矩形ノ短邊 耗
- 四 ガ セット控ニテ 補強セラレタル 平板ノ場合

$P = 5000 \frac{r^2}{d^2} \times r$

二 控ノ配列不規則ナル場合



$$P = \frac{C^2(a^2+b^2)}{C^2(a^2+b^2)} \times r$$

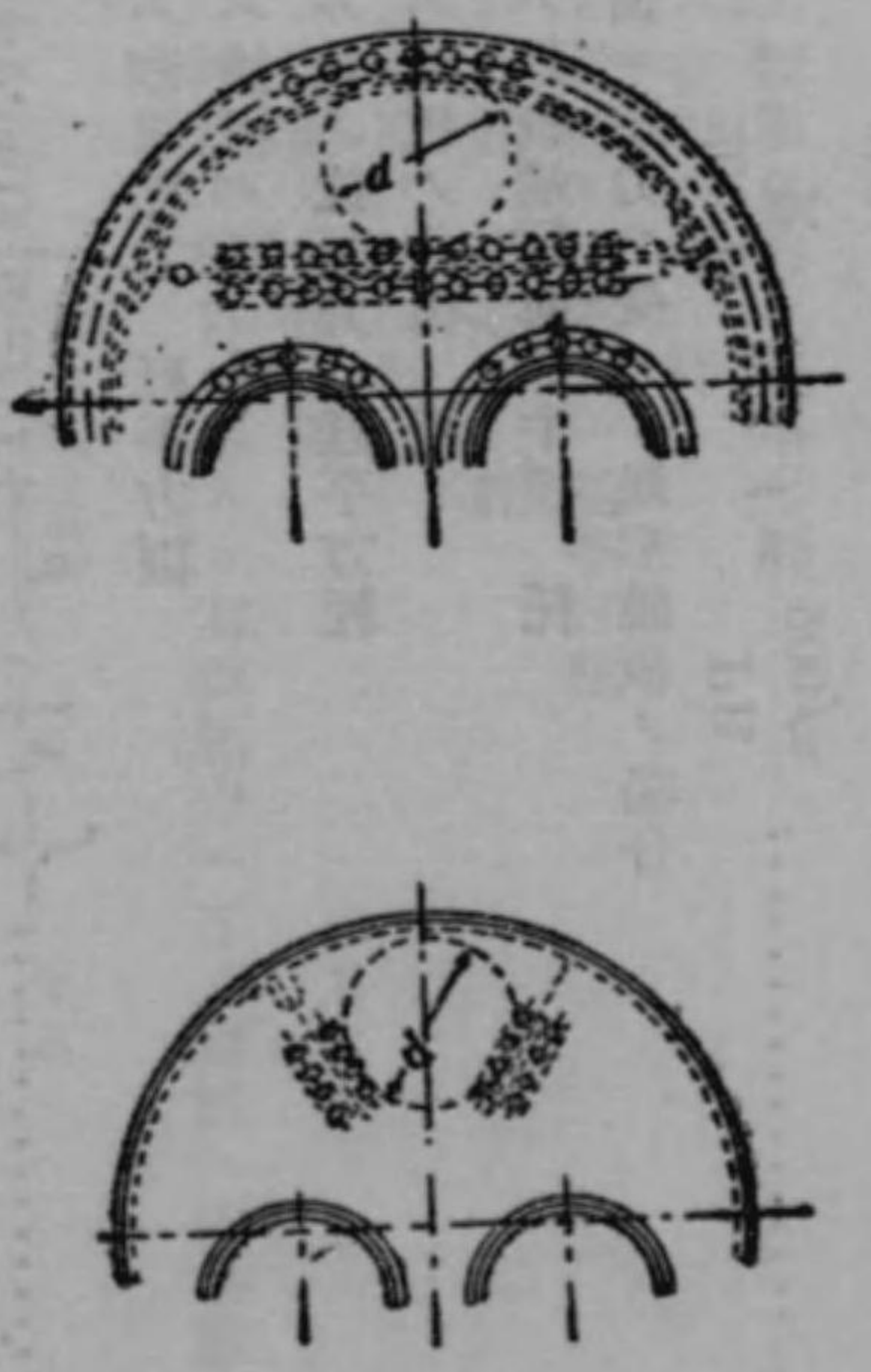
$$I = 0.014d \sqrt{P} \dots\dots\dots (3)$$

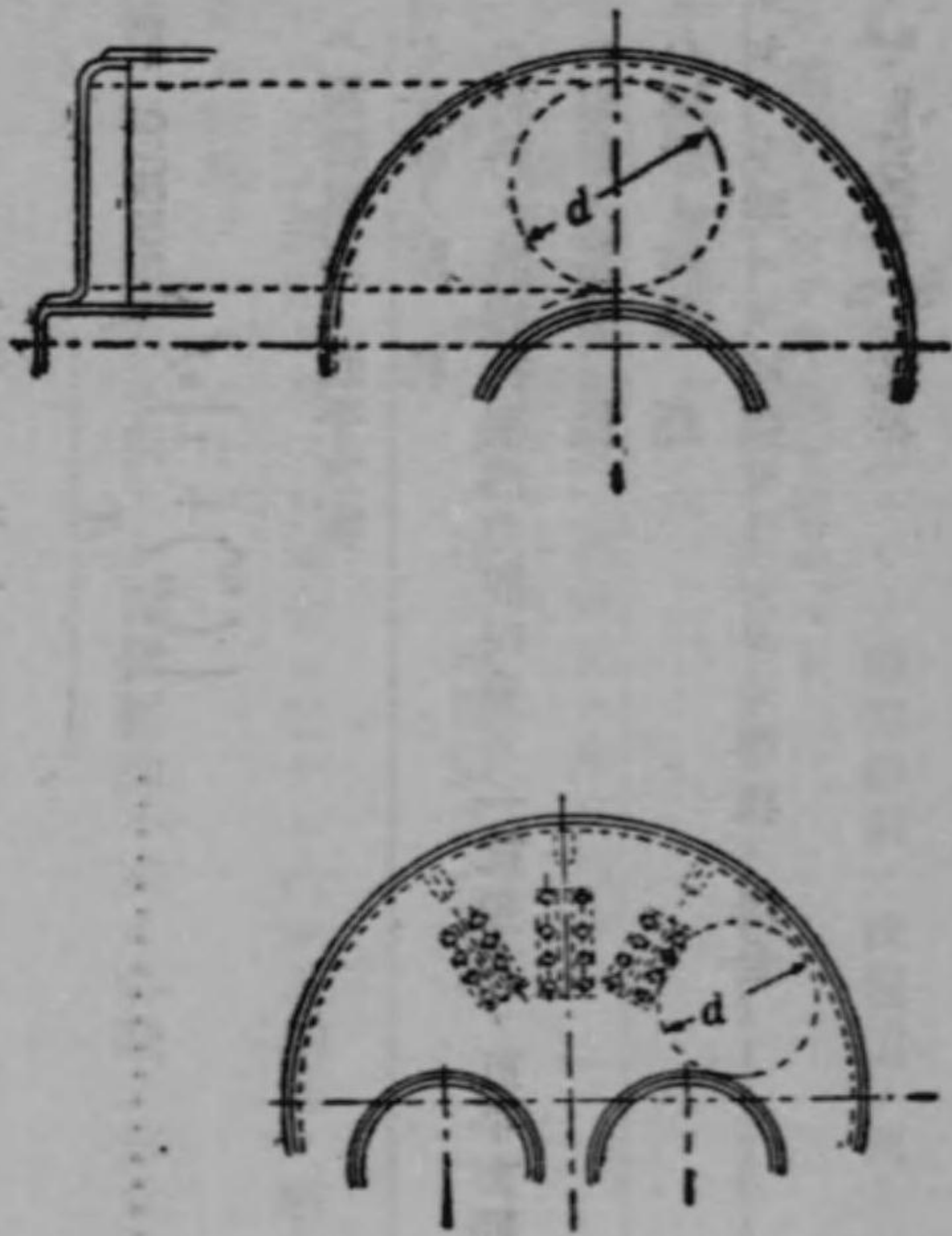
P ハ 制限壓力 珪平方耗
t ハ 平板ノ厚 耗
a, b, s_1, s_2 ハ 控ノ隔間 耗
C ハ 定數ニシテ 板ノ抗張力三十四珪平方耗ノ場合共ノ値ハ左表ニ依ル

管	控		ネ	
	頭付又ハナ ルモノ	頭部ヲ鉸 シタルモノ	熱ガスニ觸 レザル場合	熱ガスニ觸 レル場合
外面座金ノ徑ガ控心距ノ五分ノ二ニシテ 其ノ厚ガ板ノ厚ノ三分ノ二ナルトキ	〇・〇一四	〇・〇一四	〇・〇一三九	〇・〇一七五

$$I = 0.014d \sqrt{P} \dots\dots\dots (5)$$

P ハ 制限壓力 珪平方耗
t ハ 平板ノ厚 耗
d ハ 補強ナキ 區域内ニ 畫キ得ル 最大圓ノ 徑 耗





定數〇・〇一四及五〇〇〇ハ板ノ抗張力ガ三十四疋平方耗ノ場合ニ對
スルモノニシテ板ノ抗張力ガf疋平方耗ナル場合ニハ〇・〇一四ニ對
シテハ $\frac{34}{f}$ ヲ乘ジ、五〇〇〇ニ對シテハ $\frac{f}{34}$ ヲ乘ズルモノトス

五 火焰ニ接觸セザル平板ニ其ノ厚ノ三分ノ二ヨリ薄カラザル副ヘ板ヲ
適當ニ銜着シタルトキハ左ノ算式ニヨリ定メタルtノ値ヲ(一)、(三)、(四)
及(五)式ニ適用ス

$$t = \frac{1}{2} \sqrt{\frac{P}{f_1 + f_2}} \dots\dots\dots (六)$$

第三十七條 鈔ヲ有スル鏡板ニシテ控其ノ他ニ依リ補強セラレザルモノノ
t₁ ハ原平板ノ厚 耗
t₂ ハ副ヘ板ノ厚 耗

強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ各號ノ算式ニ依リ算定シタルモノトシ
一 平ナル鏡板ノ場合

$$P = \frac{800}{3} f \left\{ \frac{1}{d-r \left(1 + \frac{2r}{d} \right)} \right\}^2 \dots\dots\dots (七)$$

$$f = 0.0612 \left\{ d - r \left(1 + \frac{2r}{d} \right) \right\} \sqrt{\frac{P}{f}} \dots\dots\dots (七)$$

二 凹面ニ壓力ヲ受クル皿形鏡板ノ場合
P = $\frac{200f_z}{R}$ 又 t = $\frac{PR}{200f_z} \dots\dots\dots (八)$

三 凸面ニ壓力ヲ受クル皿形鏡板ノ場合
P = $\frac{200f_z}{R}$ 又 t = $\frac{PR}{200f_z} \dots\dots\dots (九)$

三 凸面ニ壓力ヲ受クル皿形鏡板ノ場合
P = $\frac{200f_z}{R}$ 又 t = $\frac{PR}{200f_z} \dots\dots\dots (九)$

P ハ制限壓力 疋平方種

t ハ板ノ厚 耗

f_d ハ板ノ許容壓縮内力 疋平方耗 ニシテ三・五疋平方耗以下トス

R ハ皿形ノ中央部ニ於ケル外面ノ半徑 耗

第三十八條 多管式汽罐ノ管板ノ構造ハ左ノ各號ニ依ルベシ

一 管群部以外ノ平板部ノ厚ニ對シテハ第三十六條ノ規定ヲ適用ス
二 管群部ニ於ケル厚ハ控管又ハ他ノ控ヲ有スル場合ハ第三十六條ノ規
定ニ依ルベシ

此ノ場合ニ在リテハ煙管端ヲ單ニ擴大シタル構造タルヲ妨グズ但シ管
板ノ厚t耗ハ管孔ノ徑dガ三十八耗乃至百耗ノトキ左ノ算式ニ依リ算
定シタルモノヨリ小ナルコトヲ得ズ

$$t = 5 + \frac{1}{10} \dots\dots\dots (一〇)$$

t ハ管板ノ厚 耗

d ハ管孔ノ徑 耗

三 管ノ心距p耗ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノヨリ小ナルコトヲ得
ズ

$$p = C + \frac{4.5}{\sqrt{D}} \dots\dots\dots (一一)$$

t ハ管板ノ厚 耗

d ハ管孔ノ徑 耗

p ハ管ノ心距 耗

四 燃燒室頂部ノ壓力ガ管板ニ加ハル場合其ノ厚ハ左ノ算式ニ依リ算定
シタルモノヨリ小ナルコトヲ得ズ

$$t = \frac{P \cdot V \cdot D}{1900(D-d)} \dots\dots\dots (一二)$$

P ハ制限壓力 疋平方種

t ハ管板ノ厚 耗

D ハ煙管ノ水平心距 耗

d_W ハ管板ト燃燒室反對側板トノ間隔 耗

第三十九條 水管式汽罐ニ於テ圓筒ノ一部ヲ成ス管板ノ強力ニ對スル制限
壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス但シ管ノ取付ニ對スル管板ノ
有效厚ハ十耗以上トス

$$P = \frac{100f(-3)(p-d)}{2.1Dp} \dots\dots\dots (一三)$$

$$t = \frac{2.1DPp}{100f(p-d)} + 3 \dots\dots\dots (一三)$$

t ハ制限壓力 疋平方種

t ハ管板ノ厚 耗

f 材料ノ抗張力 疋平方耗

p ハ管孔ノ縱心距 耗

d ハ管孔ノ徑 耗

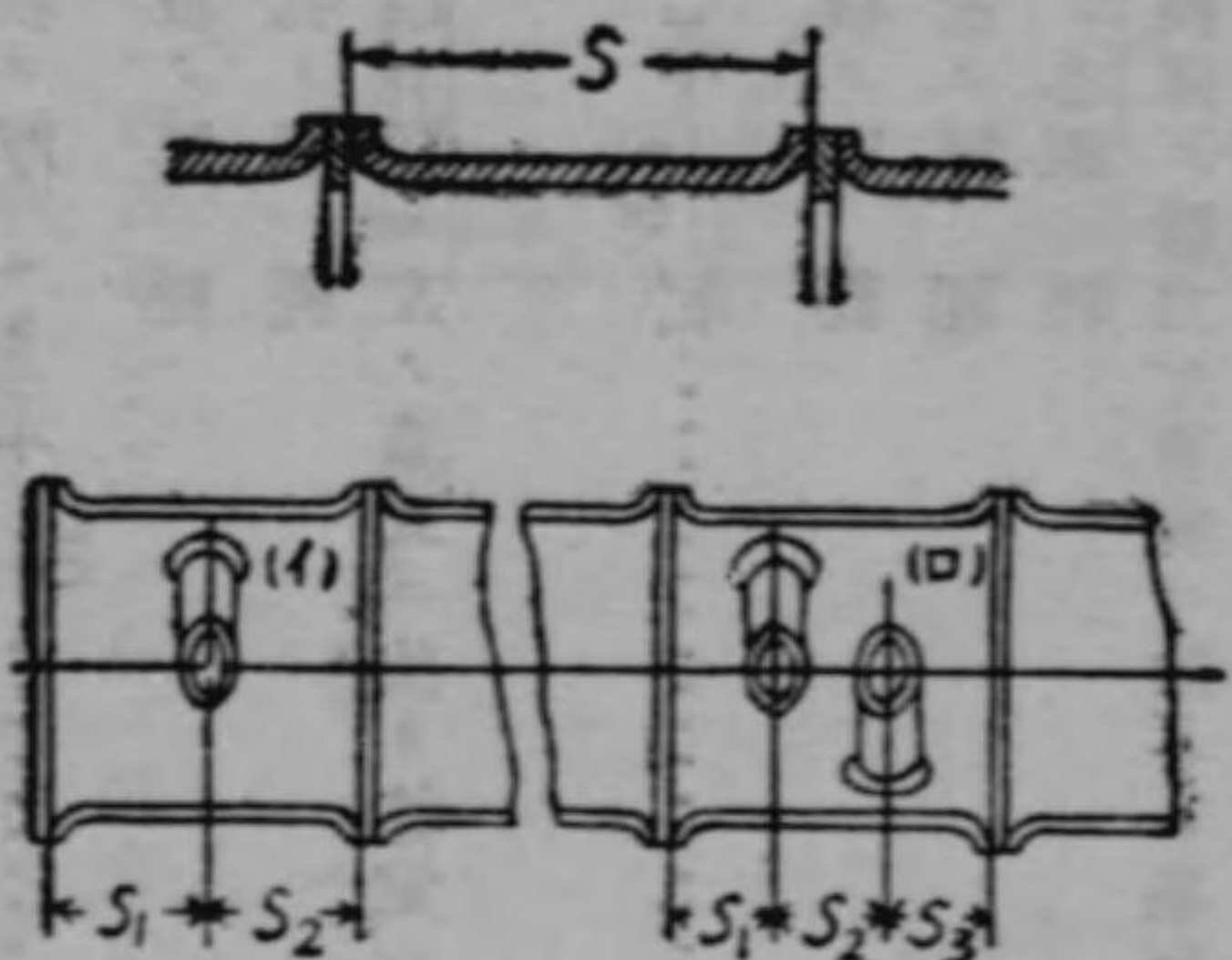
第四十條 煙筒ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノ
トス

$$P = \frac{2400(C-2)}{2 + \frac{C}{2400} \cdot \frac{D}{(S+D)}} \dots\dots\dots (一四)$$

$$t = \frac{DP}{2400} \left\{ 1 + \sqrt{1 + \frac{C^2}{P(S+D)}} \right\} + 2 \dots\dots\dots (一四)$$

t P
ハ制限壓力 疋平方種
ハ板ノ厚 耗

S D
ハ炉筒ノ内徑 耗
ハ有效支持部ノ間隔ノ最大距離 耗



(1)環 $S = S_1 + 0.5S_2$ (但シ $S_1 \geq S_2$)
 (2)環 $S = S_1 + S_2$ (但シ $S_1 \geq S_2$)

a ハ定數ニシテ左表ニ依ル

縦接手ノ種類	横炉筒	縦炉筒
果接ノ場合	一〇〇	七〇
銜接又ハ鍛接ノ場合	八〇	五〇
継目無又ハ鍛接ニシテ圓形ノ歪ガ徑ノ一パーセント以内ノ場合	七五	四五

第四十一條 波形炉筒ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス
 $P = \frac{1200(t-2)}{D}$ 又

(一五) $t = \frac{PD}{1200} + 2 \dots \dots \dots$

P ハ制限壓力 庇平方種
 t ハ波形炉筒ノ厚 耗
 D ハ炉筒ノ最小内徑 耗

第四十二條 控ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ各號ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス

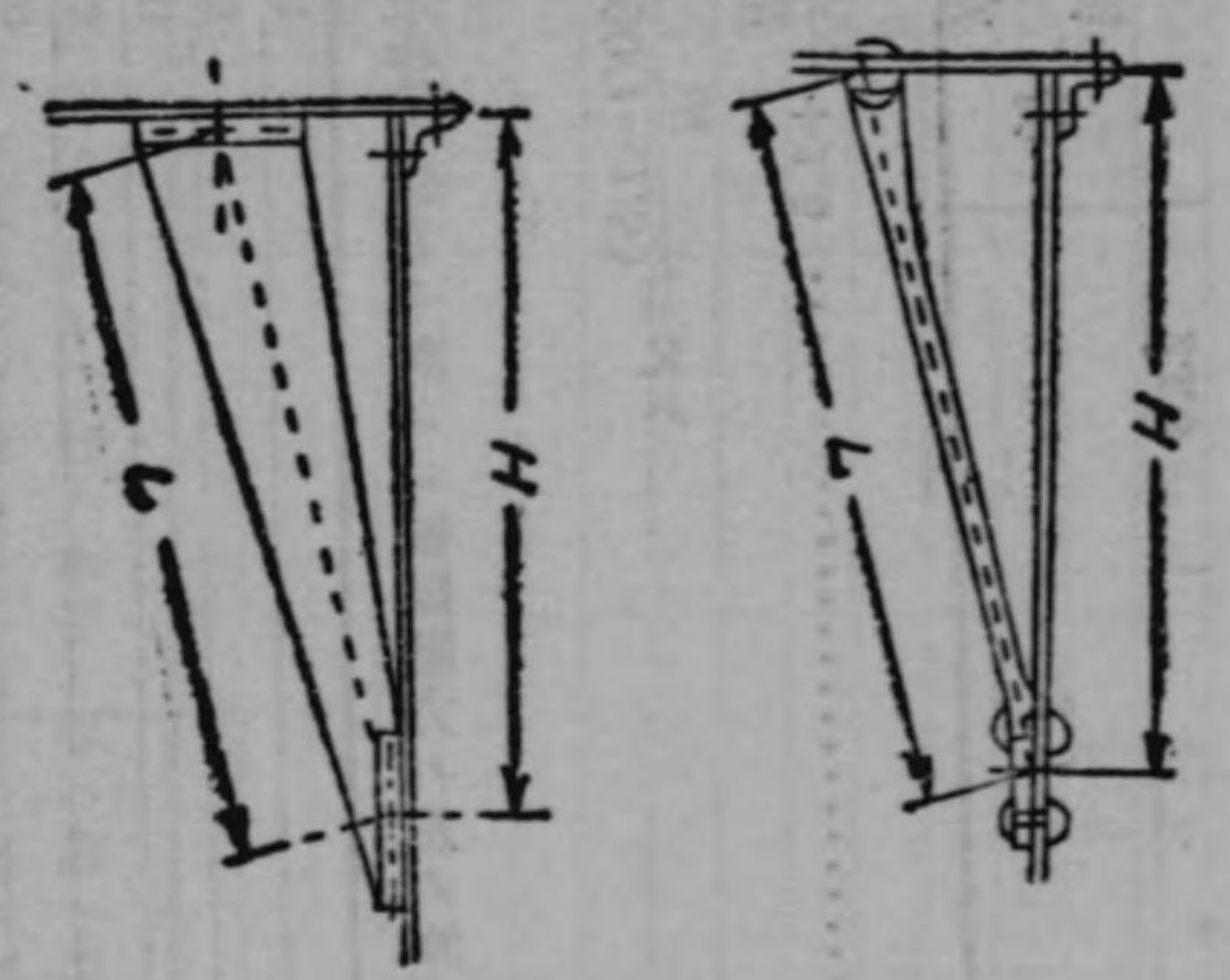
一 棒控並ニネザ控
 $P = \frac{75f_{wt}^2}{d}$ 又 $d = \sqrt{\frac{aP}{75f_z}}$ (一六)

二 控管
 $P = \frac{95f_z A}{d}$ 又 $A = \frac{aP}{95f_z}$ (一七)

三 斜控
 $P = \frac{95f_z AH}{aL}$ 又 $A = \frac{aPL}{95f_z H}$ (一八)

四 ガセット控
 $P = \frac{85f_z AH}{aL}$ 又 $A = \frac{aPL}{85f_z H}$ (一九)

P ハ制限壓力 庇平方種
 a ハ一本ノ控ノ受持ツ面積 平方種
 H ハ控ノ最小断面ノ徑 耗
 L ハ控ノ最小断面ノ長 平方種
 A ハ控ノ最小断面積 平方種
 d ハ斜控ノ長又ハガセット控ノ平均長 耗
 H L A ハ斜控ノ一端又ハガセット控ノ一端中央部ヨリ平板面ニ垂直ノ長 耗



f_z ハ控ノ材料ノ許容内力 庇平方種 ニシテ左表ニ依ル

日本標準規格罐用鋼材棒鋼第一種	七・五
日本標準規格罐用鋼材棒鋼第二種	八・〇
日本標準規格罐用鋼材鋼板第一種	七・五
日本標準規格罐用鋼材鋼板第二種	八・〇
控管ノ場合	五・〇

第四十三條 桁控ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス

$P = \frac{Ct^2}{(W-p)DW}$ 又
 $t = \frac{P(W-p)DW}{Ct^2} \dots \dots \dots$ (二〇)

P ハ制限壓力 庇平方種
 t ハ桁控板中央部ノ厚 耗
 d ハ桁控板中央部ノ高 耗
 W ハ桁控兩端支持部ノ間隔 耗
 p ハ桁控上控ホールトノ心距 耗
 C ハ桁控ノ心距 耗
 D ハ定數ニシテ材料ノ抗張力ガ三十九庇平方種ノ場合左表ニ依ル

控ホールト一本ノ場合	五〇〇
控ホールト二本又ハ三本ノ場合	七五〇
控ホールト四本又ハ五本ノ場合	八二〇
控ホールト六本又ハ七本ノ場合	八八〇
控ホールト八本以上ノ場合	九〇〇

材料ノ抗張力ガf_z庇平方種ノ場合ニハCノ値ハ右ニ示スモノニシテヲ乘シタルモノトス
 第四十四條 煙管ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス

$P = \frac{700(t-1.5)}{d}$ 又 $t = \frac{Pd}{700} + 1.5 \dots \dots \dots$ (二一)

P ハ制限壓力 庇平方種 但シPハ95庇平方種

t ハ管ノ厚 耗
d ハ管ノ外徑 耗

厚	2.6	2.9	3.2	3.5	4	4.5	5
38	20.2						
40	19.3	24.5					
45	17.1	21.8					
50	15.4	19.6					
55		17.8	21.6				
60		16.3	19.8	23.3			
65		15.1	18.3	21.5	25.0		
70		14.0	17.0	20.0	23.4		
75			15.9	18.7	21.8		
80			14.9	17.5	20.6		
85			14.0	16.5	19.4	24.7	
90			13.2	15.5	18.4	23.3	
95				14.7	17.5	22.1	24.5
100				14.0		21.0	

本式ニ依リ算定シタル日本標準規格罐用鐵目無鋼管ノ最高許容壓力ハ左表ノ如シ

第四十五條 水管ノ強力ニ對スル制限壓力ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノトス

$$P = \frac{1000(t-1.5)}{d} \quad \text{又ハ}$$

$$t = \frac{Pd}{1000} + 1.5 \dots\dots\dots (二)$$

外徑 耗	2.0	2.3	2.6	2.9	3.2	3.5	4.0	4.5
25	23.8							

本式ニ依リ算定シタル日本標準規格罐用鐵目無鋼管ノ最高許容壓力ハ左表ノ如シ

30	19.2	31.6	31.6	31.7	35.0			
35		26.3	31.6	28.4	31.7			
40			27.6	25.8	29.0			
45			24.5	23.6	26.7			
50				21.8	24.8			
55					23.1			
60					21.6			
65					20.3			
70					22.7			
75					21.5			
80					27.1			
85								
90								
95								
100								32.9

$$F = \frac{10}{3} H \sqrt{\frac{1000}{P_r}} \dots\dots\dots (二五)$$

P ハ制限壓力 庇平方種
F ハ安全弁ノ總面積 平方耗

H ハ傳熱面積 平方米

r ハ制限壓力ニ對應スル蒸汽一立方米ノ重量 庇

第四十七條 汽罐ガ最高蒸發ヲ繼續スル場合壓力ヲ制限壓力ヨリ十パーセント以上ニ上昇セシメザル構造ヲ有スル安全弁ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用セズ

鑄鐵製汽罐ニ在リテハ制限壓力ヨリ〇・三庇平方種以上壓力ヲ上昇セシメザル安全裝置ハ之ヲ安全弁ト看做ス

火焰側ニ配置セラレタル二列ノ水管ノ厚ハ第一項ノ算式(二)ニ依リ算定シタル厚ニ〇・三耗以上ヲ加ヘタルモノト爲スベシ

第四十六條 安全弁ノ總面積ハ左ノ算式ニ依リ算定シタルモノヨリ小ナルコトヲ得ズ

$$F = 15H \sqrt{\frac{1000}{P_r}} \dots\dots\dots (二三)$$

二 鑄鐵製汽罐

(イ) 上向通風ノ場合

$$F = \frac{15}{3} H \sqrt{\frac{1000}{P_r}} \dots\dots\dots (二四)$$

(ロ) 下向通風又ハマガジンフイードノ場合

第五編 工場及事業場 第一章 工場

●汽罐汽機取締規則

明治三十八年六月 山梨縣令第二十七號

改正 明治四十二年二月縣令第一九號、四十五年五月第四一號、大正一十四年一月第二號

- 第一條 汽罐ヲ設置セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ縣廳ニ願出許可ヲ受ケ
ヘシ其之ヲ改造變更若シクハ修繕セントスルトキ亦同シ但後段ノ場合ニ
於テハ關係アル事項ノ外記載ヲ要セス
- 一 敷地ノ位置郡市町村字地番
- 二 敷地附邊ノ略圖(敷地建造物ノ坪數及建造物相互ノ近距離並ニ周圍
三十間以內ニ於ケル最近建造物トノ距離尙三十間以內ト雖御料地官
公署社寺公園火藥庫其他危險物ノ製造所貯藏所アルトキハ之等建造
物トノ距離ヲ記ス)
- 三 汽罐汽機使用ノ目的及使用时间
- 四 工場ヲ設ケタルモノハ其名稱
- 五 工事落成期日
- 六 汽罐明細書
 - イ 汽罐ノ種類及個數(コルニツシユ、ランカシヤ、直立又ハ管成
罐ノ類)
 - ロ 汽罐ノ寸法(罐胴長徑何呎何吋燭筒長徑何吋何吋汽室高及徑何呎
何吋火局長徑何吋何吋火管長徑何吋何吋)
 - ハ 罐板ノ種類及厚サ(並ニ鐵何吋付又ハ鋼鐵等ノ類罐胴厚サ何吋燭
筒厚何吋火管厚サ何吋)
 - ニ 支柱並ニ鉄ノ種類寸法(支柱鐵質種類徑厚サ及幅何吋何個等鉄
質接合ノ種類徑何吋距離何吋等)
 - ホ 常用汽壓(毎平方吋上何吋度)

〔山梨管〕

- ヘ 安全瓣ノ種類個數及寸法(天秤發條等徑何吋何個)
- ト 火床ノ面積(長何呎幅何呎面積何平方呎)
- チ 汽罐ノ履歷(作製年月日及作製者又ハ工場名稱古罐ナルトキハ買
受又ハ修繕ノ年月日又ハ前所有者ノ住所氏名等)
- 七 汽罐明細書
 - イ 汽罐ノ種類及個數(凝結又ハ不凝結橫置又ハ直立單汽管又ハ複汽
管等ニシテ何個)
 - ロ 汽管ノ寸法 徑何吋
ハ 衝程ノ寸法 長何吋
 - ニ 回轉 數 一分間何回
 - ホ 實馬力 何馬力
 - ハ 燃料ノ種類
 - 九 煙突ノ構造仕様書
 - イ 煙突ノ種類及高サ(煉瓦石造又ハ鐵板製高サ何呎徑何吋何吋)
 - ロ 基礎ノ仕様
 - ハ 煉瓦石造ニ在テハ「モルター」ノ調合底部頂部ノ寸法煉瓦石ノ厚
サ
 - ニ 鐵板製ニ在ツテハ鐵板ノ厚サ支線ノ種類數太サ及取付方法
- 第二條 汽罐汽機ヲ設置セントスル場所又ハ煙突ノ位置高サ等不適當ト認
メタルトキハ適宜指示スルコトアルヘシ
- 第三條 第一條ノ許可ヲ受ケタルモノ汽罐汽機ノ据付ニ著手セントスルト
キ及工事落成シタルトキハ縣廳ヘ届出検査ヲ受ケヘシ
- 第四條 汽罐ニハ安全瓣、檢水器、檢壓計各一箇以上「テストコック」二箇
以上ヲ取附ケヘシ
- 第五條 汽罐ノ検査ヲ了リタルトキハ検査證ヲ交付ス検査證ヲ受ケルニア
ラサレハ使用スルコトヲ得ス検査證ハ汽罐室ノ見易キ場所ニ掲ケヘシ

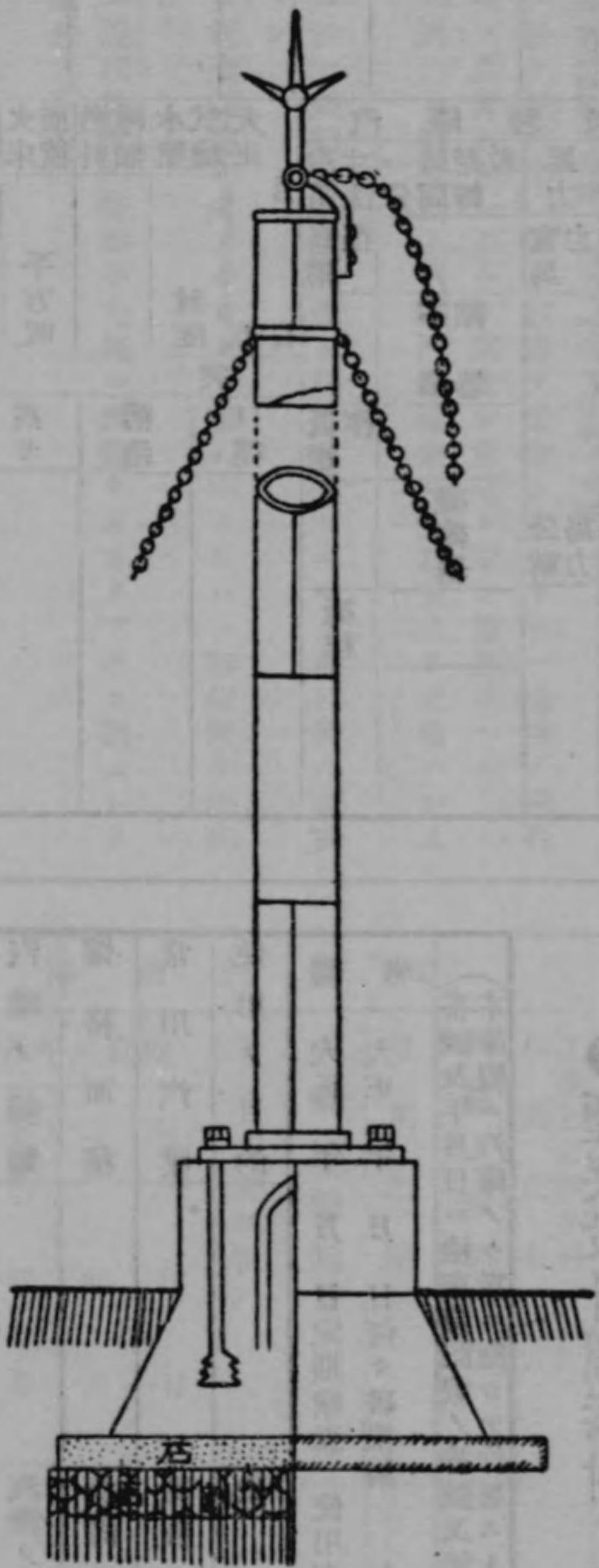
〔山梨管〕

- 第六條 汽罐汽機及其所屬裝置ノ検査ハ定期、特別、臨時ノ三種ニ分チ定
期検査ハ毎年一回以上特別検査ハ新ニ汽罐汽機ヲ設置セントスルトキ臨
時検査ハ縣廳ニ於テ必要ト認ムルトキ之ヲ行フ但シ臨時検査ニ於テ定期
検査ノ手續ヲ行ヒタルトキハ定期検査ニ代フルコトアルヘシ
- 第七條 前項ノ定期検査施行期日ハ毎年之ヲ告示ス
- 第七條 使用者ハ定期検査ノ通知アリタルトキハ汽罐ノ貯水ヲ排出シ罐體
ヲ冷却セシメ入孔泥孔ヲ開放シ火床火橋火爐ヲ取除キ罐體内外部ノ掃除
ヲ爲サシメ置ケヘシ
- 特別検査ニ在テハ汽罐ノ被覆ヲ取除カシメ又ハ罐體ヲ轉動若シクハ運搬
セシムルコトアルヘシ
- 第八條 汽罐ヲ使用スル製作物、工場ノ持主又ハソノ代理者會社ニ在テハ
代表者及汽罐取扱主任者ハ検査及安全瓣ノ封鎖ニ立會フヘシ
- 第九條 汽罐検査上必要ト認ムル場合ハ水壓試驗若シクハ罐板穿孔ヲ行ヒ
又ハ安全瓣ノ封鎖ヲナスコトアルヘシ
- 安全瓣ノ封鎖ハ私ニ變更又ハ開封スルコトヲ得ス
- 検査ノ爲メ損失又ハ費用ヲ生シタルトキハ總テ設置者ノ負擔トス
- 第十條 汽罐其他ニ障害ヲ生シタルトキハ共事由個所ヲ詳記シ即時縣廳ニ
届出検査ヲ受ケヘシ
- 第十一條 左ノ場合ニ於テハ更ニ検査ヲ受ケルニアラサレハ汽罐ヲ使用ス
ルコトヲ得ス
 - 一 汽罐ヲ修繕シタルトキ
 - 二 六ヶ月以上休業シタルトキ
 - 三 第十六條ニ依リ改修ヲ命セラレ修理シタルトキ
- 第十二條 汽罐汽機使用者ノ主任者ヲ定メ之ヲ取扱ヲナサシムヘシ

- 前項ノ取扱主任者不適當ト認ムルトキハ變更ヲ命スルコトアルヘシ
- 第十三條 燃料ヲ變更シ又ハ使用器械ヲ増減シタルトキハ五日以內ニ縣廳
ニ届出ツヘシ
- 第十四條 検査證ヲ毀損亡失シ又ハ検査證面ニ異動ヲ生シタルトキハ七日
以內ニ縣廳ニ届出テ書換又ハ再渡ヲ請フヘシ
- 第十五條 第一條ニ依リ設置シタル汽罐汽機ヲ買受讓受若シクハ相續ニヨ
リ之ヲ使用セントスル者ハ検査證ヲ添ヘ七日以內ニ縣廳ニ届出ツヘシ其
使用ヲ變更シタルトキ亦同シ
- 第十六條 汽罐ニ毀損ヲ生シ若シクハ其他ノ施設ニシテ公安上障害ノ虞ア
リト認ムルトキハ改修撤去若シクハ使用ノ停止禁止ヲ命スルコトアルヘ
シ
- 第十七條 正當ノ事由ナクシテ左ノ各號ノ一ニ觸ル、モノハ許可ノ失效ヲ
命スルコトアルヘシ
 - 一 許可ヲ受ケタル日ヨリ二ヶ月以內ニ建設ニ著手セサルトキ
 - 二 落成期日ニ落成セサルトキ
 - 三 燒失若シクハ崩壞等ノ後六ヶ月以內ニ再築ヲ願出テサルトキ
 - 四 休業一ヶ年以上ニ及ヒタルトキ
- 第十八條 第一條第三號第四條第五條第七條第一項第三項第八條第九條第
一項第十一條第十二條第十三條第十四條第十五條ニ違背シ又ハ第
十六條ニ依リ使用ノ禁止停止ノ命令ニ背キタルモノハ三十日未滿ノ拘留又
ハ二十圓未滿ノ科料ニ處ス
- 附則
- 第十九條 本則ニ依ル願届ハ總テ所轄警察官署ヲ經由スヘシ
- 第二十條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

レモ粗略ニシテ審査上支障不尠就テハ別紙設計圖面一葉參考トシテ及送付一候條自今之ニ準シ設計圖ヲ作製シ願書ニ添付セシムル様取計フヘシ

設 計 圖 面



●發動機取締規則

明治四十三年六月
山梨縣令第四十九號

- 第一條 瓦斯、石油發動機及電動機ヲ使用スルモノニハ明治三十八年六月本縣令第二十七號汽罐汽機取締規則ヲ準用ス
- 第二條 機關構造明細書ニハ左ノ事項ヲ記載ス可シ但電動機ヲ設置スルモノハ其馬力數、回轉數及筒數ノ外記載スルヲ要セス
- 一 機關ノ種類 (瓦斯又ハ石油發動機橫置式又ハ直立式)

〔山梨縣〕

- 二 寸 法 (「シリンダー」ノ徑、衝程長)
- 三 回 轉 數 (一分間何回)
- 四 實 馬 力 (何程)
- 五 瓦斯又ハ石油消費高 (一日何斗何升又ハ何立方呎)
- 六 瓦斯發生器ヲ裝置スルモノハ燃料ノ種類並一日ノ消費高
- 七 「シリンダー」冷却方法

〔山梨縣〕

- 八 防響裝置並排氣管ノ種類寸法高サ(地上何程)
- 九 製造所名及其ノ年月日並履歷

附 則

- 第三條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第四條 本令施行以前ノ設置ニ係ル瓦斯、石油發動機及電動機ハ本令發布ノ日ヨリ一ヶ月以内ニ届出ツヘシ

●發動機取締規則施行手續

大正八年七月
山梨縣訓令乙第一三六號

- 第一條 發動機取締規則ニ依リ發動機設置願及届書ヲ受理シタルトキハ汽罐汽機取締規則第一條第一號乃至第五號並發動機取締規則第二條各號ノ事項ヲ具備スルヤ否及設置場所ノ適否ヲ調査シ瓦斯、石油ノ發動機ニ在リテハ意見ヲ附シ進達シ五馬力未滿ノ電動機ニシテ差支ナシト認ムルトキハ之ヲ許可スヘシ
- 第二條 五馬力以上ノ電動機設置ノ願書ヲ受理シタルトキハ規定ノ事項ヲ調査シ許可ノ意見ヲ附シ進達スヘシ
- 第三條 五馬力未滿ノ電動機設置出願ニシテ位置不適當ト認め不許可處分ヲ爲サムトストキハ關係書類ヲ添へ稟議スヘシ
- 第四條 五馬力未滿電動機設置ノ出願ヲ許可シタルトキハ第一號様式ノ臺帳ニ所定ノ事項ヲ記入シ且年末現在ヲ第二號様式ニ依リ翌年一月末日迄ニ報告スヘシ (大正十一年十二月五日訓令乙第二〇三號ヲ以テ改正)
- 第五條 削ル (同上)

(第一號様式)

許可番號	設置場所	電動機筒數	使用目的	一分時間ノ回轉	實馬力	使用時間	許可者住所氏名	工場名	製造所名及年月日	許可年月日

(第二號様式)

大正 年 電動機設置許可報告表		警 察 署			
個數	馬力數	前年末現在	本年許可	本年廢止	年末現在

●工業労働者最低年齢法

大正十二年三月二十九日
法律第三十四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル工業労働者最低年齢法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

工業労働者最低年齢法

本法ニ於テ工業ト稱スルハ左ニ掲グル事業ヲ謂フ

- 一 鑛業、砂鑛業、石切業其ノ他土地ヨリ鑛物ヲ採取スル事業
 - 二 物品ノ製造、改造、淨洗、修理、裝飾、仕上、販賣ノ爲ニスル仕立、破壊若ハ解體ヲ爲シ又ハ材料ノ變造ヲ爲ス事業（造船業及電氣又ハ各種動力ノ發生、變更及傳導ヲ爲ス事業ヲ含ム）
 - 三 土木、建築其ノ他工作物ノ建設、改造、保存、修理、變更、解體又ハ其ノ準備若ハ基礎工事
 - 四 道路、鐵道、軌道又ハ平水航路ニ於ケル旅客又ハ貨物ノ運送但シ主トシテ人力ニ依ル運送ヲ除ク
 - 五 船渠、岸壁、波止場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱
- 第二條 十四歳未満ノ者ハ工業ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ十二歳以上ノ者ニシテ尋常小學校ノ教科ヲ修了シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 前項ノ規定ハ同一ノ家庭ニ屬スル者ノミヲ使用スル事業又ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ工業ニ關スル學校ニ於テ兒童ニ爲サシムル作業ニ之ヲ適用セス
- 第三條 十六歳未満ノ者ヲ工業ニ使用スル場合ニ於テハ使用者ハ其ノ住所、氏名、生年月日及學歷ヲ記載シタル名簿ヲ調製シ作業場ニ備附クルコトヲ要ス但シ工場法施行令又ハ鑛業法ニ依ル名簿ノ備附アル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

〔山梨警〕

第四條 當該官吏ハ作業場又ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ證票ヲ携帯スヘシ

- 第五條 工業ニ就業シ若ハ就業セムトスル者又ハ使用者ハ就業シ又ハ就業セムトスル者ノ戸籍ニ關シ戸籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得
- 第六條 第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第七條 第三條ノ規定ニ違反シタル者又ハ正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第八條 使用者營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治產者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テ使用者ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス
- 第九條 使用者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法ニ違反スル所爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス
- 第十條 本法ニ於テ使用者ニ關スル規定ハ工場法ノ適用ヲ受クル工場ニ在リテハ工業主ニ、工場管理人アル場合ニ於テハ工場管理人ニ、鑛業ニ在リテハ鑛業權者ニ、鑛業代理人アル場合ニ於テハ鑛業代理人ニ之ヲ適用ス
- 第十一條 本法ハ罰則ヲ除クノ外國、府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキ者ノ使用者タル場合ニ之ヲ適用ス

附則

以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第 號 大正 年 月 日交付

社會局、廳府縣又ハ鑛山監督局印

官 職 氏 名

工業労働者最低年齢法施行規則

大正十五年六月七日 內務省令第十四號

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十五年六月勅令第百五十二號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行）

本法施行ノ際十二歳以上ノ者ヲ引續キ使用スル場合ニ於テハ其ノ者ニ付第二條ノ規定ハ之ヲ適用セス

- 工業労働者最低年齢法施行規則
- 第一條 工業労働者最低年齢法第二條第二項ニ規定スル行政官廳ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ）、鑛業及砂鑛業ニ付テハ鑛山監督局長トス
- 第二條 工業労働者最低年齢法第三條ノ規定ニ依ル名簿中學歴ニ付テハ尋常小學校ノ教科ヲ修了シタル者ニ在リテハ其ノ修了シタル尋常小學校名及修了年月ヲ、尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ記載スルコトヲ要ス
- 第三條 工業労働者最低年齢法第四條ノ規定ニ依ル證票ハ別記様式ニ依ル

附則

本令ハ工業労働者最低年齢法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正十五年七月一日）

工業労働者最低年齢法第四條 當該官吏ハ作業場又ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ證票ヲ携帯スヘシ

工業労働者最低年齢法第七條 第三條ノ規定ニ違反シタル者又ハ正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

照八センチメートル横十センチメートル中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲シ表面ニ「工業臨檢票」ト記ス

工業労働者最低年齢法違反件数 報告ニ關スル件

大正十五年九月九日 保收第九三九〇號

其ノ筋ノ通牒ニ基キ必要有之候條其管內ニ於ケル工業労働者最低年齢法違反件数別表ニヨリ毎年二月十五日迄ニ其前年分ヲ取纏メ報告セラルベシ(様式)

番 號 年 月 日 報告 何々 警察 署

工業労働者最低年齢法違反件数表

業 務 別	第一條違反		第三條違反		備考
	戒告	處罰	戒告	處罰	
第一條第一號ノ事業 (職業及シテ労働ヲ除ク)					
第一條第二號ノ事業 (工場法適用工場ヲ除ク)					
第一條第三號ノ事業					
第一條第四號ノ事業					
第一條第五號ノ事業					
計					

労働者募集取締令

大正十三年十二月二十九日 内務省令第三十六號

労働者募集取締令左ノ通定ム

〔山梨警〕

労働者募集取締令

- 第一條 本令ニ於テ募集主トハ募集シタル労働者ノ雇主タルヘキ者ヲ謂ヒ、募集従事者トハ募集主ノ委託ヲ受ケ又ハ自ら雇傭セムカ爲労働者ノ募集ニ従事スル者ヲ謂フ
- 第二條 本令ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外職工、傭夫又ハ土工夫其ノ他ノ人夫ノ募集ニ之ヲ適用ス
 - 一 應募者就業ノ爲住居ヲ變更スル必要ナキトキ
 - 二 單ニ廣告ニ依リ募集シ就業場ニ於テノ募集ノ取扱ヲ爲ストキ
 - 三 移民保護法ニ依リ募集ヲ爲ストキ
- 第三條 募集主ハ募集開始前左記事項ヲ記載シタル就業案内又ハ雇傭契約書案ヲ應募者ノ就業場所在地所轄地方長官ニ届出ツヘシ
 - 一 募集主ノ住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱、主たる事務所ノ所在地及代表者ノ氏名
 - 二 應募者ノ就業場ノ名稱及所在地
 - 三 短期ノ事業ニ在リテハ其ノ事業ノ開始及終了時期
 - 四 應募者ノ就業スヘキ事業ノ種類
 - 五 就業時間、休憩時間、休日及夜間作業ニ關スル事項
 - 六 賃金ニ關スル事項
 - 七 宿舍、食事ノ費用、往復旅費等ノ負擔ニ關スル事項
 - 八 制裁ノ定アルトキハ之ニ關スル事項
 - 九 雇傭期間及解雇ニ關スル事項
 - 十 負傷、疾病又ハ死亡ノ場合ニ於ケル扶助救済ニ關スル事項
- 募集主前項ノ就業案内又ハ雇傭契約書案ノ外募集ニ關シ配布スヘキ文書アルトキハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ届出ツヘシ
- 前二項ノ規定ニ依リ届出テタル就業案内、雇傭契約書案其ノ他ノ文書ヲ

變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

- 第四條 労働者ノ募集ニ從事セムトスル者ハ左記事項ヲ具シ其ノ寫眞二葉ヲ添ヘ募集主ノ連署ヲ以テ其ノ住所所轄地方長官ノ許可ヲ受ケヘシ
 - 一 募集主ノ住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱、主たる事務所ノ所在地及代表者ノ氏名
 - 二 募集従事者ノ本籍、住所、氏名、職業及生年月日
 - 三 募集従事者ノ履歷
 - 四 募集従事期間
 - 五 募集従事区域
 - 六 應募者ノ就業場ノ名稱、所在地及事業ノ種類
- 募集従事期間ハ三年以内トス
- 第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者更ニ他ノ募集主ノ爲ニ募集ニ從事セムトスルトキハ從來ノ募集主ノ承諾書ヲ添ヘ第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ申請スヘシ
- 第五條 地方長官前條ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ様式第一號ニ依リ募集従事者證ヲ交付スヘシ
 - 一 募集従事者募集従事者證ヲ減失、紛失又ハ毀損シタルトキハ其ノ再交付ヲ申請スヘシ
 - 二 募集従事者證ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ募集従事者ハ遲滞ナク其ノ書換ヲ申請スヘシ
 - 三 前二項ノ申請ハ募集従事者ノ寫眞二葉ヲ添ヘ許可ヲ爲シタル地方長官ニ之ヲ爲スヘシ
- 第六條 募集従事者ハ應募者若ハ應募セムトスル者又ハ本人ヲ保護スル者ノ請求アリタルトキハ其ノ募集従事者證ヲ提示スヘシ
- 第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ募集主ハ第四條ノ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ
 - 一 該當スル場合ニ於テハ募集主ハ第四條ノ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

募集主事業ヲ廢止シタルトキ

- 第一條 募集主事業ヲ廢止シタルトキ
 - 一 募集主募集従事者ニ對シ募集ノ委託ヲ解キタルトキ
 - 二 募集主募集従事者ニ對シ該當スル場合ニ於テハ募集従事者ハ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク募集従事者證ヲ返納スヘシ
 - 三 募集主募集従事者ノ住所、氏名
 - 四 前條各號ノ一ニ該當スルトキ
- 第二條 募集従事者死亡シタルトキハ戸籍法第十七條ノ届出義務者募集従事者證ヲ添付シ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク其ノ旨届出ツヘシ
- 第九條 募集従事者募集ニ著手セムトスルトキハ豫メ第三條ノ就業案内、雇傭契約書案其ノ他募集ニ關シ配布スヘキ文書ヲ添付シ左記事項ヲ募集地所轄警察官署ニ届出ツヘシ
 - 一 募集従事者ノ住所、氏名
 - 二 募集従事者ノ居所及事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ所在地
 - 三 當該警察官署管內ニ於ケル募集従事期間
 - 四 當該警察官署管內ニ於テ募集セムトスル労働者ノ男女別豫定人員
 - 五 應募者ノ集合所ヲ定メタルトキハ其ノ所在地
- 前項各號ノ事項又ハ前項ノ規定ニ依リ添付スヘキ文書ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ
- 第十條 募集従事者ハ應募セムトスル者ニ對シ第三條ノ就業案内又ハ雇傭契約書案ヲ交付シ其ノ主旨ヲ懇示スヘシ
- 第十一條 募集従事者ハ様式第二號ニ依リ應募者名簿ヲ調製シ、募集従事者中ノ携帶シ又ハ第九條ノ規定ニ依リ届出テタル居所若ハ事務所ニ備付クヘシ
- 第十二條 募集従事者ハ左ニ掲ケル行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第五編 工場及事業場 第一章 工場

- 一 募集従事者證ヲ他人ニ讓渡若ハ貸與シ又ハ募集ヲ他人ニ委託スルコト
- 二 募集ニ關シ事實ヲ隱蔽シ誇大虚偽ノ言辭ヲ弄シ其ノ他不正ノ手段ヲ用ケルコト
- 三 應募ヲ強要スルコト
- 四 應募シ又ハ應募セムトスル女子ニ對シ風俗ヲ紊ル虞アル行爲ヲ爲スコト
- 五 應募者又ハ應募セムトスル者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ其ノ案内ヲ爲スコト
- 六 濫ニ應募者ノ外出、通信若ハ面接ヲ妨ケ其ノ他應募者ノ自由ヲ拘束シ又ハ苛酷ナル取扱ヲ爲スコト
- 七 濫ニ應募者ニ對シ其ノ所持品ノ保管ヲ求メ又ハ保管シタル所持品ノ返還ヲ拒ムコト
- 八 應募者ヲ募集従事者證記載ノ募集主以外ノ者ニ周旋スルコト
- 九 應募者又ハ應募者ヲ保護スル者ヨリ手数料、報酬等何等ノ名義ヲ問ハズ金錢其ノ他ノ財物ヲ受ケルコト
- 十 當該官吏又ハ應募者ヲ保護スル者ニ對シ應募者ノ所在ヲ隱蔽シ又ハ之ヲ偽ルコト
- 第十三條 募集従事者ハ未成年者、禁治産者、準禁治産者又ハ妻ニ付テハ其ノ法定代理人、後見人、保佐人又ハ夫ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ募集スルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得サル事由ニ因リ承諾ヲ得ルコト能ハサル場合ニ於テ本人ヲ保護スル者ノ承諾アルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十四條 募集従事者應募者ヲ引卒シテ出發セムトスルトキハ其ノ出發三日前迄ニ左記事項ヲ記載シ募集地所轄警察官署ニ届出ツヘシ
 - 一 應募者ノ住所、氏名及生年月日
 - 二 出發ヨリ就業場到着迄ノ旅行豫定

- 前項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ
- 第十五條 募集従事者應募者ト共ニ汽車、汽船其ノ他ノ交通機關以外ノ場所ニ於テ宿泊セムトスルトキハ豫メ宿泊所所在地所轄警察官署ニ左記事項ヲ届出ツヘシ
 - 一 宿泊所
 - 二 應募者ノ男女別員數
 - 三 宿泊所到着及出發ノ日時
 - 第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ應募者ノ請求アリタルトキハ應募者就業場ニ到着前ニ於テハ募集従事者、到着後ニ於テハ募集主應募者ノ歸郷ノ爲必要ナル措置ヲ爲スヘシ
 - 一 就業案内又ハ雇傭契約書案ニ記載シタル事項カ事實ト相當相違シタルトキ
 - 二 募集主、募集従事者又ハ就業場ノ監督者應募者ヲ虐待シ又ハ凌辱シタルトキ
 - 三 考試、身體検査其ノ他募集主ノ都合ニ依リ應募者ヲ採用セサルトキ
 - 四 其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ歸郷ヲ必要トスルニ至リタルトキ
 - 第十七條 當該官吏ハ募集従事者ニ對シ募集従事者證、應募者名簿其ノ他募集ニ關スル書類ノ提示ヲ命スルコトヲ得
 - 第十八條 許可ヲ爲シタル地方長官募集従事者ヲ不適當ナリト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得
 - 第十九條 募集主ハ労働者ノ募集ニ付様式第三號ノ定ムル所ニ依リ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ分ヲ取纏メ翌年二月十五日迄ニ就業場所在地所轄地方長官ニ之ヲ届出ツヘシ

第二十條 募集主又ハ募集従事者左ノ各號ノ一ニ該當スルコトキハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 第三條ノ規定ニ依リ届出タル就業案内、雇傭契約書案其ノ他募集ニ關シ配布スヘキ文書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタルトキ
- 二 第三條ノ規定ニ依リ届出ナキ募集案内、雇傭契約書案其ノ他ノ文書ヲ募集ニ關シ配布シタルトキ
- 三 第三條、第五條第三項、第七條、第九條乃至第十六條又ハ第十九條ノ規定ニ違反シタルトキ
- 四 應募者名簿ノ記載ヲ怠リ又ハ之ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタルトキ
- 五 第十七條ノ規定ニ依ル命令ニ從ハサルコトキ
- 六 第十八條第二項ノ規定ニ依リ募集ノ停止中募集ニ從事シタルトキ
- 第二十一條 第四條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケス又ハ募集従事者證記載事項ノ範圍外ニ互リ労働者ノ募集ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 第二十二條 工場法第十八條ニ規定スル工場管理人又ハ鑛業法施行細則第五十四條ニ規定スル鑛業代理人ハ本令ノ適用ニ付募集主ト看做ス但シ第三條第一項第一號、第四條第一項第一號及様式第一號ノ記載ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第二十三條 募集主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テハ本令ノ關則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ之ヲ適用ス
- 第二十四條 募集主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ募集主ニ關スル本令ノ規定ニ違背スル所爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十五條 本令ハ大正十四年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五編 工場及事業場 第一章 工場

- 第二十六條 本令中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ警視總監トス第三條及第十九條ノ就業場所在地所轄地方長官トアルハ鑛業及砂鑛業ニ在リテハ就業場所在地所轄鑛山監督局長トス
- 第二十七條 應募者ノ就業場所在地又ハ募集従事者ノ住所カ本令施行區域外ニ在ル場合ニ於テハ第三條若ハ第十九條ノ規定ニ依リ届出又ハ第四條ノ規定ニ依リ許可ノ申請ハ主タル募集地所轄地方長官ニ之ヲ爲スヘシ
- 第二十八條 本令施行ノ際労働者募集取締ニ關スル應府縣ノ命令ニ依リ募集ニ從事スルコトノ許可ヲ受ケタル者ハ本令施行後二月間ハ許可ヲ爲シタル地方長官管轄區域内ニ限り本令第四條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

表

第 號	募 集 主	就業場ノ位置及名 稱	事業ノ種類	募集従事期間	募集 區域
	縣 府 署 證				

●労働者募集取締令施行ニ關スル件

大正十四年二月二十八日
保發第四五號

労働者募集取締ニ付テハ、大正十三年十二月二十九日内務省令第三十六號ヲ以テ労働者募集取締令ヲ公布セラレテ本年三月二十六日日本縣令第七號ヲ以テ之カ施行規則公布同月二十八日日本縣令第二號ヲ以テ施行手續制定セラレ三月一日ヨリ施行セラルヘキニヨリ該法令公布ノ精神ニ基キ左記各項參酌ノ上労働者ノ保護ト共ニ募集ヨリ起ル弊害除去ニ努メ萬遺漏ナキヲ期セラルヘシ

記

- 一、募集主ヨリ届出ツヘキ就業案内、雇傭契約書案其ノ他募集ニ關シ配付スヘキ文書ハ其内容誇大虚偽ニ涉ラサル様慎重留意ノコト
- 二、募集取締ノ要點ハ募集従事者其ノ人ヲ得ルヲ以テ重要ト認ムルニヨリ之カ許可ニ當リテハ其性質、素行、來歴等其嚴重調査シ不適當ト認ムルモノ就中左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ特ニ支障ナシト認ムル場合ノ外絕對ニ許可セサル方針ナリ
- 一、禁治産者又ハ準禁治産者
- 二、文書印章偽造、猥褻、姦淫、賭博、殺人、傷害、墮胎、遺棄、監禁、脅迫、略取、誘拐、窃盜、強盜、詐欺、恐喝、横領又ハ贓物ニ關スル罪ヲ犯シタル者
- 三、密賣淫ノ容止又ハ媒合ノ罪ヲ犯シタル者
- 四、紹介周旋ノ營業取締ニ關スル法令ニ依リ營業ノ許可ヲ取消サレタル者
- 五、藝妓、娼妓又ハ酌婦等紹介周旋ヲ業トスル者

〔山梨警〕

- 六、料理屋、貸座敷、待合、藝妓屋其他之レニ類スル營業ヲ爲シ又ハ是等營業者ト同居スル者
- 七、第二條第三號第四號ニ該當スル者ニシテ處刑後又ハ處分ヲ受ケタル日ヨリ又ハ刑ヲ受ケルコトナキニ至リタル時ヨリ二年ヲ經過セサル者及經過後ト雖モ改悛ノ情ナキ者
- 八、募集従事者ニ對スル禁停止處分亦前項ニ準スヘキハ勿論其他不適當ト認ムル場合之ヲ行フヘキ方針ナリ
- 九、施行手續第七條ニヨリ募集従事者ノ違反事件ヲ報告セシムルハ禁停止等ノ處分資料トセンカ爲ナリ例ヘハ其従事者カ甲地ニ於テ處罰セラレ再ヒ乙地ニ於テ處罰セラレタル場合又ハ同時ニ數個ノ違反行爲發覺シタル等ノ場合ハ不適當ト認ムルカ如シ加之本令ニヨリ許可ノ效力ハ全國ニ及フト共ニ禁停止モ亦其ノ效力全國ニ及フトモノナルニヨリ慎重ナル處分ヲ爲サントスルニアリ

●労働者募集取締令適用範圍ニ關スル件

大正十四年四月九日
保發第三五四三號

労働者募集取締令ハ漁夫、農夫、海員等ノ募集ニハ適用無之旨其筋ヨリ通牒有之候條右ニ了知セラルベシ

●労働者募集取締令施行規則第六條ノ證印ニ關スル件

大正十四年十二月八日
保發第三〇二號

〔山梨警〕

労働者募集取締令第九條ニ依リ届出ツベキ募集著手届ニ添付スベキ就業案内又ハ雇傭契約書案其ノ他ノ文書ハ同取締規則(大正十四年縣令第七號)第六條ニヨリ届出官廳ノ證印アルモノニ限ルモノニ候處他府縣ニ於テハ警察官署ニ證印附與ノ權限ヲ與ヘ又ハ委任シタルモノ有之候條他府縣ノモノニ對シテハ之ヲ認メ處理方取計ハルベシ

●指示實行簿ニ關スル件

大正七年九月
工發第三三號

警察官吏ト工場監督官吏ト脈絡相通シ協力策應以テ其ノ實績擧揚ニ努ムヘキ件ハ本年六月各位會合ノ際指示セル所ナルヲ以テ其ノ臨檢取締ニ關シテハ遺憾ナカルヘシトハ信スルモ猶一層其ノ效果ヲ適確ナラシムル爲爾今工場法適用工場ニハ工業主ヲシテ左記様式ノ指示實行簿ヲ調製備付ケシメ警察官吏工場監督官吏方臨檢ノ際注意指示シタル事項ヲ該簿ニ記載シテ其ノ實行ヲ促シ以テ工場取締ノ徹底ヲ期スルニ努メラルヘシ

様式(用紙日本紙又ハ西洋紙)

指	示	實	行
一 何々スヘシ		一 月日整理ノ訂正修繕セリ	

長部察警	長課安保	者檢臨	署	長	者督監	任注	者查調
------	------	-----	---	---	-----	----	-----

其ノ署部内工場法適用工場ニ臨檢シタル工場監督官吏カ該工場ニ對シ注意又ハ命令シタル事項ハ其都度別紙様式ニヨリ調査方指示スヘキヲ以テ果シテ實行セラレタルヤ否調査ヲ遂ケ實行セサルモノ又ハ實行不完全ナルモノニ對シテハ之カ完全ナル實行ヲ促シ又ハ其他機宜ノ措置ヲ執リ其結果ハ様式下欄ニ記入ノ上報告セラルヘシ

●工場ニ對スル指示事項實行監査ニ關スル件
大正十五年五月七日
保發第一〇三號

一 指示欄ニハ注意若ハ指示シタル事項ハ勿論輕微ナル法規違反事件ニシテ訓戒ニ止メタル事項ヲモ記載スヘシ

二 實行欄ハ工業主又ハ工場管理人ヲシテ記載セシムヘシ

何々ニ關シテハ將來注意スヘシ	二 將來注意可仕候
何々ハ何月日迄ニ實行スヘシ	三 月日實行セリ
年月日 臨檢官氏名	

備考

保發第 號

大正十五年 月 日

何々警察署長殿

山梨縣警察部長

何々町村何々工場

右ノ工場監督ノ爲メ部員ヲ派シ臨檢セシメタル處左記事項指示ノ旨復命有之候ニ付テハ果シテ完全ニ實行セラレタルヤセサルモノニ對シテハ完全ナル實行ヲ促シ其ノ他機宜ノ處置ヲ執リ結果ハ下欄ニ記入報告セラルヘシ

收第 號

大正十五年 月 日

何々警察署長

山梨縣警察部長殿

上欄御指示ニヨリ調査候處左記ノ通ニ候條此段及報告候也

警察官吏衛生官吏工場監督官吏 聯絡ニ關スル件

大正五年九月 商第一一九三二號

警察及衛生ノ行政ハ工場監督ノ行政ト最モ密接ナル關係アルヲ以テ警察官吏若ハ吏員及衛生官吏又ハ吏員ハ工場監督官吏トノ間ニ於テ職務上常ニ聯絡ヲ保チ相互ノ間ニ於テ必要ノ共助ヲ爲スヘキ儀ニ付依命左記事項及通牒候也

左記

- 一 警察官吏衛生官吏及吏員ヲシテ工場法規ニ通曉セシムル様注意スルコト
- 二 工場法ノ適用ヲ受クヘキ工場ノ存否、幼少年工若ハ女工ノ使用、就業、休日、休憩ニ關スル工場法ノ規定力遵守セラル、十否ヤニ關シテ各警察署長又ハ分署長ニ於テ管内諸工場ニ對シ常ニ注意ヲ怠ラス若シ違反

〔山梨警〕

〔山梨警〕

- 七 前數項ニ掲ケルモノ、外警察官吏衛生官吏及吏員ト工場監督官吏トハ職務上不斷ニ聯絡ヲ保ツコトニ留意シ職務ノ遂行上相互間ニ於テ必要ナル助力ヲ爲スヘキコト
- 八 警察官吏、衛生官吏及吏員ハ其ノ本務ニ依ル場合ノ外單ニ工場法規ノ施行ニ關スル監督ノ爲ニハ可成作業現場ニ臨檢ヲ爲サ、ルコト
- 九 警察官吏又ハ衛生官吏ニシテ工場監督官吏ヲ兼メルモノハ工場法第十四條ノ證票ヲ携帯シ必要アル場合ニ限リ之ヲ示スコト

工場其ノ他劇場寄席建築地制限

明治四十年二月 山梨縣令第十三號

學校幼稚園ヲ距ルコト直径百二十間以内ノ地ニ於テ有害ナル瓦斯煤煙塵埃等ヲ發生スル工場若クハ喧噪ナル工場又ハ劇場寄席其ノ他興業場ヲ設ケルコトヲ得ズ但土地ノ狀況ニヨリ衛生及風紀上支障ナシト認ムルトキハ之ヲ斟酌スルコトアルベシ
既設ノ工場又ハ劇場寄席等ニシテ本場合ニ適合セザルモノハ將來新築又ハ改築ヲ要スルニ至ルマテノ間之ヲ存置スルコトヲ得
本令ニ違背シタルモノハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

小學校設備規則(抄錄)

明治三十八年 山梨縣令第三十九號

第一條 校地ハ學校ノ規模ニ適應セル面積ヲ有シ閑當乾燥ニシテ衛生ニ適シ且兒童ノ通學ニ便利ナル場所ヲ擇ブベシ
校地ハ道徳上嫌疑スベキ場所、喧鬧ニシテ授業ニ妨ケアル場所及危險ノ

第五編 工場及事業場 第一章 工場

小學校設備ニ關スル要項(抄錄)

明治三十八年 山梨縣訓令第六十四號

- 第一條 校地ニハ排水ノ施設ヲナシ常ニ乾燥ナラシメ置クコトヲ要ス
校地ノ周圍ニハ柵欄等ヲ設ケ(成ルベクハ生柵ヲ可トス)且其ノ柵内ニハ落葉樹、常綠樹ヲ交ヘ植ユベシ然レドモ之ガ爲メ採光風通ヲ妨ケ又ハ校地ヲ陰鬱ナラシメザル様ニ注意シ殊ニ有害植物、果樹ノ類ハ之ヲ避ケベシ
- 第二條 校地ニハ排水ノ施設ヲナシ常ニ乾燥ナラシメ置クコトヲ要ス
校地ノ周圍ニハ柵欄等ヲ設ケ(成ルベクハ生柵ヲ可トス)且其ノ柵内ニハ落葉樹、常綠樹ヲ交ヘ植ユベシ然レドモ之ガ爲メ採光風通ヲ妨ケ又ハ校地ヲ陰鬱ナラシメザル様ニ注意シ殊ニ有害植物、果樹ノ類ハ之ヲ避ケベシ
- 第三條 設備規則第一條第二項ニ關スル場所ハ大概左ノ如シ
- 一 有害ナル瓦斯、煤煙、塵埃等ヲ發生スル工場又ハ喧噪ナル工場ノ類
- 二 瘴氣發生ノ虞アル池沼及溝渠ノ類
- 三 鐵道線路及停車場
- 四 娼家、劇場、觀物場、寄席ノ類
- 五 監獄署
- 六 火葬場
- 七 屠獸場

爆發物貯藏竝取扱ニ關スル件

大正六年六月 工政第二三六二號

客月五日大阪市東京倉庫株式會社所屬倉庫ノ爆發原因ニ付其ノ筋ニ於テ調

査せし處ニ依レハ概テ別紙ノ通ニ有之候條工場内若クハ工場附近ニ於テ爆
發物ノ貯藏取扱ヲナスモノ左ニ於テハ慎重ノ注意ヲ拂ヒ危險ヲ誘致ス
ルカ如キコトナキ様當業者ニ對シ十分注意ヲ加ヘラルヘシ

(大正六年五月三十一日)
商局第六五七號

五月五日在大阪市東京倉庫株式會社所屬倉庫ノ爆發原因ニ付調査セシニ概
テ別紙ノ通ニ有之候條工場内ニ於ケル爆發物ノ貯藏取扱ニ關シテモ當業
者ヲ十分注意セシムル様致度爲念此段及通知候也

工場ニ於ケル爆發物ノ貯藏取扱ニ關スル注意

大正六年五月五日在大阪市東京倉庫株式會社所屬倉庫ノ爆發ニ因リ死傷四
〇四人一千餘萬圓ノ損害ヲ惹起セル慘事ニ付其ノ原因ヲ調査セシニ英國ヨ
リ輸入セル鹽素酸曹達ノ包装不完全ナリシタメ遂ニ此ノ災害ヲ誘致セルコ
ト明白トナレリ

爆發ノ原因誘發セル鹽素酸曹達ハ百十二封度入木製樽詰ニシテ容器ノ内部
ニハ何等防濕ノ方法ヲ施サ、リシモノニシテ本年一月末日頃英國ヲ積出シ
同四月中旬横濱ニ陸揚シタリ元來鹽素酸曹達ハ潮解性ヲ帶ヒ水分ヲ吸收シ
易キヲ以テ長途ノ航海中樽ノ間隙ヨリ海上ノ濕氣ヲ吸收シタル爲(他ニ水
分ヲ吸收セル出來事ナシトセハ)鹽素酸曹達ノ外表ハ次第ニ潮解シ溶液ト
ナリテ樽ニ浸透セリ而シテ陸揚ノ後乾燥セル空中ニ放置セラレ樽内ノ水分
ハ蒸發逸散スル爲茲ニ樽材ノ内面ハ僅ノ衝動ニ遇フモ直チニ發火爆發ヲ爲
スヘキ狀態ニ化シ居タリシヨリ斯ノ如ク危險狀態ニ至リシモノヲ無智ノ運
搬人夫カ墜落セシメタル故其ノ衝動ニ依リテ發火爆發スルニ至リシナリ
備考 小災害ハ從來屢々起レル爲鹽素酸曹達ノ遠距離運搬ニハ必ス金屬
板ヲ用井テ内包装スルヲ常トス

以上記載事項ハ倉庫内ノ出來事ナルモ工場ト雖モ危險性ヲ帶フル物料ノ貯

〔山梨警〕

第二章 事業場

●労働者災害扶助法

昭和六年四月二日
法律第五十四號

改正 昭和一〇年三月法律第一八號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル労働者災害扶助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助法

第一條 本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ之ヲ適用ス

一 土石砂礫ヲ採取スル事業ニシテ動力若クハ火藥類ヲ用ヒ若クハ地下ニ於
テ作業ヲ爲スモノ又ハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ

二 土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理、變更若クハ破壊ノ工事ニシ
テ左ノ一ニ該當スルモノ

(イ) 國、道府縣、市町村又ハ勅令ヲ以テ指定スル公共團體ノ直管工事

(ロ) 鐵道、軌道若クハ索道ノ運輸事業又ハ水道、電氣若クハ瓦斯ノ事業ヲ
營ム者カ其ノ事業ノ爲ニスル直管工事並ニ此等ノ事業ニ於ケル使用
中ノ工作物(作業ノ運行ニ直接關係ナキモノヲ除ク)ニ關スル注文ニ
依ル工事

(ハ) 其ノ他ノ工事ニシテ勅令ノ定ムル規模ノモノ

三 鐵道、軌道若クハ索道ノ運輸事業又ハ一定ノ路線ニ依ル自動車ノ運輸
事業

四 船舶ヨリ若クハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ事業、岸壁、波止場、停車場若
ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業又ハ工場、鑛山若クハ土石砂礫ヲ採取ス
ル場合ニ於ケル貨物積卸ノ事業ニシテ動力ニ依ル起重機、昇降機其ノ
他ノ揚重機ヲ用フルモノ又ハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ、

五 前各號ニ掲グルモノノ外危險ナル事業又ハ衛生上有害ノ虞アル事業

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

鐵製造取扱ニ付相當ノ設備ト注意トヲ缺クニ於テハ將來斯ノ如キ災害ノ
頻發スルナキヲ保セス工場内ニ在リテ此等物料ニ對スル設備及注意事項ハ
工場ノ位置構造業務其ノ他ニ依リ一定スルヲ得サルモ鹽素酸曹達及其ノ類
似品ノ貯藏又ハ取扱ニ關シ最重要ナル注意事項ハ左ノ如シ

鹽素酸曹達其ノ物ハ何等危險物料ニアラサルモ可燃物質ト共ニ熱若ハ衝
動ヲ與フルニ於テハ激烈ナル燃燒又ハ爆發ヲ起ス性質ヲ有スルヲ以テ之
カ貯藏又ハ取扱ニ於テ常ニ此ノ點ニ深キ注意ヲ拂フヲ要ス即チ

一 鹽素酸曹達ヲ貯藏スル場合ニハ金屬板ヲ以テ内包装ヲ爲シ絕對ニ内
容器ノ潮解ヲ防止スルコト

二 貯藏所ニハ「エーテル」酒精「ベンゾール」ニ硫化炭素其ノ他引火性料
品又ハ「セルロイド」油類木材其ノ他可燃性料品ト共ニ藏置スヘカラ
サルコト

三 成ル可ク冷所ニ貯藏シ日光ノ直射ヲ避クルコト

四 運搬其ノ他ノ取扱ニ就テハ前記引火性又ハ可燃性料品ト混劑セル場
合ハ火氣ニ遠サカリ可成靜ニ取扱ヒ墜落其ノ他ノ動機ニ因リ衝動又
ハ摩擦ヲ與ヘサルコト

等ナルヘシ

ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

主務大臣ハ前項ノ規定ニ該當セザル土石砂礫ヲ採取スル事業及岸壁、波
止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業ニ付地域ヲ限リ本法ヲ適
用スルコトヲ得

第二條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ労働者カ業務上負傷シ、疾病ニ罹
リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若クハ本人ノ死亡當時其ノ
收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スベシ

第三條 前條ノ事業主トハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ爲ス者ヲ謂フ但シ第一
條第一項第二號(ハ)ノ工事ノ全部又ハ一部分カ數字ノ請負ニ依リ爲サル場
合ニ於テハ元請負人ヲ其ノ請負ヒタル工事ニ付事業主トス

前項但書ノ場合ニ於テ元請負人カ書面ニ依リ契約ヲ以テ下請負人ヲシテ
扶助ヲ引受ケシメタルトキハ其ノ下請負人モ亦其ノ請負ヒタル工事ニ付
事業主トス此ノ場合ニ於テハ二以上ノ下請負人ヲシテ同一ノ工事ニ付重
複シテ扶助ヲ引受ケシムルコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ元請負人カ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ扶助ヲ引受ケ
タル下請負人ニ對シ先ヅ催告スベキ旨ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ下請
負人カ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其ノ行方カ知ラザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 第一條第一項第一號又ハ第四號ノ事業カ専ラ同一ノ注文者ノ注文
ニ依リ爲サルモノナルトキハ其ノ注文者モ亦其ノ事業ニ付事業主トス

船舶ヨリ若クハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ作業(動力ニ依リ運轉スル揚重機ヲ
用フルモノニ限ル)ニシテ注文ニ依リ爲サルモノ又ハ同項第二號(ロ)ノ
注文ニ依ル工事ニ付テハ其ノ注文者(數次ノ注文ニ依ル場合ニ於ケル上
級注文者ヲ含ム)モ其ノ注文ニ依ル作業又ハ工事ニ關シ亦同ジ

前項ノ注文者カ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ爲
ス者ニ對シ、尙數字ノ注文ニ依ル場合ニ於テハ其ノ下級注文者ニ對シテ
モ先ヅ催告スベキ旨ヲ請求スルコトヲ得前條第三項但書ノ規定ハ此ノ場

〔山梨警〕

合ニ之ヲ準用ス

第四條ノ二 事業主本法ニ基キ扶助ヲ爲シタルトキハ事業主ハ其ノ扶助ノ

償額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

事業主及労働者ノ出捐スル共済組合勸令ノ定ムル所ニ依リ事業主ヲシテ

扶助ヲ爲スヲ要セザラシムル給付ヲ爲シタルトキハ事業主ハ其ノ給付ノ

償額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第四條ノ三 本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ二年間之ヲ行ハザルトキハ

時効ニ因リ消滅ス

第四條ノ四 本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコ

トヲ得ズ

第五條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業ノ行ハルル場所ニ於ケル危

害ノ防止又ハ衛生ニ關シ必要ナル事項ヲ事業主又ハ労働者ニ命ズルコト

ヲ得

第六條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ事業

ノ行ハルル場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第七條 事業主扶助ヲ爲スベキ場合ニ於テ其ノ資力アルニ拘ラズ扶助ヲ爲

サザルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 正當ノ事由ナクシテ當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌

避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三

百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適

用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者

ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付

テハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者

ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ

以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十一條 本法中事業主ニ關スル罰則ハ國、道府縣、市町村及勸令ヲ以テ

指定スル公共團體ニ之ヲ適用セズ

附則 本法ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和十年法律第十八號)

本法施行ノ期日ハ勸令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十二年勸令第四百四十六號ヲ以テ同十二

年一月一日ヨリ施行)

労働者災害扶助法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ノ時効ニシテ其ノ進行ガ本法

施行前ニ始リタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル但シ本法施行ノ日ヨリ起

算シ其ノ殘期ガ二年ヨリ長キトキハ其ノ日ヨリ起算シテ第四條ノ三ノ規定

ヲ適用ス

●労働者災害扶助法施行令

昭和六年十一月二十八日 勸令第二百七十六號

改正 昭和八年勸令第三一四號、一一年第四四八號

労働者災害扶助法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助法施行令

第一條 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(イ)ノ公共團體ハ左ニ掲グル

モノトス

一 府縣組合、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、學區並ニ町村制

ヲ施行セザル地ニ於ケル町村ニ準ズベキモノ及其ノ組合

二 水利組合、水利組合聯合會及北海道土功組合

三 耕地整理組合及土地區劃整理組合並ニ其ノ聯合會

五 有害ナル光線ニ因ル眼疾患

六 其ノ他内務大臣ノ指定スル疾病

第一項ノ扶助義務ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外労働者ノ解雇ニ

因リテ變更セラルルコトナシ

工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受クル職工及傭夫ニ付テハ本令ニ依ル扶助ヲ

爲スコトヲ要セズ

第四條 労働者負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ事業主ハ其ノ費用ヲ以テ

療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スベシ

第五條 労働者療養ノ爲メニ服スルコト能ハザルニ因リ賃金ヲ受ケザル

トキハ事業主ハ労働者ノ療養中一日ニ付標準賃金百分ノ六十ノ休業扶助

料ヲ支給スベシ但シ日雇入レラレル者又ハ使用期間ノ定ナク勞務供給

契約ニ基キ使用セラレル者ニシテ繼續使用セラレルコト十日未滿ノ者ニ

付テハ事故發生ノ日ヨリ起算シ三日間ハ之ヲ支給スルコトヲ要セズ

労働者ヲ病院ニ收容シタル場合ニ於テ本人ノ收入ニ依リ生計ヲ維持スル

者ナキトキハ休業扶助料ハ標準賃金ノ百分ノ二十トス

第六條 労働者ノ負傷又ハ疾病治療シタル時ニ於テ身體障害存スルトキハ

事業主ハ別表ニ掲グル區別ニ依リ障害扶助料ヲ支給スベシ但シ從來ノ勞

務ニ服スルコト能ハザルトキハ標準賃金百八十日分(其ノ金額男子ニ在

リテハ百五十圓、女子ニ在リテハ九十圓ニ滿チザルトキハ夫々百五十圓

又ハ九十圓)ヲ下ルコトヲ得ズ

別表ニ掲グル身體障害ニ以上存スルトキハ重キ身體障害ノ該當スル等級

ニ依リ障害扶助料ヲ支給スベシ

左ニ掲グル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ル等級ヲ左ノ如ク繰リ上グ但

シ其ノ障害扶助料ノ金額ハ各身體障害ノ該當スル等級ニ依ル障害扶助料

ノ金額ヲ合算シタル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 負傷ニ因リ發シタル疾病

二 異物ニ因ル眼疾患、重量物體ノ取扱ニ因ル腱鞘炎其ノ他災害ニ因ル

疾病

三 毒性、劇性又ハ刺激性料品ニ因ル中毒症又ハ皮膚若ハ粘膜ノ障

礙

四 氣壓ノ急激ナル變化ニ因ル疾病

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

一九七

- 一 第十三級以上ノ身體障害ニ以上存スルトキ 一級
 - 二 第八級以上ノ身體障害ニ以上存スルトキ 二級
 - 三 第五級以上ノ身體障害ニ以上存スルトキ 三級
- 別表ニ掲グルモノ以外ノ身體障害ヲ存スル者ニ付テハ障害ノ程度ニ應ジ別表ニ掲グル身體障害ニ準シ障害扶助料ヲ支給スベシ
- 既ニ身體障害ヲ存スル者負傷又ハ疾病ニ因リ同一部位ニ付障害ノ程度ヲ加重シタルトキハ其ノ加重セラレタル障害ノ該當スル障害扶助料ノ金額ヨリ既ニ存シタル障害ノ該當スル障害扶助料ノ金額ヲ差引キタル金額ヲ支給スベシ
- 第七條** 労働者重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ且事業主其ノ事實ニ付地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ認定ヲ受ケタルトキハ休業扶助料及障害扶助料ハ之ヲ支給スルコトヲ要セズ
- 第八條** 労働者死亡シタルトキハ事業主ハ遺族又ハ労働者ノ死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ標準賃金四百日分(其ノ金額男子ニ在リテハ三百二十圓、女子ニ在リテハ二百圓ニ滿テザルトキハ夫々三百二十圓又ハ二百圓)ノ遺族扶助料ヲ支給スベシ
- 第九條** 労働者死亡シタルトキハ事業主ハ葬祭ヲ行フ遺族又ハ労働者ノ死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ標準賃金三十日分(其ノ金額三十圓ニ滿テザルトキハ三十圓)ノ葬祭料ヲ支給スベシ
- 第十條** 第四條ノ規定ニ依リ本人ニ支給スル費用及休業扶助料ハ毎月一回以上之ヲ支給スベシ但シ本人ヨリ申出アリタルトキハ毎月二回以上之ヲ支給スベシ
- 障害扶助料ハ労働者ノ負傷又ハ疾病ノ治療後遲滞ナク之ヲ支給スベシ但シ事業主ガ引續キ雇傭スル場合ニ於テ本人ノ承諾アリタルトキハ雇傭期間内障害扶助料ノ支給ヲ延期スルコトヲ得

- 間内障害扶助料ノ支給ヲ延期スルコトヲ得
- 遺族扶助料及葬祭料ハ労働者ノ死亡後遲滞ナク之ヲ支給スベシ
- 事業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ障害扶助料及遺族扶助料ノ數回ニ分割シテ支給スルコトヲ得
- 労働者災害扶助責任保険法ニ依リ保険セラレタル場合ニ於テハ第二項但書及前項ノ規定ハ之ヲ適用セズ
- 第十一條** 第四條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケ又ハ健康保険法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ヲ支給ヲ受ケル労働者療養開始後一年ヲ經過スルモ負傷又ハ疾病治療セザルトキハ事業主ハ標準賃金五百四十日分(其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓、女子ニ在リテハ二百七十圓ニ滿テザルトキハ夫々四百三十圓又ハ二百七十圓)ノ打切扶助料ヲ支給シ以後前七條ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲サザルコトヲ得
- 前項ノ扶助料ハ第七條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ之ヲ二分ノ一トス
- 第十二條** 別表第八級以上ノ障害扶助料又ハ打切扶助料ヲ受ケル労働者扶助ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ歸郷スル場合ニ於テハ事業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負擔スベシ
- 第十三條** 事業主豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ事業主及労働者ノ出捐スル共済組合ノ爲シタル給付ノ限度ニ於テ之ニ相當スル本令ノ扶助ヲ爲スコトヲ要セズ
- 地方長官必要ト認ムルトキハ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得
- 第十四條** 労働者災害扶助責任保険法第四條第二項ノ規定ニ依リ政府ガ扶助ヲ受クベキ者ニ保險金ヲ支拂ヒタルトキハ事業主ハ其ノ限度ニ於テ之ニ相當スル本令ノ扶助ヲ爲スコトヲ要セズ
- 第十五條** 標準賃金ハ左ノ各號ノ金額トス
- 一 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(イ)ノ工事ニ使用セラレル者ニ

- 付テハ一日ニ付十六歳未滿ノ者ハ四十錢、十六歳以上ノ女子ハ六十錢、其ノ他ノ者ハ一圓
- 二** 労働者災害扶助法第一條第一項第四號ノ事業ニ使用セラレル者ニ付テハ事故發生前(賃金締切日アル場合ニ於テハ直前賃金締切日以前)ノ一月間當該事業ニ繼續使用セラレタル同種労働者ノ賃金總額ヲ其ノ労働者ノ數ニ其ノ期間ノ日數ヲ乗ジタル數(業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シ賃金ヲ受ケザル日數ヲ控除ス)ヲ以テ除シタル金額
- 三** 前二號以外ノ事業ニ日雇入れタル者又ハ使用期間ノ定ナク業務供給契約ニ基キ使用セラレタル者ニ付テハ事故發生ノ日ニ於テ當該事業ニ使用セラレタル同種労働者ノ平均賃金ノ三分ノ二
- 四** 前三號ニ該當セザル者ニ付テハ事故發生前(賃金締切日アル場合ニ於テハ直前賃金締切日以前)ノ三月間(雇入後三月ニ滿テザルトキハ其ノ期間)ニ於ケル賃金總額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シタル金額但シ其ノ金額ハ上記賃金總額ヲ該期間中ニ於テ賃金ヲ受ケタル日數ヲ以テ除シタル金額ノ百分ノ六十ヲ下ルコトヲ得ズ
- 五** 健康保険法ノ被保險者ニ付テハ前四號ノ規定ニ拘ラズ事故發生當時其ノ者ニ付定メラレタル標準報酬日額
- 六** 前各號ノ規定ニ依リ標準賃金ヲ算出スルコト能ハザル者ニ付テハ地方長官ノ定ムル金額
- 内務大臣ハ業務ノ種類又ハ地域ヲ限リ前項第一號ノ金額ヲ増加又ハ減少スルコトヲ得
- (別表)

- 第一項第四號ノ規定スル期間中ニ業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シタル期間アルトキハ其ノ日數及其ノ期間中ニ於ケル賃金ハ第一項第四號ノ期間及賃金總額ヨリ之ヲ控除ス
- 第一項第四號ノ賃金總額ハ三月ヲ超セル期間毎ニ支給スル賞與及發明善行其ノ他特別ノ行爲ニ對スル手當ヲ包含セズ
- 第十六條** 前條ノ規定ニ依リ標準賃金ヲ算出スルコト不適當ナル場合ニ於テハ事業主ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ別段ノ標準賃金ヲ定ムルコトヲ得
- 第十七條** 工場法施行令第十條乃至第十二條、第十三條ノ二、第十五條及第十八條ノ規定ハ本令ノ扶助ニ付テハ之ヲ準用ス
- 第十八條** 國ノ直營スル事業ニ於ケル労働者ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規定ニ依ル
- 第十九條** 労働者災害扶助法第十一條ノ公共團體ハ道府縣又ハ市町村ニ準ズベキモノトス
- 第二十條** 本令中地方長官トアルハ砂嶺業ニ在リテハ鑛山監督局長トス
- 附則
- 本令ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 附則 (昭和十二年勅令第四百四十八號)
- 本令ハ昭和十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令施行前支給事由ヲ生ジタル扶助ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル
- 本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治療シタル負傷又ハ疾病ガ本令施行後再發シテ扶助ヲ受クルトキハ本令ニ依リ之ヲ扶助スベシ

等	級	身	體	障	害	扶	助	料
---	---	---	---	---	---	---	---	---

身體障害等級及障害扶助料表

第一級	第二級	第三級	第四級
<p>一 兩眼ヲ失明シタルモノ 咀嚙及言語ノ機能ヲ廢シタルモノ 精神ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ 胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ 半身不隨ト爲リタルモノ 兩上肢ヲ肘關節以上ニテ失ヒタルモノ 兩上肢ノ用ヲ全廢シタルモノ 兩下肢ヲ膝關節以上ニテ失ヒタルモノ 兩下肢ノ用ヲ全廢シタルモノ</p>	<p>一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇以下ニ減ジタルモノ 兩眼ノ視力〇・〇以下ニ減ジタルモノ 兩上肢ヲ腕關節以上ニテ失ヒタルモノ 兩下肢ヲ足關節以上ニテ失ヒタルモノ</p>	<p>一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ 咀嚙又ハ言語ノ機能ヲ廢シタルモノ 精神ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ終身勞務ニ服スルコト能ハザルモノ 十指ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 十指ノ用ヲ廢シタルモノ 兩足ヲ「リスフラン」關節以上ニテ失ヒタルモノ</p>
<p>標準賃金六百日分但シ其ノ金額男 子ニ在リテハ四百八十圓、女子ニ 在リテハ三百圓ニ滿チザルトキハ 夫々四百八十圓又ハ三百圓トス</p>	<p>標準賃金五百三十日分但シ其ノ金 額男子ニ在リテハ四百三十圓、女 子ニ在リテハ二百七十圓ニ滿チザ ルトキハ夫々四百三十圓又ハ二百 七十圓トス</p>	<p>標準賃金四百七十日分但シ其ノ金 額男子ニ在リテハ三百八十圓、女 子ニ在リテハ二百四十圓ニ滿チザ ルトキハ夫々三百八十圓又ハ二百 四十圓トス</p>	<p>標準賃金四百十日分但シ其ノ金額 男子ニ在リテハ二百三十圓、女子 ニ在リテハ二百十圓ニ滿チザルト キハ夫々二百三十圓又ハ二百十圓 トス</p>

第五級	第六級	第七級
<p>一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ 一上肢ヲ腕關節以上ニテ失ヒタルモノ 一下肢ヲ足關節以上ニテ失ヒタルモノ 一上肢ノ用ヲ全廢シタルモノ 一下肢ノ用ヲ全廢シタルモノ 十趾ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 兩眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ 咀嚙又ハ言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 鼓膜ノ大部分ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ノ聽力耳鼓ニ接セザレバ大聲ヲ解シ得ザル モノ 脊柱ニ著シキ畸形又ハ運動障害ヲ殘スモノ 一上肢ノ三大關節中ノ二關節ノ用ヲ廢シタルモノ 一下肢ノ三大關節中ノ二關節ノ用ヲ廢シタルモノ 一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ 鼓膜ノ中等度ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ノ聽力四十圓以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ 得ザルモノ 精神ニ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ 胸腹部臟器ノ機能ニ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ 一手ノ拇指及示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ヲ失ヒタルモ ノ 一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ノ用ヲ廢シタルモノ</p>
<p>標準賃金三百五十日分但シ其ノ金額男 子ニ在リテハ二百八十圓、女子ニ 在リテハ二百十圓ニ滿チザルトキハ 夫々二百四十圓又ハ二百十圓トス</p>	<p>標準賃金三百日分但シ其ノ金額男 子ニ在リテハ二百四十圓、女子ニ 在リテハ二百十圓ニ滿チザルトキハ 夫々二百四十圓又ハ二百十圓トス</p>	<p>標準賃金二百五十日分但シ其ノ金額 男子ニ在リテハ二百十圓、女子ニ 在リテハ二百圓ニ滿チザルトキハ 夫々二百圓又ハ二百二十五圓ト ス</p>

第八級	第七級	第九級
<p>一 足ヲ「リスフラン」關節以上ニテ失ヒタルモノ 十趾ノ用ヲ廢シタルモノ 女子ノ外貌ニ著シキ醜狀ヲ殘スモノ 兩側ノ鼻丸ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 眼ヲ失明シ又ハ一眼ノ視力〇・〇二以下ニ減シタルモノ 頸部ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ 神経系統ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ</p>	<p>一 兩眼ノ視力〇・六以下ニ減シタルモノ 一眼ノ視力〇・〇六以下ニ減シタルモノ 兩眼ニ半盲症、視野狹窄又ハ視野變狀ヲ殘スモノ 兩眼ノ眼瞼ニ著シキ缺損ヲ殘スモノ 鼻ヲ缺損シ其ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 咀嚼及言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ 鼓膜ノ全部ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ヲ全ク聾シタルモノ 一手ノ拇指ヲ失ヒタルモノ、示指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外</p>
<p>一 手ノ拇指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ 一手ノ拇指及示指又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ノ用ヲ廢シタルモノ 一 下肢ヲ五種以上短縮シタルモノ 一 上肢ノ三大關節中ノ一關節ノ用ヲ廢シタルモノ 一 下肢ノ三大關節中ノ一關節ノ用ヲ廢シタルモノ 一 上肢ニ假關節ヲ殘スモノ 一 下肢ニ假關節ヲ殘スモノ 一 足ノ五趾ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ 十四齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ 鼓膜ノ大部分ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力耳鼓ニ接セザレバ大聲ヲ解シ得ザルモノ 一 手ノ示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ヲ失ヒタルモノ 一手ノ拇指ノ用ヲ廢シタルモノ、示指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ノ用ヲ廢シタルモノ 一 下肢ヲ三種以上短縮シタルモノ 一 足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>ノ三指ヲ失ヒタルモノ 一手ノ拇指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ 一 足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ヲ失ヒタルモノ 一 足ノ五趾ノ用ヲ廢シタルモノ</p>
<p>標準賃金二百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ百六十圓、女子ニ在リテハ七十圓ニ滿チザルトキハ夫々六十圓又ハ百圓トス</p>	<p>標準賃金九十分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ七十圓、女子ニ在リテハ四十圓ニ滿チザルトキハ夫々七十圓又ハ百圓トス</p>	<p>標準賃金百二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ九十圓、女子ニ在リテハ六十圓ニ滿チザルトキハ夫々九十圓又ハ百六十圓トス</p>

第十級	第十一級
<p>一 眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ 十四齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ 鼓膜ノ大部分ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力耳鼓ニ接セザレバ大聲ヲ解シ得ザルモノ 一 手ノ示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ヲ失ヒタルモノ 一手ノ拇指ノ用ヲ廢シタルモノ、示指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ノ用ヲ廢シタルモノ 一 下肢ヲ三種以上短縮シタルモノ 一 足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 兩眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ 兩眼ノ眼瞼ニ著シキ缺損ヲ殘スモノ 一眼ノ眼瞼ニ著シキ缺損ヲ殘スモノ 鼓膜ノ中等度ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力四十種以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得ザルモノ 脊柱ニ畸形ヲ殘スモノ 一手ノ中指又ハ環指ヲ失ヒタルモノ 一手ノ示指ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ノ用ヲ廢シタルモノ 一 足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ノ用ヲ廢シタルモノ</p>
<p>標準賃金百二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ九十圓、女子ニ在リテハ六十圓ニ滿チザルトキハ夫々九十圓又ハ百六十圓トス</p>	<p>標準賃金九十分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ七十圓、女子ニ在リテハ四十圓ニ滿チザルトキハ夫々七十圓又ハ百圓トス</p>

第十二級	
一	二
<p>一 眼ノ眼球ニ著シキ調節機能障害又ハ運動障害ヲ残スモノ</p> <p>二 眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ残スモノ</p> <p>三 七齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ</p> <p>四 一耳ノ耳鼓ノ大部分ヲ缺損シタルモノ</p> <p>五 鎖骨、胸骨、肋骨、肩胛骨又ハ骨盤骨ニ著シキ畸形ヲ残スモノ</p> <p>六 一上肢ノ三大關節中ノ一關節ノ機能ニ障害ヲ残スモノ</p> <p>七 一下肢ノ三大關節中ノ一關節ノ機能ニ障害ヲ残スモノ</p> <p>八 長管骨ニ畸形ヲ残スモノ</p> <p>九 一手ノ中指又ハ環指ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十 一足ノ第二趾ヲ失ヒタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ヲ失ヒタルモノ又ハ第三趾以下ノ三趾ヲ失ヒタルモノ</p> <p>十一 一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十二 局部ニ頑固ナル神経症狀ヲ残スモノ</p> <p>十三 男子ノ外貌ニ著シキ醜狀ヲ残スモノ</p> <p>十四 女子ノ外貌ニ醜狀ヲ残スモノ</p>	<p>標準賃金六十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ五十圓、女子ニ在リテハ三十圓ニ滿チザルトキハ夫々五十圓又ハ三十圓トス</p>
第十三級	
一	二
<p>一 眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ</p> <p>二 一眼ニ半盲症、視野狹窄又ハ視野變狀ヲ残スモノ</p> <p>三 兩眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺損ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ</p> <p>四 一手ノ小指ヲ失ヒタルモノ</p> <p>五 一手ノ中指ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ</p> <p>六 一手ノ示指ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ</p> <p>七 一手ノ示指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ</p> <p>八 一手ノ示指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ</p> <p>九 一手ノ示指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ</p> <p>十 一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>標準賃金四十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三十圓、女子ニ在リテハ二十圓ニ滿チザルトキハ夫々三十圓又ハ二十圓トス</p>

第十四級	
一	二
<p>一 眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺損ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ</p> <p>二 三齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ</p> <p>三 上肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ</p> <p>四 下肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ</p> <p>五 一手ノ小指ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>六 一手ノ中指及示指以外ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ</p> <p>七 一手ノ中指及示指以外ノ指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ</p> <p>八 一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>九 局部ニ神経症狀ヲ殘スモノ</p> <p>十 男子ノ外貌ニ醜狀ヲ殘スモノ</p>	<p>標準賃金二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ十五圓、女子ニ在リテハ十圓ニ滿チザルトキハ夫々十圓又ハ十圓トス</p>

備考

- 一 視力ノ測定ハ萬國式試視力表ニ依ル屈折異狀アルモノニ付テハ矯正視力ニ付測定ス
- 二 指ヲ失ヒタルモノトハ拇指ハ指關節、其ノ他ノ指ハ第一指關節以上ヲ失ヒタルモノヲ謂フ
- 三 指ノ用ヲ廢シタルモノトハ指ノ末關節ノ半以上ヲ失ヒ又ハ掌指關節若ハ第一指關節(拇指ニ在リテハ指關節)ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノヲ謂フ
- 四 趾ヲ失ヒタルモノトハ其ノ全部ヲ失ヒタルモノヲ謂フ
- 五 趾ノ用ヲ廢シタルモノトハ第一趾ハ末關節ノ半以上、其ノ他ノ趾ハ末關節以上ヲ失ヒタルモノ又ハ趾趾關節若ハ第一趾關節(第一趾ニ在リテハ趾關節)ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノヲ謂フ

● 労働者災害扶助法施行規則

昭和六年十一月二十八日
内務省令第三十二號

改正 昭和八年内務省令第二六號、一〇年第四八號、一一年第五四號

労働者災害扶助法施行規則左ノ通定ム

労働者災害扶助法施行規則

第一條 労働者災害扶助法ノ適用ヲ受ケル事業ノ事業主ハ扶助ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル扶助代理人ヲ選任スルコトヲ得

事業主が事業ノ行ハルル場所ニ居住セザルトキ又ハ事業主法人ナル場合ニ於テ主タル事務所ガ事業ノ行ハルル場所ニ在ラザルトキハ扶助代理人ヲ選任スベシ
 前二項ノ規定ニ依リ扶助代理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ニ届出ヅベシ
 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ扶助代理人ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

扶助代理人ハ本則ノ適用ニ付テハ事業主ニ代ルモノトス

第二條 事業主ハ事業ノ行ハルル場所ニ負傷者ノ救護ニ必要ナル救急用具及材料ヲ備置クベシ但シ其ノ附近ニ適當ナル施設ノ利用シ得ベキモノアル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 事業主ハ其ノ住所氏名、扶助ニ關スル事項ノ要旨及扶助代理人アルトキハ其ノ住所氏名ヲ事業ノ行ハルル場所ノ見易キ箇所ニ揭示スベシ

前項ノ揭示ニハ労働者災害扶助法第三條第二項ノ元請負人又ハ同法第四條第一項ノ注文者アルトキハ其ノ住所氏名ヲ記載スベシ

第四條 事業主ハ事業ノ行ハルル場所ニ於ケル主タル事務所ニ労働者ノ扶助ニ關スル書類ヲ備置クベシ

前項ノ扶助ニ關スル書類ハ扶助ヲ終リタル日ヨリ三年間之ヲ保存スベシ

第五條 労働者業務上ノ負傷又ハ労働者災害扶助法施行令第三條第二項ノ疾病ニ因リ療養ノ爲三日以上ノ休業ヲ要スベキトキ又ハ死亡シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク様式第一號ニ依リ之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

第六條 事業主扶助ヲ爲シタルトキ又ハ労働者災害扶助法施行令第十條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタルトキハ様式第二號

ニ依リ之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ
 第七條 事業主ハ毎年十月末日迄ニ様式第三號ニ依リ十月一日現在ニ於ケル労働者數ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

第八條 第一條乃至第三條、第五條及第七條ノ規定ニ於テ事業主トアルハ労働者災害扶助法第三條第二項ノ場合ニハ下請負人タル事業主、同法第四條第一項ノ場合ニハ労働者ヲ使用スル事業主トス

第九條 事業ノ行ハルル場所ガ二以上ノ府縣ニ互ル場合ニ於テハ本則ニ依リ届出ハ其ノ事業ノ行ハルル場所ニ於ケル主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ爲スベシ

第十條 第一條第二項若ハ第三項又ハ第二條乃至第七條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第一條第四項ノ規定ニ依リ命令ニ從ハザル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十一條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルコトヲ得ズ

第十三條 本則中扶助代理人ニ關スル規定及事業主ニ適用スベキ罰則ハ道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ之ヲ適用セズ

第十四條 本則中地方長官トアルハ砂鐵業ニ在リテハ鑛山監督局長トス
 附則
 本則ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

様式第一號甲

告報傷死者働勞		事業ノ名稱及其ノ事務所ノ所在地		事業主ノ住所		氏名捺印		扶助代理人ノ住所		氏名捺印	
名位及部被害者	業務ノ種類	死傷者別	業務ノ種類	常備、臨時、日備ノ別	賃金	事故發生ノ日時		當日(前日ヨリ引續キ作業ニ從事シタルトキハ前日)ノ開始時刻		死亡ノ日時又ハ休業見込日數(既ニ休業シタル日數ヲ含ム)	
						年 月 日	時 分	年 月 日	時 分	年 月 日	時 分
被害者ニ重大過失アリタルトキハ其ノ狀況	危害豫防装置及設備ノ有無	男 女	業務ノ種類	常備、臨時、日備ノ別	賃金	年 月 日	時 分	年 月 日	時 分	年 月 日	時 分
災害ノ原因及發生ノ狀況		男 女									

(昭和 年 月 日届出)

記載心得

- 一 本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依ル保險ニ付セザル事業ニ使用スルモノトス
- 二 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス
- 三 本報告ハ労働者死亡シ又ハ療養ノ爲休業八日以上ヲ要スベキ見込ノ場合ニ於テハ二通其ノ他ノ場合ニ於テハ一通ヲ差出スベシ
- 四 休業八日未滿ノ見込ノ者休業八日以上ニ及ビタルトキハ訂正ノ上更ニ二通差出スベシ
- 五 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後三年間之ヲ保存スベシ
- 六 本報告ハ死傷病者一名毎ニ用紙ヲ別ニスベシ同一ノ事故ニ依リ數人ノ死傷者ヲ出シタル場合ニ於テハ其ノ中一枚ノ報告ニ詳細記入シテ他ノ報告ニハ其ノ重複スル部分ヲ省略スルコトヲ得
- 七 事業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設ケルコトヲ妨ゲズ
- 八 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル事業ノ種類欄ニハ例ヘバ石灰石採掘業、砂利採取業、鐵道運輸事業、乗合自動車業、沖仲仕業、濱仲仕業、倉庫仲仕業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スベシ
- 九 災害ノ原因及發生狀況欄ニハ災害發生前ノ被害者ノ動作、操作、災害發生位置ノ高サ又ハ深サ、災害カ機械又ハ設備ニ依リテ發生シタル場合ニ於テハ其ノ大サ、能力、高サ、壓力、電壓又ハ溫度其ノ他災害ノ原因及狀況ヲ明瞭ナラシムルニ必要ナル事項ヲ擧ゲテ其ノ顛末ヲ記載スベシ
- 十 災害ノ原因及發生狀況又ハ危害豫防装置及設備ノ狀況ニ關シテハ成ルベク寫眞又ハ見取圖ノ類ヲ添附スベシ

様式第一號乙

(昭和 年 月 日届出)

工事ノ名稱及事務所在地	保險證書ノ記號番號(未ダ證書ヲ受ケザルトキハ保險契約申込年月日)	事業主ノ住所氏名捺印 事業主ノ住所 事業主ノ請負人ナルトキハ保險金受取人證書ノ記號番號(未ダ證書ヲ受ケザルトキハ其ノ旨)
扶助代理人ノ住所氏名捺印		

労働者死傷報告

工事ノ種類	死傷者		當日工事に使用セラレタル労働者數	災害ノ原因及發生狀況			事故發生場所(作業ノ性質ヲ明シシ得ル名稱)	事故發生日時	死亡ノ日時又ハ休業見込日數(既ニ休業シタル日ヲ含ム)
	男	女		計	男	女			
労働者數 計 男 女	氏名 別 女 男	生年月日	業務ノ種類	常備、臨時、日傭ノ別	賃金	災害ノ原因及發生狀況	事故發生場所(作業ノ性質ヲ明シシ得ル名稱)	事故發生日時	死亡ノ日時又ハ休業見込日數(既ニ休業シタル日ヲ含ム)
工種ノ別	氏名	生年月日	業務ノ種類	常備、臨時、日傭ノ別	賃金	災害ノ原因及發生狀況	事故發生場所(作業ノ性質ヲ明シシ得ル名稱)	事故發生日時	死亡ノ日時又ハ休業見込日數(既ニ休業シタル日ヲ含ム)

被害者ニ重大過失アリタルトキハ其ノ狀況

危害豫防装置及設備ノ有無

種別	人員	金額	支給延日数		備考
			金額	人員	
了了扶助 未終別	氏名	常備、臨時、病負別	事故發	死傷報告	療養費
は表	業務上ノ傷病ニ對シ法定額ヲ超エテ扶助シタル場合ニ法定額ヲ超ユル部	分ニシテ前月中ニ支給シタルモノ(い表及る表ニ記載シタルモノヲ除ク)	扶助金額	扶助金額	扶助金額
休業扶助料					
障害扶助料					
遺族扶助料					

記載心得
 一 本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依リ保険ニ付スル工事ニ使用スルモノトス
 二 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス
 三 本報告ハ毎月二十日迄ニ前月分ヲ差出スベシ
 四 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後三年間之ヲ保存スベシ
 五 工事ノ種類別ニハ例ヘバ隧道工事、鐵橋架設工事、鐵筋コンクリート建築工事、木造建築工事等工事ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スベシ
 六 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル
 七 ろ表ノ記載順序ハ扶助終了ノモノヲ先ニスベシ

様式第二號丙

障害扶助料支給延期報告

(昭和 年月 日届出)

事業ノ種類	事業ノ名稱及其ノ事務所ノ所在地	事業主ノ住所氏名捺印	扶助代理人ノ住所氏名捺印	障害扶助料	備考
労働者災害扶助法第四條第一項ノ注文者タル事業主ガ扶助ヲ爲スベキトキハ其ノ住所氏名捺印(此ノ場合ニ於テハ前欄ノ事業主及事業ハ労働者ヲ使用スル事業主及其ノ事業トシ其ノ捺印ハ之ヲ要セス)				支給延期ノ期間	
別女男	氏名	常備臨時ノ別	病負別	事故發	死傷報告
				扶助報告	療養費
				治癒ノ年月日	扶助金額
				支給延期ノ期間	備考

記載心得

- 一 本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依ル保險ニ付セザル事業ニ使用スルモノトス
- 二 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス
- 三 本報告ハ労働者災害扶助法施行令第十條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタル後遲滞ナク之ヲ差出スベシ
- 四 本報告ニハ扶助ヲ受ケベキ労働者ノ障害扶助料支給延期承諾書ノ寫ヲ添付スベシ
- 五 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ障害扶助料支給ノ後三年間之ヲ保存スベシ
- 六 本報告ハ労働者一名毎ニ用紙ヲ別ニスベシ
- 七 事業ノ種類別ニハ例ヘバ石灰石採掘業、砂利採取業、乗合自動車業、沖仲仕業、濱仲仕業、倉庫仲仕業、船舶解體事業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スベシ
- 八 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル
- 九 支給延期ノ期間欄ニハ例ヘバ履償期間中又ハ昭和 年 月 日迄ト記入スベシ

様式第三號

労働者數年報 昭和 年分

(十月一日現在)

事業ノ種類	事業ノ名稱及其ノ事務所ノ所在地	事業主ノ住所氏名捺印		扶助代理人ノ住所氏名捺印	計	備考
		氏名捺印	住所氏名捺印			
年齢別		男	女			
十四歳未満						
十四歳以上十六歳未満						
十六歳以上						
計						

記載心得

(山梨縣)

- 一 事業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設ケルコトヲ妨ゲズ
- 二 事業ノ種類欄ニハ例ヘバ石灰石採掘業、砂利採取業、鐵道運輸事業、乗合自動車業、沖仲仕業、濱仲仕業、倉庫仲仕業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スベシ
- 三 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル
- 四 種類ヲ異ニスル二以上ノ事業ヲ兼營スルモノニ在リテハ事業毎ニ用紙ヲ別ニスベシ但シ労働者災害扶助法第一條第一項第三號ノ事業ヲ爲スモノ其ノ事業ニ附帶スル保存修繕等ノ工事ヲ爲ストキハ同一用紙ニ記載スルヲ妨ゲズ

●労働者災害扶助法施行細則

昭和九年一月 山梨縣令第三號

- 第一條 本則ニ於テ法ト稱スルハ労働者災害扶助法、令ト稱スルハ労働者災害扶助法施行令、規則ト稱スルハ労働者災害扶助法施行規則ヲ謂フ
- 第二條 法、令、規則及本則ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ事業ノ行ハルル場所ノ所轄警察署ヲ經由スヘシ但シ事業ノ行ハルル場所力二以上ノ警察署ノ管轄區域ニ互ルトキハ主タル事務所々在地ノ所轄警察署ヲ經由スヘシ
- 第三條 法第一條第一項各號(第一項第二號ハノ事業ヲ除ク)ニ該當スル事業ノ開始アリタルトキハ事業主ハ別記第一號様式ニ依リ五日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 前項ニ依リ届出タル事業ニシテ法ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキ一ヶ月以上事業ヲ休業セムトスルトキ、休業一ヶ月ニ互リタルトキ休業中ノ事業ヲ再ヒ開始シタルトキ又ハ前項届書ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ五日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第四條 事業主令第七條ノ規定ニ依リ労働者ノ重大過失認定ヲ受ケムトスルトキハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ別記第二號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ
- 第五條 工場及事業場 第二章 事業場
- 第六條 事業主令第十條第四項ノ規定ニ依リ障害扶助料又ハ遺族扶助料ノ分割支給ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ別記第四號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ
- 第七條 事業主令第十二條ノ規定ニ依リ歸郷旅費ヲ支給シタルトキハ別記第五號様式ニ依リ十日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第八條 規則第六條ノ規定ニ依リ労働者扶助報告ニハ死傷病者毎ニ其ノ標準賃金算出方法ヲ記載スヘシ但法第一條第一項第二號(ハノ事業ニ因ル死傷病者ノ扶助報告ニ付テハ此ノ限ニ在ラス)
- 第九條 事業主令第十三條ノ規定ニ依リ扶助免除ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ書類ヲ添ヘ別記第六號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ
 - 一 組合ノ規約
 - 二 組合ノ最近三ヶ年間ノ豫算及決算書
- 前項ノ許可ヲ受ケタル事業主ハ組合規約ニ變更アリタルトキ又ハ組合解散シタルトキハ遲滞ナク知事ニ届出ツヘシ
- 第一項ノ許可ヲ受ケタル事業主ハ組合ノ收支決算書ヲ毎會計年度開始前二十日迄ニ、收支決算書ヲ毎會計年度終了後三十日以内ニ提出スヘシ

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

第十條 事業主令第十六條ノ規定ニ依リ別段ノ標準賃金設定ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ別紙第七號様式ニ依リ知事ニ申請スヘシ

第十一條 規則第一條第三項ノ規定ニ依リ扶助代理人選任届ニハ扶助代理人ノ履歴書及承諾書ヲ添付スヘシ

扶助代理人死亡シ、行衛不明トナリ又ハ扶助代理人ヲ解任シタルトキハ選任ナク知事ニ届出ツヘシ

第十二條 規則第二條ノ規定ニ依リ救急用具及材料ハ少クとも左ノ物品ヲ備ヘ且其ノ備付場所及使用方法ヲ労働者ニ周知セシムヘシ

一 絆帯材料(減菌ガーゼ、巻絆帯) 脱脂綿、ヒンセット、鉄及局方沃度丁機(三%)

二 高熱物體ヲ取扱フ事業其ノ他火傷ノ虞アル事業ニ在リテハ前號ノ外オリーブ油又ハ胡麻油

三 重傷者ヲ生スル虞アル事業ニ在リテハ第一號ノ外血止帶、興奮劑、副木及擔架

第十三條 第三條、第五條、第七條又ハ第十一條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十四條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ヲ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 本則中事業主ニ適用スヘキ罰則ハ縣、市、町、村、其ノ他ニ準スヘキモノニ之ヲ適用セス

附則
本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

労働者災害扶助法適用事業届

事業主ノ住所氏名	生年月日	注文主アルトキハ其ノ住所氏名	事業ノ主務所在地	事業ノ所在地	事業ノ名稱	事業開始ノ年月日	事業終了ノ豫定年月日
下請負人アルトキハ其ノ住所氏名	(下請負人カ扶助ヲ擔當シタルトキ記載ノコト)						
事業ノ種類	事業ノ種類						

〔山梨警〕

備考	車輛	動力及機械	資本又ハ工本金額	見込數	使用労働者		臨時又ハ日々雇入人員數
					男	女	
	客車	種類	馬力數	基力	火藥ヲ使用スルモノハ其ノ見込數量	種類	名稱
	鐵道	軌道	軌道	其他	乘自	貨物	其他

〔山梨警〕

右労働者災害扶助法施行細則第三條ニ依リ及御届候也

右

山梨縣知事 殿

住所 事業主氏名

第二號様式

労働者ノ重大過失認定申請書	事業ノ種類	事業ノ名稱及其ノ事務所所在地	住所氏名	扶助代理人ノ住所氏名
---------------	-------	----------------	------	------------

負傷、疾病、死亡者ノ姓名、生年月日	負傷、疾病、死亡ノ日時	同労働者ノ上
負傷、疾病、死亡者ノ業務	事故發生ノ場所	労働經歷

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

事故發生原因	重大過失ト	認ムヘキト	事認ムヘキト	負傷ノ部位	及他認定	其ノ他認定	事ノ必要ナル由
--------	-------	-------	--------	-------	------	-------	---------

右労働者災害扶助法施行令第七條及同施行細則第四條ニ依リ醫師ノ診断書相添へ及申請候也

年月日

右
事業主(又ハ扶助代理人) 住所
氏 所

名印

第三號様式

障害扶助料支給延期届	事業ノ種類 ノ事務所在地	事業主ノ住所氏名 扶助代理人ノ住所氏名	扶助ヲ受ケヘキ者ノ住所氏名 扶助ヲ受ケタル者ノ住所氏名	障害扶助料ノ種類
------------	-----------------	------------------------	--------------------------------	----------

〔山梨警〕

扶助ヲ受ケヘキ者ヲ引續キ履儲スル事實

右労働者災害扶助法施行細則第五條ニ依リ扶助ヲ受ケヘキ者ノ承諾書相添へ及御届候也

年月日

右
事業主(又ハ扶助代理人) 住所
氏 所

名印

第四號様式

障害扶助料分割支給許可申請書	事業ノ種類 ノ事務所在地	事業主ノ住所氏名 扶助代理人ノ住所氏名	扶助料ノ支給ヲ受ケヘキ者ノ住所氏名 遺族扶助料ノ受ケタル者ノ住所氏名 遺族扶助料ノ受ケタル者ノ住所氏名	扶助料ノ種類
----------------	-----------------	------------------------	---	--------

〔山梨警〕

支給シタル年月日

右労働者災害扶助法施行細則第七條ニ依リ及御届候也

年月日

右
事業主(又ハ扶助代理人) 住所
氏 所

名印

第六號様式

共済組合ノ給付スル限度ニ於ケル扶助免除許可申請書	事業ノ種類 ノ事務所在地	事業主ノ住所氏名 扶助代理人ノ住所氏名	組合ノ名称 組合員數	組合ノ爲シタル給付ノ限度
--------------------------	-----------------	------------------------	---------------	--------------

右事業主及労働者ノ出捐スル共済組合ノ爲シタル給付ノ限度ニ於テ之ニ相當スル扶助免除方御許可相成度労働者災害扶助法施行令第十三條及同法施行細則第九條ニ依リ組合規約組合ノ最近三ヶ年間ノ豫算及決算書相

分割回数及各回ノ支給金額並其ノ分割支給ヲ必要トスル理由	事業ノ種類 ノ事務所在地	事業主ノ住所氏名 扶助代理人ノ住所氏名	扶助ヲ受ケタル者ノ住所氏名 扶助ヲ受ケタル者ノ住所氏名	支給額及其ノ内譯
-----------------------------	-----------------	------------------------	--------------------------------	----------

右労働者災害扶助法施行令第十條第四項及全法施行細則第六條ニ依リ及申請候也

年月日

右
事業主(又ハ扶助代理人) 住所
氏 所

名印

第五號様式

事業主ノ 住所氏名 生年月日	注文者ノ 住所氏名	事業ノ主たる 事務所所在地	事業ノ主たる 所在地	事業ノ名稱 及種類	事業 (開了豫定始 了豫定)	適 用 事 業		保險金額	扶 助 代 理 人	
						使 用 者 計	金 工 事 請 負 額		選 任 ノ 年 月 日	住 所 氏 名 及 生 年 月 日
					年 年 月 月 日 日	男 常 備 者 計	火藥使用 見込量		下請負人 住所氏名	(下請負人カ扶助ヲ擔當シタルトキ記載ノコト)
						男 臨時又ハ日々雇入延人員計				
						女 勞 働 者 計				
						種 類 馬 力 數				
						基 力 數				
						種 類 機 械 名 稱 基 他 數				

〔山梨警〕

考 備	由	車 輛		其 他	乘 自 合 貨 物 其 他
		客 車	鐵 道 貨 車		
記載例 一、其ノ事業ニ關係ナキ欄ハ空欄トスルコト 二、記載事項變更アリタルトキハ當該欄ヲ訂正スルコト 三、適用事由消滅届アリタルトキハ其ノ旨備考欄ニ朱書スルコト					

〔山梨警〕

● 労働者災害扶助責任保険法

昭和六年四月二日
法律第五十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル労働者災害扶助責任保険法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助責任保険法

- 第一條 政府ハ本法ニ依リ労働者災害扶助責任保険ヲ管掌ス
- 第二條 労働者災害扶助責任保険ニ於テハ労働者災害扶助法、工場法又ハ職業法ニ基ク扶助責任ヲ保險スルモノトス
- 扶助責任ノ保險ヲ付スベキ事業ノ種類、保險スベキ扶助責任ノ範圍及保險料率、保險料納付期日其ノ他保險料ニ關スル事項ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三條 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハノ)工事ノ事業主及勅令ノ定ムル事業主ハ政府ト保險契約ヲ締結スベシ但シ同法第三條第二項ノ場合ニ於テハ元請負人ニ於テ保險契約ヲ締結スベシ
- 第四條 保險契約者ヲ以テ保險金受取人トス但シ前條但書ノ規定ニ依リ元請負人カ保險契約ヲ締結シタル場合ニ於テハ扶助ヲ引受ケタル下請負人

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

ヲ以テ保險金受取人トス

政府ハ前項ノ規定ニ拘ラズ勅令ノ定ムル所ニ依リ扶助ヲ受クベキ者ニ保險金ヲ支拂フコトヲ得

第五條 保險契約者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ依リ保險料算定ノ基礎タル重要ナル事實ヲ告知セズ又ハ其ノ事實ニ付不實ノ告知ヲ爲シタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハザルコトヲ得

第六條 保險契約者保險料ノ拂込ニ付遲滞シタルトキハ其ノ遲滞期間ニ於テ生ジタル事故ニ對スル保險金ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハザルコトヲ得

第七條 保險契約者又ハ保險金受取人カ故意若ハ重大ナル過失ニ依リ又ハ労働者災害扶助法、工場法若ハ職業法ニ基ク危害豫防若ハ衛生ニ關スル命令ニ違反シタルニ依リ扶助責任ノ原因タル事故ヲ生ジシメタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハザルコトヲ得

第八條 保險金支拂ノ義務及保險料返還ノ義務ハ二年、保險料支拂ノ義務ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ依リテ消滅ス

第九條 保險契約者又ハ保險金受取人カ労働者災害扶助責任保險ニ關スル

事項ニ付政府ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルニハ勞働者災害扶助責任保險審
査會ノ審査ヲ經ルコトヲ要ス

第十條 勞働者災害扶助責任保險審査會ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定
ム

第十一條 本法ニ依ル保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第十二條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ本
法ニ依リ扶助責任ノ保險ヲ付シ又ハ付スベキ事業ノ行ハルル場所ニ臨檢
セシムルコトヲ得

第十三條 第三條ノ事業主保險契約ヲ締結セザルトキハ千圓以下ノ過料ニ
處ス

第十四條 正當ノ事由ナクシテ當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ
忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ
三百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

勞働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ニシテ本法施行前ニ著手
(請負ニ依ルモノニ付テハ請負契約ノ締結)セラレタルモノニ付テハ第三條
ノ規定ハ之ヲ適用セズ

● 勞働者災害扶助責任保險法施行
令

昭和六年十一月二十八日
勅令第二百七十七號

改正 昭和一〇年勅令第二七七號

朕勞働者災害扶助責任保險法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

勞働者災害扶助責任保險法施行令

第一條 勞働者災害扶助責任保險ニ付スル事業ハ勞働者災害扶助法第一條
第一項第二號(ハ)ノ工事トス

前項ノ工事ノ事業主(勞働者災害扶助法第三條第二項ノ場合ニ於テハ元
請負人タル事業主)ハ工事ノ開始前十四日迄ニ保險契約ノ申込ヲ爲スベ
シ但シ已ムコトヲ得ザル場合ニ於テハ其ノ後ニ於テ保險契約ノ申込ヲ爲
スコトヲ妨ゲズ

第二條 保險スベキ扶助責任ノ範圍左ノ如シ

- 一 療養費中十圓ヲ超ユル部分
- 二 休業扶助料中八日以後ノ休業ニ付支給スル部分
- 三 障害扶助料
- 四 遺族扶助料
- 五 打切扶助料

第三條 前條第一號ノ療養費ノ範圍ハ左ニ掲グル療養ノ費用トス

- 一 診察(扶助請求ニ必要ナル診斷書意見書等ノ作成ヲ含ム)
- 二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
- 三 處置及手術(齒科補綴ヲ含ム)
- 四 物理的治療
- 五 病院收容
- 六 看護
- 七 移送

前項ノ療養ノ費用ハ政府ノ定ムル所ニ依リ之ヲ算定ス

第一項第一號乃至第五號ノ療養ハ政府ノ承認ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外
政府ノ指定スル醫師、齒科醫師又ハ病院ニ就キ受ケルモノニ限ル

第四條 第二條第五號ノ打切扶助料ハ政府ノ承認ヲ受ケ又ハ其ノ指示ニ依
リ支給スルモノニ限ル

第五條 保險金受取人前項ノ指示ニ從ハザルトキハ政府ハ當該負傷又ハ疾病ニ付
以後ノ療養費及休業扶助料ニ對スル保險金ノ支拂ヲ爲サズ

第六條 保險期間ハ工事ノ開始ヨリ終了迄トス但シ工事開始後保險料(第
七條第一項但書ノ場合ニ於テハ第一回保險料)ノ拂込ヲ爲シタルモノニ
付テハ拂込ノ翌日ヨリ工事終了迄トス

第七條 保險料ハ左ノ金額トス
一 請負金額ノ定アル工事(工作物ノ破壊工事ヲ除ク)ニ付テハ請負金
額ニ保險料率ヲ乘シタル額

二 前號以外ノ工事ニ付テハ勞働者ノ賃金總額ニ保險料率ヲ乘シタル額
注文者ガ工事用物ヲ支給スル場合ニ於テハ左ノ各號ニ依リ算定シタル價
額ヲ其ノ工事ノ請負金額ニ加算シタルモノヲ以テ前項第一號ノ保險料算
定ノ基礎タル請負金額トス

一 注文者ガ購買シタル物ニ付テハ其ノ購買價格
二 注文者ガ其ノ業トシテ生産又ハ製造シタル物ニ付テハ其ノ支給ノ時
ニ最近接シテ注文者ガ販賣シタル通常ノ價格

三 前二號ノ規定ニ依リ難キ物ニ付テハ其ノ見積價格
政府ハ第一項第一號ノ規定ニ依リテ著シク不適當ナリト認ムルトキハ同
項第二號ノ規定ニ依リ保險料ヲ定ムルコトヲ得

政府ハ工事開始後保險料(第七條第一項但書ノ場合ニ於テハ第一回保險
料)ノ拂込ヲ爲シタルモノニ付テハ工事開始後ノ拂込ガ已ムコトヲ得ザル事
由ニ因ルモノト認メタルトキハ工事開始ノ日ヨリ保險料拂込ノ日迄ニ於
ケル工事進捗ノ狀況又ハ使用勞働者延人員數ニ應ジテ保險料ヲ減額スル

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

コトヲ得

第七條 保險契約ノ申込ヲ爲シタル者ハ已ムコトヲ得ザル場合ヲ除クノ外
工事開始前ニ保險料ヲ政府ニ拂込ムベシ但シ工事期間一年ヲ超ユルモノ
ニ付テハ最初ノ一年分ノ保險料ヲ工事開始前ニ拂込ミ爾後各年(一年ニ
滿チザルトキハ其ノ期間)分ノ保險料ヲ其ノ期間開始前ニ拂込ムコトヲ
得

前項ノ保險料ハ前條第一項第一號ノ規定ニ依ルモノニ付テハ保險契約申
込ノ時ニ於テ定メラレタル請負金額(注文者ガ工事用物ヲ支給スル場合
ニ於テハ前條第二項ニ規定スル價額ノ見積額ヲ加算ス)ニ、同項第二號ノ
規定ニ依ルモノニ付テハ賃金總額ノ見込額ニ保險料率ヲ乘シタル金額ト
ス

第一項但書ノ一年分ノ保險料ハ保險料總額ヲ豫定工事期間ノ日數ヲ以テ
除シタルモノニ三百六十五(閏年ノ二月末日ヲ含ム場合ニハ三百六十六)
ヲ乘シタル金額トス但シ政府ハ工事施行計畫ノ狀況ニ應ジ異ル方法ニ依
リ一年分ノ保險料ヲ定ムルコトヲ得

政府ハ第二項ノ請負金額又ハ賃金總額ノ見込額ニ變更ヲ生ジタルトキ其
ノ他必要アル場合ニ於テハ保險料ノ追加拂込ヲ命ズルコトヲ得

第八條 第六條第一項第二號及前條第二項第四項ノ賃金總額ハ勞働者災害
扶助法施行令第十五條及第十六條ノ規定ニ依リ定ムル標準賃金額ニ使用
勞働者延人員(工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケル職工及鑛夫ヲ除ク)ノ數
ヲ乘シタル金額トス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ十六歳未滿ノ者ハ十六歳以上ノ者ト看做ス

第九條 保險料率ハ內務大臣之ヲ定ム

第十條 第七條ノ規定ニ依リテ拂込ミタル保險料ガ工事終了後第六條ノ規
定ニ依リテ算定シタル保險料ニ比シ過不足アルトキハ政府ハ保險料ノ追

加拂込テ命シ又ハ之ヲ返還ス

第十一條 左ノ各號ノ條件ヲ具備スル場合ニ於テハ政府ハ第一號ノ剩餘額ノ範圍内ニ於テ且第三號ノ超過額ヲ限度トシテ第一號ノ工事ノ保險契約者ニ保險料ノ一部ヲ返還スルコトヲ得但シ労働者災害扶助責任保險法第五條乃至第七條ノ規定ニ該當スル保險契約者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラズ一 毎會計年度末現在ニ於テ前前年度中ニ作業ノ終了シタル工事ニ付其ノ保險料總額ノ八割ヨリ支拂保險金總額ヲ差引キ剩餘ヲ生ズルコト二 當該會計年度決算ニ於テ損失ヲ生ゼザルコト三 當該會計年度決算ニ於テ積立金ガ本保險創始以來ノ收入保險料總額ノ一割ヲ超ユルコト

前項ノ規定ニ依ル返還ハ各個ノ工事ニ付保險料ノ八割ヨリ支拂保險金額ヲ控除シタル殘額ニ比例シテ之ヲ爲ス

第十二條 保險金受取人ノ行方不明、資力薄弱其ノ他ノ事由ニ因リ扶助ヲ受ケルコト困難ナリト認ムル場合ニ於テハ政府ハ扶助ヲ受ケベキ者ニ保險金ヲ支拂フコトヲ得

第十三條 労働者災害扶助責任保險法第五條ノ場合ニ於テハ政府ハ保險金ノ支拂ヲ爲サズ但シ保險契約者告知セザリシ事實ヲ告知シ又ハ不實ノ告知ヲ訂正シタル場合ニ於テ其ノ後ニ生ジタル事故ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 保險契約者第七條第一項但書ノ規定ニ依ル第二回以後ノ保險料ノ拂込又ハ同條第四項ノ規定ニ依ル保險料ノ追加拂込ヲ遲滞シタルトキハ政府ハ遲滞期間中ニ生ジタル事故ニ對スル保險金ノ支拂ヲ爲サズ但シ

號ノ工事ノ主タル事務所ノ設ケナキトキハ之ヲ設ケタル後遲滞ナク届出ヅベシ

- 一 工事ノ場所、名稱及種類
 - 二 工事ノ主タル事務所ノ所在地
 - 三 工事ノ開始及終了ノ豫定年月日
 - 四 保險契約申込者ノ住所氏名
 - 五 請負ニ依ル工事ニ在リテハ注文者ノ住所氏名
 - 六 使用労働者（工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケル職工及鑛夫ヲ除ク以下ニ同シ）男女別豫定延人員ノ概數
 - 七 工事ノ豫定費用概算額（請負ニ依ル工事ニシテ請負金額ノ定マレモノニ在リテハ請負金額）
 - 八 注文者ヨリ工費用物ノ支給ヲ受ケル場合ニハ其ノ種類別ノ數量及價格ノ見積額
 - 九 労働者災害扶助責任保險法施行令第六條第一項第二號ノ規定ニ依ルモノニ付テハ賃金總額ノ見込額
 - 十 保險料率
 - 十一 労働者災害扶助責任保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ拂込ムベキ保險料（以下概算保險料ト稱ス）ノ總額及工事開始前ニ拂込ムベキ概算保險料額
 - 十二 工事設計ノ概要
- 前項各號ノ事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク變更事項ヲ社會局長官ニ届出ヅベシ但シ労働者災害扶助責任保險法施行令第六條第二項又ハ同令第七條第四項ノ規定ニ依リ政府ガ前項第十號及第十一號ノ事項ヲ變更シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第一項ノ規定ニ依リ社會局長官ニ保險契約申込書ヲ提出シタルトキハ其

已ムコトヲ得ザル事由ニ因ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 保險契約者又ハ保險金受取人故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ扶助責任ノ原因タル事故ヲ生セシメタルトキハ政府ハ保險金ノ支拂ヲ爲サズ

第十六條 政府ハ事業主ガ扶助ヲ爲ス資力ナシト認ムル場合ニ於テハ前三條ノ規定ニ拘ラズ保險金ヲ支拂フコトヲ得

第十七條 労働者災害扶助責任保險ハ社會局長官ニ於テ之ヲ掌ル但シ第三條第三項第四項又ハ第四條第一項ノ承認又ハ指示ハ工事ノ主タル事務所ノ所在地（扶助開始後ニ於テ扶助ヲ受ケル者ガ工事ノ主タル事務所ノ所在地スル道府縣以外ノ道府縣ニ移轉シタルトキハ其ノ居住地）ヲ管轄スル地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監）之ヲ爲ス

附則

本令ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●労働者災害扶助責任保險法施行規則

昭和六年十一月二十八日 内務省令第三十三號

改正 昭和一〇年内務省令第一六號

労働者災害扶助責任保險法施行規則左ノ通定ム

第一條 保險契約ノ申込ヲ爲サントスル者ハ保險契約申込書ニ左記事項ヲ具シ記名捺印ノ上社會局長官ニ提出スベシ但シ保險契約ノ申込當時第二

ノ寫本ヲ添ヘ其ノ旨地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下ニ同シ）ニ届出ヅベシ

- 第二條 社會局長官保險契約ノ申込ヲ承諾シタルトキハ保險證書ヲ作成シ保險證書ニハ左ノ事項ヲ記載シ社會局長官記名捺印ス
- 一 保險證書作成ノ年月日及記號番號
- 二 保險契約者ノ住所氏名
- 三 工事ノ場所、名稱及種類
- 四 工事ノ開始及終了ノ豫定年月日
- 五 労働者災害扶助責任保險法施行令第六條第一項第一號ノ規定ニ依ルモノニ付テハ請負金額、同項第二號ノ規定ニ依ルモノニ付テハ賃金總額ノ見込額
- 六 保險料率
- 七 概算保險料額
- 八 拂込ミタル概算保險料ノ額及拂込年月日、概算保險料未拂込ノ部分アルトキハ其ノ額及拂込時期
- 第三條 労働者災害扶助責任保險法第四條但書ノ規定ニ依リ下請負人ガ保險金受取人タル場合ニ於テハ保險契約者ハ其ノ下請負人ガ扶助ヲ引受ケタルコトヲ證スル書面ヲ添ヘ左記事項ヲ社會局長官ニ届出ヅベシ
- 一 保險證書ノ作成年月日及記號番號（保險證書ノ受領前ニ在リテハ工事ノ場所及名稱）
- 二 保險契約者ノ住所氏名
- 三 保險金受取人ノ住所氏名及其ノ工事ニ於ケル主タル事務所ノ所在地
- 四 扶助ヲ引受ケシメタル工事ノ種類、範圍及其ノ使用労働者男女別豫定延人員ノ概數

前項各號ノ事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク變更事項ヲ社會局長官ニ届出ズベシ

第四條 社會局長官ハ前條第一項ノ届出アリタルトキハ保險金受取人證書ヲ作成シ保險金受取人ニ交付ス

第五條 保險證書又ハ保險金受取人證書ノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ保險契約者又ハ保險金受取人ハ遲滞ナク保險證書又ハ保險金受取人證書ヲ添ヘ其ノ訂正ノ申請ヲ爲スベシ

第六條 保險證書又ハ保險金受取人證書ヲ亡失又ハ汚損シタルトキハ保險契約者又ハ保險金受取人ハ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第七條 保險契約者ハ日ノ使用労働者男女別人員數ヲ記録シ毎月十日迄ニ前月分ヲ地方長官ニ届出ズベシ但シ請負金額ニ依リ保險料ヲ定メタル場合ニ於テハ日ノ使用労働者男女別人員數ヲ記録スルヲ以テ足ル

第八條 保險契約者ハ工事終了後遲滞ナク左記事項ヲ社會局長官ニ届出ズベシ

- 一 保險證書作成ノ年月日及記號番號
- 二 保險契約者ノ住所氏名
- 三 工事ノ場所、名稱及種類
- 四 工事ノ開始及終了年月日
- 五 使用労働者男女別延人員
- 六 請負金額ノ定アル工事ニ付テハ請負金額

七 注文者ヨリ支給ヲ受ケタル工事物物ノ有無
前項ノ届出ニ際シテハ第二十條第三項ノ規定ニ依リ委託ヲ受ケタル注文者ノ申告書ヲ併セテ提出スベシ

第九條 保險金受取人労働者災害扶助責任保險法施行令第三條第三項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ左記事項ヲ具シ地方長官ニ申請スベシ

一 保險證書ノ作成年月日及記號番號(保險金受取人保險契約者ナラザルトキハ保險金受取人證書ノ作成年月日及記號番號)但シ保險證書又ハ保險金受取人證書受領前ニ在リテハ保險契約者又ハ保險金受取人ノ住所氏名及工事ノ場所及名稱

二 労働者災害扶助法施行規則第五條ノ労働者死傷報告届出ノ年月日
三 扶助ヲ受ケル者ノ住所氏名及生年月日
四 療養ヲ擔當スル者ノ住所氏名、職業及學位又ハ稱號
五 傷病ノ部位及經過
六 療養ノ内容
七 療養ニ要スル費用ノ見込額
八 政府ノ指定スル醫師、齒科醫師又ハ病院ニ就キ療養ヲ受ケルコト能ハザル事由

第十條 保險金受取人労働者災害扶助責任保險法施行令第三條第四項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ前條第一號乃至第三號及第五號乃至第七號ニ掲ケル事項ヲ具シ地方長官ニ申請スベシ

第十一條 前二條ノ規定ハ労働者災害扶助責任保險法施行令第十二條ノ規定ニ依リ政府ヨリ保險金ノ支拂ヲ受ケル者ガ労働者災害扶助責任保險法施行令第三條第三項又ハ同條第四項ノ承認ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ準用ス但シ申請書ニ保險證書、保險金受取人證書又ハ労働者死傷報告ニ關

スル事項ヲ記載スルコト能ハザルトキハ保險金受取人ノ住所氏名、工事ノ場所及名稱、事故發生ノ年月日並ニ事故ノ原因及發生狀況ヲ記載スベシ

第十二條 労働者災害扶助責任保險法施行令第三條第三項又ハ同條第四項ノ承認ノ申請ハ療養ヲ擔當スル者ニ於テモ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第九條、第十條及前條但書ノ規定ヲ準用ス

第十三條 保險金受取人療養擔當者ヲ變更セントスルトキハ左記事項ヲ具シ豫メ地方長官ニ届出ズベシ但シ新ニ療養ヲ擔當セントスル者現ニ療養ヲ擔當スル者ト同一道府縣内ニ居住スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 保險證書ノ作成年月日及記號番號(保險金受取人保險契約者ナラザルトキハ保險金受取人證書ノ作成年月日及記號番號)但シ保險證書又ハ保險金受取人證書受領前ニ在リテハ保險契約者又ハ保險金受取人ノ住所氏名及工事ノ場所及名稱

二 労働者災害扶助法施行規則第五條ノ労働者死傷報告届出ノ年月日
三 扶助ヲ受ケル者ノ住所氏名及生年月日
四 現ニ療養ヲ擔當スル者ノ住所氏名
五 新ニ療養ヲ擔當セントスル者ノ住所氏名

第十四條 保險金受取人労働者災害扶助責任保險法施行令第四條第一項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ左記事項ヲ具シ地方長官ニ申請スベシ

一 第九條第一號乃至第三號ニ掲ケル事項
二 扶助ニ關スル從來ノ經過及扶助ヲ打切ラントスル事由
前項ノ申請ニハ扶助ヲ受ケル者ノ現在ノ症狀及將來ノ療養見込日數ニ關スル醫師ノ意見書ヲ添付スベシ

一 第九條第一號、第二號及第五號ニ掲ケル事項

二 傷病者又ハ死亡者ノ住所氏名及生年月日

三 労働者治癒シタルトキ又ハ死亡シタルトキハ其ノ年月日、未治癒ノトキハ其ノ旨

四 扶助種類別保險金額、療養ノ扶助ニ付テハ費用ノ詳細、休業扶助料ニ付テハ療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハザリシ日數及年月日、障害扶助料ニ付テハ障害ノ概要及該當等級、遺族扶助料ニ付テハ之ヲ受ケル者ノ住所氏名、生年月日及本人トノ續柄

前項ノ請求書ニハ左記書類ヲ添付スベシ
一 療養費ニ付テハ療養ヲ擔當スル者ノ受取書但シ療養ヲ擔當スル者保險金受取人ノ委任ヲ受ケテ保險金ノ支拂ヲ請求スル場合ニハ之ヲ添付スルコトヲ要セズ

二 休業扶助料、障害扶助料、遺族扶助料及打切扶助料ニ付テハ扶助料ヲ受ケタル者ノ受取書其ノ他扶助料ヲ支給シタルコトヲ證スル書類但シ扶助ヲ受ケクベキ者保險金受取人ノ委任ヲ受ケ保險金ノ支拂ヲ請求スル場合ニハ之ヲ添付スルコトヲ要セズ

三 休業扶助料ニ付テハ療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハザリシコトニ關スル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書
四 病院收容ノ場合ニ於テ本人ノ収入ニ依リ生計ヲ維持スル者アルトキハ之ヲ證スル書類

五 障害扶助料ニ付テハ當該等級ニ相當スルコトヲ證スル醫師又ハ齒科醫師ノ診斷書
六 遺族扶助料ニ付テハ醫師ノ死亡診斷書、警察官署ノ檢死證又ハ市町村長ノ埋火葬認許證寫其ノ他死亡ヲ證スル書類及死亡者ノ戶籍謄本其ノ他遺族扶助料ヲ受ケクベキ者ト本人トノ續柄ヲ證スル書類

第十五條 前條ノ保險金支拂ノ請求書ハ毎月二十日迄ニ前月分ニ付テヲ提出スベシ

第十六條 扶助ヲ受クベキ者労働者災害扶助責任保險法施行令第十二條ノ規定ニ依リ保險金ノ支拂ヲ受ケントスルトキハ左記事項ヲ記載シタル請求書ヲ社會局長官ニ提出スベシ

一 第十四條第一項各號ノ事項
二 事業主ヨリ扶助ヲ受ケルコト困難ナル事由
三 既ニ受ケタル扶助ノ内容(療養ニ付テハ療養ヲ擔當スル者ノ住所氏名及療養費、休業扶助料ニ付テハ休業年月日及期間並ニ金額、障害扶助料ニ付テハ其ノ該當等級及金額)

第十七條 第九條乃至前條ノ適用ニ付労働者災害扶助法施行規則第五條ノ規定ニ依リ労働者死傷報告ノ届出ヲ爲スコトヲ要セザル場合ニ於テハ労働者死傷報告届出ノ年月日ニ代ヘ事故ノ原因及發生狀況ヲ記載スベシ

第十八條 保險契約者及保險金受取人ハ工事ノ主タル事務所(工事終了後ニ在リテハ保險契約者又ハ保險金受取人ノ住所)ニ保險ニ關スル書類ヲ備置クベシ

第十九條 本則ニ依リ社會局長官ニ提出スベキ書類ハ工事ノ主タル事務所ノ所在地(保險金ノ請求ニ付テハ扶助開始後ニ於テ扶助ヲ受ケル者ガ工事ノ主タル事務所ノ所在スル道府縣以外ノ道府縣ニ移轉シタルトキハ其ノ居住地)ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ但シ第一條第一項ノ保險契約

約申込書ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
第二十條 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ノ注文者請負者ニ工事用物ヲ支給シタルトキハ工事終了後遅滞ナク其ノ支給シタル物ノ種類別數量及左ノ各號ニ依リ算定シタル價額ヲ社會局長官ニ申告スベシ
一 注文者ガ購買シタル物ニ付テハ其ノ購買價額
二 注文者ガ其ノ業トシテ生産又ハ製造シタル物ニ付テハ其ノ支給ノ時ニ最近接シテ注文者ガ販賣シタル通常ノ價格
三 前二號ニ依リ難キ物ニ付テハ其ノ見積價格
地方長官ハ前項ノ注文者ニ對シ請負金額其ノ他必要ト認ムル事項ノ申告ヲ命ズルコトヲ得
第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
一 第一條第一項但書、同條第二項、同條第三項、第七條、第八條又ハ第十八條ノ規定ニ違反シタル者
二 前條ノ申告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ申告ヲ爲シタル者
三 本則ニ依リ社會局長官又ハ地方長官ニ提出スル書類ニ虚偽ノ事實ヲ記載シタル者
第二十二條 労働者災害扶助法第一條第二號(ハ)ノ工事ノ注文者、保險契約者、保險金受取人又ハ扶助ヲ受ケベキ者未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
第二十三條 労働者災害扶助法第一條第二號(ハ)ノ工事ノ注文者、保險契約者又ハ保險金受取人ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人共

(山梨管)

ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第二十四條 本則ノ罰則ハ道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキ公共團體ニ之ヲ適用セズ

附則 本則ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (昭和十年内務省令第十六號) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和七年一月内務省告示第一七號、八年一〇月第三四〇號、一〇年四月第二二〇二號、一一年二月第六八三號

●労働者災害扶助責任保險ニ於ケル保險料率

昭和六年十一月二十八日 内務省告示第二百六十六號

労働者災害扶助法第一條第二號(ハ)ノ工事ニ於ケル保險料率ハ左表ノ通りトス

一 工事ニシテ二以上ノ種類ヲ包含スルトキハ高キ料率ニ據ル但シ其ノ種類毎ニ請負金額又ハ賃金額カ区分セラル、場合ニハ此ノ限ニ在ラス
前項但書ノ規定ハ労働者災害扶助責任保險法施行令第七條ノ保險料(概算保險料)ニ付テ之ヲ適用セズ

労働者災害扶助法第一條第二號(ハ)ノ工事ノ保險料率
第五編 工場及事業場 第二章 事業場

工 事 種 類	請負金一萬圓賃金一圓當リノ保險料	請負金一圓賃金一圓當リノ保險料
工 事	一四〇圓	四五圓
道 路	二一三	三二〇
水 力 發 電 用 建 設 土 木 工 事	二六八	一〇五
道 路 鋪 裝 工 事	二三	二〇
工 作 物 ノ 破 壞 工 事	—	四五
建 築 工 事	二三	二〇
鐵 骨 鐵 筋 又 ハ 鐵 筋 混 凝 土 造 家 屋 建 築 工 事	三五	三八
橋 梁 工 事	六七	三二
其 ノ 他 ノ 工 事	八五	二二

●労働者災害扶助責任保險特別會計法

昭和六年四月一日 法律第五十六號

第一條 労働者災害扶助責任保險法ニ依リ労働者災害扶助責任保險事業ヲ經營スル爲特別會計ヲ設置シ其ノ歳入ヲ以テ其ノ歳出ニ充ツ
第二條 本會計ニ於テハ保險料、積立金ヨリ生スル收入、借入金及附屬雜收入ヲ以テ其ノ歳入トシ保險金、保險料ノ返還金、保險施設費、借入金ノ償還金其ノ利子、一時借入金ノ利子、事業取扱費其ノ他ノ諸費ヲ以テ

其ノ歳出トス

- 第三條 本會計ニ於テ決算上剩餘金ヲ生スルトキハ之ヲ積立ツヘシ
- 第四條 本會計ニ不足アルトキハ積立金ヨリ之ヲ補足スヘシ
- 第五條 本會計ニ於テ支拂上現金ニ餘裕アルトキハ之ヲ大藏省預金部ニ預入ルコトヲ得
- 第六條 本會計ニ於テ支拂上現金ニ不足アルトキハ本會計ノ負擔ニ於テ一時借入ヲ爲スコトヲ得
- 第七條 本會計ノ積立金ハ國債ヲ以テ保有シ又ハ大藏省預金部ニ預入レ之ヲ運用スルコトヲ得
- 第八條 政府ハ毎年本會計ノ歳入歳出豫算ヲ調製シ歳入歳出ノ總豫算ト共ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ
- 第九條 本會計ノ毎年度歳出豫算ニ於ケル事業費ノ支出殘額ハ之ヲ翌年度ニ繰越使用スルコトヲ得
- 第十條 本會計ノ收入支出ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法ハ昭和六年九月一日ヨリ之ヲ施行ス
 一般會計ハ昭和六年度ニ限り其ノ豫算ノ定ムル金額ヲ本會計ニ繰入ル、コトヲ得

〔山梨管〕

- 濟ト爲ラサル歳出ニシテ時効完成ニ至ラサルモノハ支出未済トシテ遞次翌年度ニ繰越スヘシ但シ支出濟額ト合シテ豫算額ヲ超過スルコトヲ得ス
- 第八條 毎年度ノ歳入ノ收入濟額ヨリ歳出ノ支出濟額、翌年度繰越額未經過保險料及支拂備金ニ相當スル金額ヲ控除シ殘餘アルトキハ之ヲ積立金ニ組入レ不足アルトキハ積立金ヨリ之ヲ補足スヘシ
- 第九條 歳入徴收官ハ毎月徴收報告書ヲ調製シ參照書類ヲ添ヘ之ヲ社會局長官ニ送付スヘシ
- 第十條 社會局長官ハ徴收報告書ニ依リ毎月徴收總報告書ヲ調製シ參照書類ヲ添ヘ所管大臣ヲ經由シテ其ノ翌月中ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第十一條 支出官ハ毎月支出濟額報告書ヲ調製シ之ヲ社會局長官ニ送付スヘシ
- 第十二條 社會局長官ハ支出濟額報告書ニ依リ毎月支出總報告書ヲ調製シ支出濟額報告書ヲ添ヘ所管大臣ヲ經由シテ其ノ翌月中ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第十三條 歳入徴收官又ハ支出官一人ナル場合ニ於テハ徴收報告書又ハ支出濟額報告書ヲ以テ徴收總報告書又ハ支出總報告書ニ充ツルコトヲ得
- 第十四條 歳入歳出ノ決定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ翌年度七月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第十五條 社會局ハ日記簿、原簿及補助簿ヲ備ヘ労働者災害扶助責任保險ニ關スル一切ノ計算ヲ登記スヘシ
- 第十六條 貸借對照表及損益計算表ノ様式ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム
- 第十七條 社會局ハ歳入簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額、測定濟額、收入濟額、不

●労働者災害扶助責任保險特別會計規則

昭和六年八月二十九日 勅令第二百三十二號

- 第一條 歳入歳出ノ豫定計算書ハ所管大臣之ヲ調製シ前年度九月三十日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第二條 歳入歳出ノ豫算ハ決定ノ後豫備費ヲ除キ所管大臣社會局長官ニ命シテ之ヲ執行セシムヘシ但シ他ノ官吏ニ命シテ其ノ一部ヲ執行セシムルコトヲ得
- 第三條 本會計ニ於テハ當該年度ノ收入濟歳入額及労働者災害扶助責任保險特別會計法第六條ニ規定スル一時借入金ヲ以テ支拂元受高トシ歳出ヲ支出スルハ此ノ支拂元受高ヲ超過スルコトヲ得ス
- 第四條 本會計ニ於テ支拂上現金ニ不足ヲ生シタルトキハ所管大臣ハ大藏大臣ノ承認ヲ經テ労働者災害扶助責任保險特別會計法第六條ニ規定スル一時借入金ニ代ヘ積立金ニ屬スル現金ヲ前條ノ支拂元受高ニ繰替使用スルコトヲ得
- 第五條 保險料收入ノ年度所屬ハ其ノ保險料ヲ納付スヘキ日ノ屬スル年度ニ依ル
- 第六條 毎年度内ニ收入ヲ爲スヘキ權利ヲ得テ毎年度出納ノ完結迄ニ收入濟ト爲ラサルモノハ收入未済トシテ遞次翌年度ニ繰越シ現ニ收入ヲ爲シタル年度ノ歳入ニ組入ルヘシ
- 第七條 毎年度内ニ支拂ヲ爲スヘキ義務ヲ生シ毎年度出納ノ完結迄ニ支出

〔山梨管〕

納損額及收入未済額ヲ登記スヘシ

- 第十八條 支出官ハ支出簿ノ外支拂元受高差引簿ヲ備ヘ支拂元受高、支出濟額及殘額ヲ登記スヘシ
- 第十九條 社會局ハ歳出簿及支拂元受高差引簿ヲ備ヘ歳出簿ニハ歳出ノ豫算額、豫算決定後増加額、支出濟額、翌年度繰越額及殘額ヲ登記シ支拂元受高差引簿ニハ支拂元受高、支出濟額及殘額ヲ登記スヘシ但シ支出官一人ナル場合ニ於テハ支拂元受高差引簿ヲ省略スルコトヲ得
- 第二十條 本令ニ規定セサルモノニ付テハ會計規則ヲ準用ス

附則

本令ハ労働者災害扶助責任保險特別會計法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●供給労働者扶助令

昭和七年一月七日 勅令第二號

- 工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケル事業ノ職工及鑛夫並ニ労働者災害扶助法ノ適用ヲ受ケル事業ノ労働者ニシテ勞務供給契約ニ基キ政府ノ使用スル者業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ政府ハ労働者災害扶助法施行令第四條乃至第十二條及第十五條乃至第十七條ノ規定ニ準シ扶助ヲ爲ス但シ扶助ヲ受ケヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得
- 前項ノ場合ニ於テ地方長官ニ屬スル職務ハ所轄官廳之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

保 險	請負金額又は注文書ヨリ支給ヲ受クル工事 用物ノ見積額ヲ加算シタル金額一萬圓當リ	置	概算保険料額(一錢未満切捨)
保 險	請負ナラザルトキ又ハ請負金額ノ 定ナキトキハ賃金一圓當リ	置	
保 險	料率 納入告知書ヲ持テズ當座付替又ハ 振替貯金ニ依リ保険料ヲ拂込ミタ ルトキハ其ノ旨記載スルコト)	置	
事 記	労働者災害扶助責任保険法第三條、同施行令第一條及同施行規則第一條ニ依リ右保険契約申込候也		
昭和 年 月 日			
労働者災害扶助責任保険法第三條、同施行令第一條及同施行規則第一條ニ依リ右保険契約申込候也 (法人ニ在リテハ代表者ノ氏名) 社會局長官殿			

右ノ通保險契約申込候労働者災害扶助責任保険法施行規則第一條第三項ニ依リ此段及届出候也

昭和 年 月 日

保險契約申込者氏名捺印

股

注 意

一、本屆書ハ保險契約申込書ノ提出ト同時ニ工事場所管轄府縣警察部(東京府ニ在リテハ警視廳保安部)ニ提出スルコト、但警察署經由ノ定アル府縣ニ付テハ工事場所管轄警察署ニ提出スルコト

會送付スル場合ニハ封書ノ表ニ「災害保險」ト記載スルコト

〔山梨警〕

災保様式甲第三號

保險金受取人届

〔山梨警〕

保 險	請負金額又は注文書ヨリ支給ヲ受クル工事 用物ノ見積額ヲ加算シタル金額一萬圓當リ	置	概算保険料額(一錢未満切捨)
保 險	請負ナラザルトキ又ハ請負金額ノ 定ナキトキハ賃金一圓當リ	置	
保 險	料率 納入告知書ヲ持テズ當座付替又ハ 振替貯金ニ依リ保険料ヲ拂込ミタ ルトキハ其ノ旨記載スルコト)	置	
事 記	労働者災害扶助責任保険法第三條、同施行令第一條及同施行規則第一條ニ依リ右保険契約申込候也		
昭和 年 月 日			
労働者災害扶助責任保険法第三條、同施行令第一條及同施行規則第一條ニ依リ右保険契約申込候也 (法人ニ在リテハ代表者ノ氏名) 社會局長官殿			

保 險	請負金額又は注文書ヨリ支給ヲ受クル工事 用物ノ見積額ヲ加算シタル金額一萬圓當リ	置	概算保険料額(一錢未満切捨)
保 險	請負ナラザルトキ又ハ請負金額ノ 定ナキトキハ賃金一圓當リ	置	
保 險	料率 納入告知書ヲ持テズ當座付替又ハ 振替貯金ニ依リ保険料ヲ拂込ミタ ルトキハ其ノ旨記載スルコト)	置	
事 記	労働者災害扶助責任保険法第三條、同施行令第一條及同施行規則第一條ニ依リ右保険契約申込候也		
昭和 年 月 日			
労働者災害扶助責任保険法第三條、同施行令第一條及同施行規則第一條ニ依リ右保険契約申込候也 (法人ニ在リテハ代表者ノ氏名) 社會局長官殿			

右ノ通下請負人ヲ保險金受取人ト相定メ候労働者災害扶助責任保険法施行規則第三條ニ依リ同人ガ扶助ヲ引受ケタル書面ヲ相添ヘ此段及届出候也

社會局長官

保險契約者住所氏名捺印

注 意

一、本屆書ハ工事場所所在地所轄地方長官(東京府ニ在リテハ警視廳)ニ提出スルコト、封書ノ表ニハ「災害保險」ト記載スルコト

二、下請負人タル保險金受取人ノ工事ノ事務所ノ所在地ガ下請負人タル保險金受取人ノ住所ト同一ナルトキハ事務所ノ所在地及名稱ヲ記載スルコトヲ要セズ

三、本屆書ニ虚偽ノ事實ヲ記載シタルトキハ罰金又ハ科料ニ處セラレ

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

災保様式甲第四號

工事終了届

(裏面ノ注意事項ヲ参照スルコト)

保險證書作成ノ年月日及記號番號		昭和 年 月 日 昭 第 號	
工事ノ名稱	事務所		
保險契約者ノ住所氏名	(法人ニ在リテハ主たる事務所ノ所在地及名稱)		
工事開始ノ年月日	昭和 年 月 日	工事終了ノ年月日	昭和 年 月 日
請 賃	(工事終了後確定セル工事全部ノ金額ヲ記入スルコト)		
請 賃	注文者ヨリ支給ヲ受ケタル工事用物ノ有無(有ル場合ニハ注文者ヨリ委託ヲ受ケタル申告額)		
請 賃	保險料(前掲ノ請賃金額ニ注文者ヨリ支給ヲ受ケタル工事用物ノ額ヲ加算シタル金額)		
請 賃	使用労働者延人員(工場法上ノ職工及職業法上ノ傭夫ヲ除ク)及賃金額(延人員ハ労働者災害規則第七條ニ依リ日々記録シタルモノヲ集計記入スルコト)		
男女別	延 人	標準賃金	賃 金 總 額
男	一四	〇〇	〇〇
女	六〇		
計			
工 事 費 用 總 額			
(請賃ナラザルトキ記入スルコト)			
工事ノ種類ノ種類 (保險證書ニ記載セラレタル保險料率適用上ノ 工事ノ種類ヲ記入スルコト) 構築(保存、修理、改造又ハ破壊)セラレタルモノノ種類及規模ノ概要 (注意事項三ニ依リ記入スルコト)			

〔山梨警〕

記	請賃金額ガ保險契約申込當時(又ハ變更届)ノモノヨリ著シク減少シタルトキハ其ノ事由
事	

〔山梨警〕

右工事終了致候労働者災害扶助責任保險法施行規則第八條ニ依リ此段及届出候也

昭和 年 月 日 保險契約者氏名捺印

(法人ニ在リテハ代表者ノ氏名捺印)

社會局長官殿

地方 意見	
----------	--

注意事項

- 届書送付先 工場場所管轄府縣ノ警察部(東京府ニ在リテハ警視廳保安部)ニ宛テ封書ノ表ニハ(災害保險)ト記載スルコト、但警察署經由ノ定アル府縣ニ付テハ工場場所管轄警察署ニ差出スコト
- 届書ニ添附ヲ要スル書類
 - 注文者ヨリ委託ヲ受ケタル申告書
注文者ヨリ工事用物(例ハ木材、セメント等ノ材料類、鐵骨、鐵板、鐵桁及電線等ノ製作物ノ類、又ハ電力、燃料等工事用物ノ總テ)ノ支給ヲ受ケタル場合ニハ注文者ヨリ委託ヲ受ケタル申告書ヲ添付スルコト
 - 請賃金額ノ区分ノ證明書例ハ建築工事ト其ノ他ノ工事等ニ以上ノ種類ノ工事ヲ包含スル爲保險契約申込ノ際請賃金額ガ区分セラレタルモノトシテ区分セラレタル請賃金額ニ依リ算定シタル概算保險料ヲ拂込ミタルモノニ付テハ之ヲ附スル書類例ハ契約書ノ寫及内證書等ニシテ注文者ノ署名捺印アルモノ
 - 構築(保存、修理、改造又ハ破壊)セラレタルモノノ種類及規模ノ概要ノ欄ニハ例ハ「建築工事」ニ付テハ建物ノ種類毎ニ構造、階數、(地上及地下)建築面積、延坪數、高さ(棟高及軒高)、附帯工事アルトキハ其ノ概要、「隧道工事、橋梁工事等」ニ付テハ大體ノ施行方法、構造、高さ、延長、幅員、附帯工事アルトキハ其ノ概要、「其ノ他ノ土木工事」ニ付テモ大體同様ノ理旨ニ依リ工事ノ規模ヲ知ルニ必要ナル事項ヲ記載スルコト
 - 本届書ニ虚偽ノ事實ヲ記載シタルトキハ罰金又ハ科料ニ處セラレ尙保險料算定ノ基礎タル請賃金額又ハ使用労働者豫定延人員ニ付虚偽ノ事實ヲ記載シタルトキハ保險金ヲ支拂ハザルコトアリ

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

災保様式甲第十五號

請負者ニ支給シタル工事用物申告書

種	類	數	量	單價 (注意事項 ニテ参照)	價	額	請負金額 (工事終了後確定セ ル工事全部ノ金額 ヲ記入スルコト)	請負者ノ氏名 (法人ニ在リテハ 其ノ名稱)	事務所
合計 (紙面不足ノ場合ニハ別紙ヲ添付スルコト)									
<p>右ノ通請負者ニ工事用物ヲ支給致候條労働者災害扶助責任保險法施行規則第二十條ニ依リ此段及届出候也</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>申告者住所氏名捺印 (法人ニ在リテハ主たる事務所ノ所在地及名稱並代表者氏名捺印)</p> <p>社會局長官殿</p> <p>〔山梨警〕</p>									

注意事項

- 一、請負人ニ支給シタル工事用物(例ハ木材、セメント等ノ材料類、鐵骨、鐵釘、鐵桁及電線等ノ製作物ノ類、又ハ電力、燃料等)ハ總テ申告スルコト
- 二、支給シタル物ノ單價ハ左ノ各號ニ依ルコト、(3)ノ見積單價ノ場合ニハ朱書スルカ又ハ見積單價ナルコトヲ表示スルコト
- (1) 購買シテ支給シタル物ニ付テハ其ノ購買單價
- (2) 生産又ハ製造シタルモノニ付テハ支給ノトキニ最モ近接シテ販賣シタル通常ノ單價
- (3) 自家用製産品等ニシテ單價ノ判明セザルモノニ付テハ見積單價

三、本申告書ノ提出ハ請負人ニ委託シテ工場事務所管轄府縣ノ警察部(東京府ニ在リテハ警視廳保安部)ニ差出スコト

四、本申告書爲サズ又ハ虚偽ノ事實ヲ記載シタルトキハ罰金又ハ科料ニ處セラレ

災保様式甲第十六號

保險契約申込書記載事項變更届

〔山梨警〕

保險證書 記號番號	昭 第 號	工事ノ場 所及名稱	變更前ノ事實	變更後ノ事實
<p>保險契約者ノ住所氏名(法人ニ在リテハ主たる事務所ノ所在地及名稱)</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>社會局長官殿</p> <p>保險契約者(法人ニ在リテハ代表者) 氏名 捺印</p>				

保險契約申込書記載事項中右ノ通變更有之候ニ付労働者災害扶助責任保險法施行規則第一條第二項ニ依リ此段及届出候也

注

- 一、申込書記載事項中豫定、見込額、概數、概要トアルモノニ付テハ著シキ變更ナキ限リ届出ヲ爲サザルモ差支ナシ
- 一、保險證書訂正ノ爲本屆書ニ之ヲ添附シタルトキハ「保險證書添附」ト欄外ニ朱記スルコト

一、本屆書ニ虚偽ノ事實ヲ記載シタルトキハ罰金又ハ科料ニ處セラレ

一、届書送付先 工場場所管轄府縣ノ警察部(東京府ニ在リテハ警視廳保安部)ニ宛テ封書ノ表ニ「災害保險」ト記載スルコト、但警察署經由ノ定アル府縣ニ付テハ工場場所管轄警察署ニ差出スコト

保險證書作成年月日及記號番號	下請負人が保險金受取人ナルトキハ保險金受取人證書作成年月日及記號番號
扶助ヲ受ケル者ノ住所氏名及生年月日	労働者死傷報告届出年月日
現ニ療養ヲ擔當スル者ノ住所氏名	日生
新ニ療養ヲ擔當セシトスル者ノ住所氏名	
療養擔當者變更ノ理由及變更後ノ療養見込日數	
右労働者災害扶助責任保險法施行規則第十二條ノニ依リ此段及届出候也	
昭和 年 月 日	
保險金受取人 氏名捺印	
(電話 番)	

注 一、本届書ハ手術等ノ爲一時的ニ轉醫シタル場合ニハ届出ヲ要セズ
 一、本届書ハ工場所在地所轄地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ差出スコト、封書ノ表ニハ「災害保險」ト記載スルコト

〔山梨警〕

●労働者災害扶助責任保險法施行

二關スル件

昭和九年一月
 山梨縣令第四號

〔山梨警〕

労働者災害扶助責任保險法、労働者災害扶助責任保險法施行令、労働者災害扶助責任保險法施行規則ノ規定ニ依リ知事ヲ經由シ又ハ知事ニ提出スヘキ書類ハ事業ノ行ハルル場所ノ所轄警察署ヲ經由スヘシ但シ事業ノ行ハルル場所力二以上ノ警察署ノ管轄ニ互ルトキハ主タル事務所々在地ノ所轄警察署ヲ經由スヘシ

●労働者災害扶助責任保險法執行心得

昭和九年一月
 山梨縣訓令乙第三號

- 第一條 本心得ニ於テ法ト稱スルハ労働者災害扶助責任保險法、令ト稱スルハ労働者災害扶助責任保險法施行令、規則ト稱スルハ労働者災害扶助責任保險法施行規則ヲ謂フ
- 第二條 左ノ届書ヲ受理シタルトキハ注文主ニ關係事項ヲ照會シ又ハ實地調査ヲ爲シ其ノ内容ニ相違ナキヤ否ヤヲ確メ遅滞ナク進達スヘシ但シ注文主縣ナルトキハ其ノ照會ハ之ヲ省略スルコトヲ得
- 一 保險契約申込書寫本届(規則第一條第三項)
- 二 保險契約申込書記載事項變更届(規則第一條第二項)
- 三 保險證書又ハ保險金受取人證書ノ記載事項變更届(規則第五條)

第五編 工場及事業場 第二章 事業場

- 前項ノ寫本届進達後保險契約者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ依リ保險料算定ノ基礎タル重要事實ヲ告知セス又ハ不實ノ告知ヲ爲シタルヲ發見シタルトキハ其ノ事實ヲ報告スヘシ
- 第三條 療養又ハ打切扶助料支給ノ承認申請書ヲ受理シタルトキハ左ノ區分ニ依リ調査シ意見ヲ具シ遅滞ナク進達スヘシ
- 一 政府ノ指定シタル醫師、齒科醫師又ハ病院以外ノ者ノ診療ヲ受ケル承認申請書(令第三條第三項規則第九條)ニ付テハ其ノ者ニ非サレハ診療ノ目的ヲ達シ得サル事由
- 二 物理的治療承認申請書(令第三條第四項、規則第十條)ニ付テハ該治療ヲ必要トスル事由
- 三 看護附添承認申請書(令第三條第四項規則第十條)ニ付テハ負傷又ハ疾病ノ狀況ニ照シ眞ニ看護附添ヲ必要トスル程度ノモノナリヤ否ヤ
- 四 入院承認申請書(令第三條第四項規則第十條)ニ付テハ入院スルニ非サレハ處置又ハ手術ヲ爲スコト困難ナルモノナリヤ否ヤ
- 五 移送承認申請書(令第三條第四項規則第十條)ニ付テハ該移送ハ療養上已ムヲ得サルモノナリヤ否ヤ
- 六 打切扶助料支給承認申請書(令第四條第一項規則第十三條)ニ付テハ傷病治療ニ要スル療養費及休業扶助料ノ見込額並ニ傷病治療後障害ヲ殘ス虞アルトキハ其ノ障害扶助料ノ見込額
- 第四條 前條ノ療養承認申請アリタル場合ニシテ事急ヲ要スルモノニ在リテハ機宜ノ處置ヲ講シ遅滞ナク申請書ヲ進達スヘシ
- 前項ノ規定ニ依リ機宜ノ處置ヲ講シタルトキハ電話其ノ他ノ方法ニ依リ主務課ニ速報スヘシ
- 第五條 療養開始後一年ヲ經過スルモ傷病治療セス令第四條第一項ノ規定ニ依リ打切扶助料支給ノ指示ヲ要スト認ムルトキハ左ノ事項ヲ調査シ意

考 備	由	車 輛	客 車	貨 道	車 軌	其 他	道	他	乘 自	合 貨	動 物	其 他	車
	記載例	一、其ノ事業ニ關係ナキ事項ハ空欄トスルコト 二、記載事項變更届アリタルトキハ當該欄ヲ訂正スルコト 三、工事終了届アリタルトキハ其ノ旨備考ニ朱書スルコト 四、保険契約申込書寫本届アリタルトキハ其ノ旨備考欄ニ記載スルコト											

●土石採取場安全及衛生規則

昭和九年五月
内務省令第十一號

- 第一條 本令ハ勞働者災害扶助法第一條第一號ノ事業ニ之ヲ適用ス但シ砂鑛法ノ適用ヲ受クル事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第二條 事業主ハ事業場ニ於ケル危害豫防及衛生ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル安全衛生管理人ヲ選任スルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依リ安全衛生管理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ遲滞ナク地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ニ届出ツヘシ
- 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ安全衛生管理人ノ改任ヲ命スルコトヲ得
- 安全衛生管理人ハ本令ノ適用ニ付テハ事業主ニ代ルモノトス
- 第三條 事業主ハ勞働者ノ爲安全ナル通路ヲ設ケヘシ
- 第四條 堅坑内ノ架設通路ハ堅牢ナル構造ト爲シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス
- 一 架設通路ノ外側ニハ高七十五釐以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設ケルコト

〔山梨警〕

- 二 架設通路ノ長十五米以上ナルトキハ八十米以内毎ニ踏棚ヲ設ケルコト
- 第五條 坑内梯子道ハ堅牢ナル構造ト爲シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス
- 一 梯子ハ坑壁トノ間ニ適當ナル間隔ヲ保有セシメ傾斜ハ八十度以内ト爲スコト
- 二 梯子道ノ長十五米以上ナルトキハ八十米以内毎ニ踏棚ヲ設ケルコト
- 三 梯子ノ上端ヲ床ヨリ六十釐以上突出セシムルコト
- 第六條 坑内ニ於ケル通路又ハ梯子道ガ捲揚裝置ニ接近シ危害ヲ生スルノ虞アル場合ニ於テハ事業主ハ板仕切其ノ他ノ隔壁ヲ設ケヘシ
- 第七條 事業主ハ露天採取場ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 一 崩壊ノ虞アル表土ハ先ツ之ヲ除去シタル後採掘スルコト
- 二 浮石ヲ除去スルコト
- 三 浮石除去ノ作業ニ必要ナル傾斜ヲ保持スルコト
- 四 砂礫其ノ他崩壊シ易キモノヲ採掘スル場合ニ於テハ危害豫防ノ爲適當ナル段階ヲ附スルカ又ハ安全ナル傾斜ヲ保持スルコト
- 五 落石ヲ防止スル爲採掘箇所ノ下部ニ柵網其ノ他適當ナル設備ヲ設ケ

〔山梨警〕

- 二 間隔ヲ有シ落石ニ因ル危害ヲ生ズルノ虞ナキトキハ此ノ限ニ在ラス
- 事業主適當ナル危害豫防施設ヲ爲シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前項第三號ノ規定ハ之ヲ適用セス
- 第八條 事業主ハ落磐ノ虞アル場合ニ於テハ支柱其ノ他ノ落磐防止施設ヲ爲スヘシ
- 採掘又ハ掘進中特ニ落磐ノ虞アル場合ニ於テハ事業主ハ支柱材其ノ他坑内支持ニ必要ナル材料ヲ落磐防止作業上便宜ノ場所ニ豫メ配置スヘシ
- 第九條 事業主ハ運搬軌道ニ依リ車輛ヲ運轉スル場合ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 一 脱線又ハ顛覆ノ虞ナキヤウ常ニ軌道ヲ完全ニ維持スルコト
- 二 車輛ニハ適當ナル制動裝置ヲ備フルコト但シ専ラ水平軌道ヲ緩行スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 三 駐車セル車輛ガ逸送ノ虞アル場合ニハ適當ナル逸送防止裝置ヲ設ケルコト
- 四 墜落ノ虞アル軌道ノ末端ニハ適當ナル車輛墜落防止裝置ヲ設ケルコト
- 第十條 事業主ハ捲揚裝置ニ付左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 一 安全荷重ヲ標記シ置クコト
- 二 前號ノ安全荷重ハ捲揚用又ハ牽引用鋼索ノ切斷荷重ノ六分ノ一以下トスルコト但シ人ノ乗用ニ供スヘキ場合ニ在リテハ十分ノ一以下トスルコト
- 三 鋼索三十釐ノ長ノ間ニ於テ全鋼線數ノ一割以上ノ鋼線カ切斷セルモノヲ使用セサルコト

- 四 適當ナル制動裝置ヲ設ケルコト
- 五 架臺其ノ他ノ構造物ハ倒壊ノ虞ナキヤウ安全ニ之ヲ支持スルコト
- 六 捲揚裝置ノ運轉手ヲ指定シ其ノ氏名ヲ運轉箇所ニ揭示シ置クコト
- 事業主ハ捲揚裝置ニ依リ運搬作業ニ從事スル者ヲシテ安全荷重ヲ超エテ負荷セシムルコトヲ得ス但シ已ムヲ得サル場合ニ於テ當該捲揚裝置ニ關シ十分ナル知識ヲ有スル保員ノ監視ノ下ニ其ノ支障ナシト認メタル限度ニ於テ安全荷重ヲ超過スルコトヲ妨ケス
- 捲揚裝置ニ依リ運搬作業ニ從事スル者ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外安全荷重ヲ超エテ負荷スルコトヲ得ス
- 第十一條 捲揚裝置ヲ設ケタル堅坑又ハ坑道ニハ人聲ヲ以テ合圖シ得ル場合ヲ除クノ外適當ナル信號裝置ヲ設ケヘシ
- 第十二條 火藥又ハ爆藥ヲ取扱フ者ハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 一 「ダイナマイト」其ノ他ノ「ニトログリセリン」爆發藥ニシテ凍結シタルモノハ火氣ニ接近セシメ又ハ直接蒸氣ニ接觸セシムル等危険ナル方法ヲ以テ融解セサルコト
- 二 火藥又ハ爆藥ヲ裝填スルニハ鐵製具ヲ使用セサルコト
- 三 點火ハ豫メ附近ノ者ニ警告シ、完全ニ避難セシメタル後ニ非サレハ之ヲ爲ササルコト
- 四 點火後爆發セサルトキハ電氣點火法ニ依リタル場合ハ發破母線ヲ點火器ヨリ取離シタル後其ノ他ノ方法ニ依リタル場合ハ少クトモ十五分ヲ經過シタル後ニ非サレハ發破箇所ニ近寄り又ハ附近ノ者ヲ近寄ラシメサルコト
- 五 裝藥力不發ノ場合ニ於テハ當該保員ノ指揮ヲ受ケ不意ニ爆發ノ虞ナカラシムル爲注水其ノ他適當ナル處置ヲ爲スコト
- 第十三條 事業主ハ發破ノ際勞働者カ危害ノ虞ナキ遠距離ニ避難シ得ル場

合ヲ除クノ外前面及上部ヲ堅固ニ防護セル避難所ヲ設ケヘシ

第十四條 堅坑ノ坑口其ノ他墜落ノ虞アル箇所ニハ蓋、柵圍其ノ他ノ墜落防止施設ヲ爲スヘシ

第十五條 事業主ハ堅坑内、四十度以上ノ斜面又ハ架空索道ノ支柱上其ノ他墜落ノ虞アル場所ニ於テ労働者ヲ作業セシムル場合ニ於テハ腰綱其ノ他ノ墜落防止方法ヲ講スヘシ

第十六條 事業主ハ原動機、捲揚装置其ノ他ノ機械設備ノ危害ヲ生スルノ虞アル部分ニハ適當ナル柵圍又ハ安全装置ヲ設ケヘシ但シ作業上已ムヲ得サル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 事業主ハ著シク粉塵ヲ發散スル作業ヲ爲サシムル場合ニ於テハ注水其ノ他ノ粉塵防止施設ヲ爲スヘシ但シ已ムヲ得サル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 事業主ハ前項但書ノ場合又ハ石片飛來ノ虞アル作業ヲ爲サシムル場合ニ於テハ之ニ從事スル労働者ニ使用セシムル爲適當ナル保護具ヲ備フヘシ

第十九條 労働者ハ作業中前項ノ保護具ヲ使用スルコトヲ要ス

第二十條 事業主ハ事業場ノ安全ニ關スル事項ヲ掌ラシムル爲安全係員又ハ安全委員ヲ選任シ毎日事業場ニ於ケル採掘箇所、通路、軌道其ノ他危害ヲ生スルノ虞アル場所ヲ巡視シ浮石其ノ他ノ危険ノ有無ヲ検査セシメ應急處置又ハ適當ナル危害豫防ノ處置ヲ爲サシムヘシ

第二十一條 地方長官ハ前各條ニ定ムルモノノ外労働者ノ安全及衛生ノ爲必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第二十二條 事業主本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

〔山梨管〕

一 事業主ノ住所(氏名法人ニ在リテハ其ノ名稱主タル事務所所在地及代表者ノ住所氏名)

二 事業ノ名稱

三 主タル事務所所在地

四 事業ノ行ハルル場所

五 採取場ノ状況及採掘方法並ニ傾斜ヲ保持スルコト困難ナル事情

六 落磐、落石ノ防止及其ノ他ノ危害豫防装置ノ詳細

七 現場ノ模様ヲ明記シタル略圖

第四條 事業主ハ規則第十八條ノ規定ニ依リ安全係員ヲ選任シタルトキハ其ノ氏名札ヲ事務所及作業場ノ見易キ場所ニ掲グヘシ

第五條 事業主又ハ從業者ハ規則ニ定ムルモノノ外左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 落磐、落石及崩壞ノ虞アル箇所ニハ作業中見張人ヲ置クコト

二 發破ノ際ハ順次ニ爆發スル方法ヲ採リ不發裝藥ノ有無ヲ確ムルコト

ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 事業主ハ其ノ代理人戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十三條 本令中安全衛生管理ニ關スル規定及事業主ニ適用スヘキ罰則ハ國道府縣市町村其ノ他之ニ準スヘキモノニ之ヲ適用セス

第二十四條 第十條第三項及第十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

前項ノ規定ニ依リ労働者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ其ノ監督者モ亦百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ監督上相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則 本令ハ昭和九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七條第一號及第三號ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ存スル事業場ニ付地方長官必要アリト認メタルトキハ本令施行後一年以内其ノ適用ヲ猶豫スルコトヲ得

第一條 土石採取場安全及衛生規則(以下單ニ規則ト稱ス)ノ規定ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ事業場ノ主タル事務所所在地ノ所謂警察署ヲ經由スヘシ

第二條 規則第二條第二項ノ規定ニ依リ届書ニハ左ノ事項ヲ具スヘシ

一 運搬軌道ニ依ル車輛ニハ從業者以外ノ者ヲ乗車セシメサルコト

第六條 第二號第二項、第四條及第五條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第七條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八條 事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第九條 本令ノ罰則ハ國、縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノニ之ヲ適用セス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和九年七月 山梨縣訓令乙第一二八號

● 土石採取場安全及衛生規則施行細則

● 土石採取場安全及衛生規則執行心得

第一條 土石採取場安全及衛生規則(以下單ニ規則ト稱ス)第二條第二項ノ規定ニ依リ安全衛生管理ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ其ノ適否ヲ調査シ改任ヲ命スルノ必要アリト認ムルモノニ付テハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク適達スヘシ

- 一 規則第二條第三項ノ規定ニ依リ安全衛生管理人ノ解任ヲ命スルノ必要アリト認ムルトキ
- 二 規則第十九條ノ規定ニ依リ労働者ノ安全及衛生ノ爲事業主ニ命令ヲ發スルノ必要アリト認ムルトキ
- 第四條 警察署長ハ受持巡查又ハ其ノ他ノ署員ヲシテ臨時事業場ニ臨檢セシムヘシ
- 第五條 警察部保安課及警察署ニ於テハ安全衛生管理人ノ選任届及其ノ死亡若ハ解任ノ届出ヲ受理シタルトキハ其ノ要旨ヲ労働者災害扶助法執行心得第十七條ノ規定ニ依リ備付タル事業主臺帳ノ備考欄ニ記載スヘシ

●土石採取場安全及衛生規則並同施行細則等ニ關スル件

昭和九年七月
警訓第一九號

本年五月三日付内務省令第十一號ヲ以テ土石採取場安全及衛生規則ヲ公布セラレ六月一日ヨリ實施セラレタルニ依リ之ヲ施行ニ必要ナル事項ヲ本日付縣令第二十五號土石採取場安全及衛生規則施行細則並同日付訓令乙第一二八號土石採取場安全及衛生規則執行心得ヲ以テ制定シタルニ就テハ左記各號ノ趣旨ニ據リ施行上遺憾ナキヲ期セラレヘシ

右訓示ス

記

- 一 労働者災害扶助法ノ適用ヲ受クル土石採取場ニ於ケル死傷者數ハ之ヲ全國的ニ見レバ鑛山ニ比シ稍多ク工場ニ比シ約二十倍多キニ拘ハラス之ヲ危害豫防施設ニ關シテハ遺憾ノ點尠ナカラサリシニ鑑ミ規則

〔山梨警〕

- ヲ制定シテ其ノ施設ヲ完備セシメ災害豫防ノ目的ヲ達セムトノ趣旨ニ外ナラス又細則及執行心得ハ規則施行上必要ナル事項ヲ規定シタルモノナリ
- 二 而シテ規則、細則及執行心得所定ノ要點ハ(一)管理人ノ任意設置(規則第二條、細則第二條、執行心得第一條、第三條第一號)(二)通路ノ安全(規則第三條乃至第六條)(三)落石、落磐ノ防止(規則第七條、第八條、細則第三條、第五條第一號、執行心得第二條)(四)運搬車輛ノ脱線、顛覆、墜落又ハ逸走ノ防止(規則第九條、細則第五條第三號)(五)捲上装置ノ安全(規則第十條、第十一條)(六)火藥又ハ爆藥ニ依ル危害防止(規則第十二條、第十三條、細則第五條第二號)(七)労働者ノ墜落防止(規則第十四條、第十五條)(八)機械設備ニ對スル安全裝置(規則第十六條)(九)保護具ノ設備及使用(規則第十七條)(一〇)安全係員又ハ安全委員ノ設置(規則第十七條、細則第四條)(一一)安全及衛生ニ關スル地方長官ノ特別命令權(規則第十九條、執行心得第三條第二號)等ナリトス
- 三 規則第七條第二項ノ規定ニ依リ傾斜保持免除ノ許可ハ岩磐ガ著シク破碎セラレ居ル等ノ事由ニ因リ特種ナル探掘方法ニ依ルノ外ナク探掘面ニ傾斜ヲ保持スルコト能ハサル場合ニ限定シ斯ル場合ニ於テハ能ク傾斜ヲ保持セシメ落石防止其ノ他適當ナル危害豫防施設ヲ爲サシメタル上社會局ニ稟議シ許可スルコトトナリ居レリ

第五編 工場及事業場(終)

第六編

林野及河川

第六編 林野及河川

第一章 森林

- 森林法.....明四〇年四月法律四三號.....一
- 森林法施行規則.....明四〇年一月農商務省令二一號.....一一
- 公有林、社寺有林施業規程.....明四二年九月縣令八一號.....二四
- 保安林施業及開墾制限地開墾規程.....大一五年六月縣令四一號.....二九
- 森林法及同法施行規則中森林警察ニ關スル施行手續.....明四三年一月縣令六五號.....三三
- 寺院佛堂境內官有地木竹管理規則.....明三六年三月內務省令二號.....三四
- 寺院佛堂建物使用並境內木竹伐採出願手續.....大一五年六月縣令四七號.....三五
- 社寺佛堂境外木竹伐採取締方.....大一二二年八月縣令四三號.....三五

第二章 恩賜林

- 山梨縣恩賜縣有財產管理規則.....明四五年三月縣令二二號.....三七
- 山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則.....明四五年三月縣令二三號.....四三
- 恩賜縣有財產管理上ニ關スル件.....明四四年五月梨警林發七九號.....六〇
- 恩賜縣有財產內火入許可ニ關スル件.....明四四年一月梨警林發二〇七號.....六一

○恩賜縣有財産内産物拂下證明書様式……………大元年一〇月梨管林發一八號……………六一

第三章 河川

○河川法……………明二九年四月法律七一號……………六三

○河川法施行規程……………明二九年六月勅令二三六號……………六九

○河川法施行規程第九條及第十條ニ依レル取扱方ノ件……………明三五年三月土甲一三號……………七〇

○河川法第十九條ニ關スル件……………昭一〇年五月縣令二八號……………七一

○河川附近地制限令……………明三三年七月勅令三〇〇號……………七一

○河川豫定地制限令……………明三〇年一〇月勅令三七七號……………七二

○河川法第五十八條ニ依レル罰則ノ件……………明三三年四月勅令一四八號……………七三

○富士川筋河川法施行ノ件……………明三一年三月内務省告示一九號……………七三

○富士川河川區域變更ノ件……………昭四年三月内務省告示五九號……………七四

○富士川筋支川認定ノ件……………明三二年二月告示一七號等……………七四

○桂川筋支川認定ノ件……………昭三年一二月告示二一五號……………七五

○河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川認定ノ件……………大五年六月告示一一四號等……………七五

○河川法第二十四條第一項ノ規定準用河川……………昭四年四月縣令一五號等……………七八

○河川敷地及流水占用出願規程……………明三七年九月縣令三三號……………八〇

〔山梨管〕

〔山梨管〕

○河川流木取締規程……………大一五年六月縣令五八號……………八一

○河川生産物採取規程……………大八年四月縣令二六號……………八二

○河川堤塘用悪水路取締規程……………明三六年三月縣令一四號……………八五

○官有土砂石拂下出願取扱ニ關スル件……………明三八年一二月訓令甲六七號……………八五

○堤防所屬樹竹林委託規程……………明二五年三月縣令二五號……………八六

○堤塘堤脚ニ樹竹植付ニ關スル件……………明三五年五月縣令三二號……………八六

○堤防所屬樹竹林委託規則取扱順序……………明二五年四月訓一〇號……………八六

○洪水ノ際樋門取拂ノ件……………明三六年八月訓令甲四七號……………八七

第四章 砂防

○砂防法……………明三〇年三月法律二九號……………八九

○砂防法施行規程……………明三〇年一〇月勅令三八二號……………九二

○砂防指定地取締規程……………大一年四月縣令三七號……………九三

○砂防管理吏員事務取扱規程……………昭五年二月訓令乙二六號……………九四

第五章 服務

○林野警察巡查事務取扱規程……………明四三年四月梨管發七五號……………九七

- 林野警察巡查勤務事故表ノ件……………明四三年四月梨林發三號……………九八
- 林野警察巡查出張所ニ書類備付ノ件……………明四四年八月梨警林發一一〇號……………九九
- 標札掲出ノ件……………明四四年八月梨警林發一〇九號……………一〇一
- 日誌初葉ニ勤怠表其ノ他編綴ノ件……………大三年一二月梨警林發七一號……………一〇二
- 許可作業終了報告ニ關スル件……………明四三年八月梨林發二二號……………一〇七
- 林野河川許可作業終了報告爾今當部へ進達ニ及ハサルノ件……………大一年四月警訓一四號……………一〇七
- 森林河川許可作業簿ノ件……………明四四年五月梨警林發八〇號……………一〇七
- 許可作業終了報告様式ノ件……………大二年一二月梨警林發七〇號……………一〇九
- 林野火災報告ノ件……………明四二年一二月梨警發三五四號……………一〇九
- 林野火災報告ノ件……………大一年四月保發八五號……………一一〇
- 林野火入許可及取締ニ關スル件……………明四四年八月梨警林發一一二號……………一一〇
- 伐跡検査及取締狀況報告ノ件……………明四五年二月梨警林發三二號……………一一一
- 森林法及同法施行規則中森林警察ニ關スル施行手續取扱ニ關スル件……………明四三年一月梨林發五四號……………一一二

第六編目次(終)

〔山梨警〕

第六編 林野及河川

第一章 森林

● 森林法

明治四十年四月二十三日 法律第四十三號

改正 明治四十四年六月法律第七五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル森林法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

森林法

第一章 總則

第一條 森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ御料林、國有林、公有林、社寺有林及私有林トス

前項ノ種別ニ依リ難キ森林ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ヲ適用ス

第二條 森林ノ立木竹ヲ所有スル爲地上權、賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ權利者ヲ以テ本法ニ依ル森林所有者ト見做ス

前項ノ權利二箇以上同一ノ土地ノ上ニ存在スル場合ニ於テハ最後ニ設定セラレタル權利ヲ有スル者ヲ以テ前項ノ森林所有者トス

第三條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ地租條例ニ規定スルモノノ外燒畑、切替畑其ノ他土地ノ形質ヲ變更スル行爲ヲ謂フ

第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者ノ權利義務ハ森林若ハ森林立木竹又ハ土地ノ所有權若ハ占有權ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者

〔山梨警〕

ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第六條 民法第二百五十六條ノ規定ハ共有ノ森林ニ之ヲ適用セス但シ各共有者持分ノ價格ニ從ヒ其ノ過半數ヲ以テ分割ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス(參照)

民法第二百五十六條 各共有者ハ何時ニテモ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得、但シ五年ヲ超エサル期間内分割ヲ爲ササル契約ヲ爲スコトヲ妨ケス

此ノ契約ハ之ヲ更新スルコトヲ得、但シ其ノ期間ハ更新ノ時ヨリ五年ヲ超ユルコトヲ得ス

第七條 公園、社寺境内及命令ヲ以テ定ムル土地ニ付テハ本法ヲ適用セス但シ命令ニ別段ノ規定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ書類ヲ送付スヘキ場合ニ於テ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ官報又ハ行政廳慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ公示シ其ノ公示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ送付アリタルモノト見做ス

第二章 警林ノ監督

第九條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ヲシテ森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付施業案又ハ施業要領ヲ定メ其ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前項ノ施業案又ハ施業要領ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ地方長官ニ於テ施業ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

前項指定ノ方法ニ違反シ伐木ヲ爲シタル者ニハ地方長官其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得

第二十五條第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第十一條 前條第二項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者造林ヲ怠リタルトキハ行政官廳ニ於テ自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ公共團體ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
前項造林ニ要シタル費用ハ行政官廳ニ於テ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第十二條 本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付新ニ造林シタルトキハ其ノ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ造林シタル部分ニ限リ三十年以内地租ヲ免スルコトヲ得
前項ノ規定ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタル場合ニ之ヲ準用ス

府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ前二項ニ依リ地租ヲ免セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス
第十三條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニ付地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ箇所及期間ヲ指定シ落葉、落枝、柴草、土石、樹根、草根、切芝ノ採取若ハ採掘ニ關スル制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第三章 保安林
第十四條 主務大臣ハ左ニ掲グル場合ニ於テ森林ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得
一 土砂ノ墜崩、流出ノ防備ノ爲必要ナルトキ
二 飛砂ノ防備ノ爲必要ナルトキ
三 水害、風害、潮害ノ防備ノ爲必要ナルトキ
四 頽雪又ハ墜石ニ因ル危險ノ防止ノ爲必要ナルトキ
五 水源涵養ノ爲必要ナルトキ
六 魚附ノ爲必要ナルトキ

〔山梨管〕

〔山梨管〕

シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ異議アルトキハ第十八條ノ告示ノ日ヨリ二十五日以内ニ意見書ヲ地方長官ニ提出スルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ保安林ノ編入解除ニ關スル地方森林會ノ決議書其ノ他ノ關係書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ主務大臣ニ差出スヘシ但シ第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ委任ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 主務大臣ニ於テ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示シ地方長官ヲシテ其ノ森林所有者ニ其ノ旨ヲ通知シ且所在ノ市町村役場ニ揭示セシムヘシ
地方長官ニ於テ第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十四條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ關スル處分ニ不服アルトキハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前項ニ依リ木竹ノ伐採ヲ停止セラレタル森林ト雖保育ノ爲必要ナルトキ又ハ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得

第二十五條 地方長官ニ於テ保安林ノ編入ニ關シ必要アリト認ムルトキハ其ノ森林ニ於ケル木竹ノ伐採ヲ停止スルコトヲ得但シ其ノ停止期間ハ一箇年ヲ超ユルコトヲ得ス
前項ニ依リ木竹ノ伐採ヲ停止セラレタル森林ト雖保育ノ爲必要ナルトキ又ハ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得

第二十六條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ木竹ノ伐採、傷害、開墾又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若ハ採掘ヲ爲シ又ハ家畜ヲ放牧スルコトヲ得ス

第六編 林野及河川 第一章 森林

七 航行ノ目標ノ爲必要ナルトキ
八 公衆ノ衛生ノ爲必要ナルトキ
九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ノ爲必要ナルトキ

第十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要ナシト認ムルトキハ保安林ヲ解除スルコトヲ得
第十六條 保安林ノ編入解除ハ其ノ森林所在ノ府縣市町村又ハ之ニ準スヘキ者其ノ他直接利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ニ係ル森林ニ付不編入又ハ不解除ノ處分アリタルトキハ實地ノ狀況ニ著シキ變更ヲ生シタル場合ニ非サレハ同一理由ニ依リ再ヒ之ヲ申請スルコトヲ得ス

第十七條 保安林ノ編入解除ノ申請アリタル場合ニ於テ前條第一項ノ條件ヲ具備セス又ハ同條第二項ノ規定ニ違反シタルモノト認ムルトキハ地方長官ハ申請書ヲ却下スルコトヲ得

第十八條 保安林ノ編入解除ヲ爲サルトキ又ハ地方長官其ノ申請ヲ受理シタルトキハ地方長官ニ於テ其ノ旨ヲ森林所有者、土地所有者其ノ他土地ニ付登記シタル權利ヲ有スル者ニ通知シ且慣行ノ公示式ヲ以テ之ヲ告示シ森林所在ノ市町村役場ニ之ヲ揭示スヘシ

地方長官ハ前項告示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタル後保安林ノ編入解除ヲ地方森林會ノ議ニ付スヘシ

第十九條 地方森林會ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第二十條 第十八條ノ告示ニシテ保安林編入ニ關スルモノナルトキハ其ノ告示ノ日ヨリ第二十三條ノ告示ノ日迄其ノ森林ニ於テ木竹ノ伐採、開墾又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若ハ採掘ヲ爲スコトヲ得ス但

第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限シ禁止シ又ハ施業若ハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第二十八條 木竹ノ伐採ヲ禁止セラレタル保安林ノ所有者又ハ立木竹ノ所有者ハ之ニ因リテ生シタル直接ノ損害ニ限リ其ノ補償ヲ求ムルコトヲ得

前項保安林ノ所有者方前條ノ指定ニ依リ造林ヲ爲シタルトキハ其ノ造林ノ費用ハ前項ノ損害ト看做ス

前二項ノ損害ハ政府ノ補償ス但シ政府ハ保安林編入ニ因リ特ニ利益ヲ受ケル公共團體若ハ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシメ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第一項及第二項ノ損害ノ算定方法及其ノ補償請求期間ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十九條 前條第三項ニ依ル政府ノ補償金額ニ付不服アル者ハ其ノ補償金額ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前條第三項但書ニ依リ負擔ニ付不服アル者ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ第二十八條第一項ニ依リ受ケヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第三十一條 國有地ノ上ニ存在スル森林ニシテ保安林ニ編入セラレタルトキハ政府ハ其ノ借地料ヲ免ス

第三十二條 主務大臣國土保安上必要アリト認ムルトキハ保安林以外ノ森林ニ付區域又ハ箇所ヲ定メテ開墾ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第三十三條 第二十六條ノ規定ニ違反シ、第二十七條又ハ前條ノ制限、禁止若ハ指定ニ違反シタル者アルトキハ地方長官ハ造林其ノ他復舊ニ必要ナル行爲ヲ命スルコトヲ得

第三十四條 第十一條ノ規定ハ前條ニ依リ造林ノ命令ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十五條 保安林ノ編入解除ニ關スル調査及國土保安ニ關シ地方長官ノ行ヲ調査ニ要スル費用ハ府縣ノ負擔トス但シ北海道ニ於テハ北海道地方費、沖繩縣ニ於テハ國庫ノ負擔トス

第三十六條 主務大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ原野、山岳其ノ他ノ土地ニシテ第十四條第一號乃至第五號ノ場合ニ該當スルモノニ付本章ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第三十七條 第十八條第二項、第二十八條乃至第三十條ノ規定ハ御料林及國有林ニ之ヲ適用セシメ

第三十七條ノ二 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本章ニ規定シタル職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第四章 土地ノ使用及收用

第三十八條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第四十條第二項ニ依リ通知前使用又ハ收用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者及其ノ通知後ニ於テ通知前ヨリ既存セル權利ヲ承繼シタル者ヲ謂フ

第三十九條 本章ニ於テ補償金ト稱スルハ對價、使用料其ノ他土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ニ對スル補償金ヲ總稱ス

第四十條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲メ又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府ノ使用ニ保ルトキハ當該官廳ハ之ヲ地方長官ニ協議スヘシ

地方長官ハ前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ協議調ヒタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第一項ニ依リ土地ヲ使用セムトスル者ハ前項通知ノ後其ノ土地ニ關スル

〔山梨縣〕

料局、政府、府縣市町村及之ニ準スヘキモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十條 第五十五條第一項ノ判決アリタルトキハ土地ノ使用者又ハ收用者ハ其ノ判決ニ依リ補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供シテ土地ヲ用ウルコトヲ得但シ土地ノ使用者又ハ收用者カ御料局、政府、府縣市町村及之ニ準スヘキモノナルトキハ補償金ノ供託及擔保ヲ提供ヲ要セズ

第五十一條 前數條ニ依リ補償金ノ拂渡若ハ供託ヲ爲サヌ又ハ擔保ヲ供セサルトキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ用ウルコトヲ拒ムコトヲ得

第五十二條 土地ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ收用者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ使用ノ時期ニ於テ土地ノ使用者其ノ使用權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ヲ妨ケサル範圍ニ制限セラレモトス

第五十三條 土地ノ使用者其ノ使用ヲ終リタルトキハ土地ノ原形ニ復シ又ハ原形ニ復セサルニ因リテ生スル損失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ之ヲ返還スヘシ

第五十四條 第三十條ノ規定ハ本章ノ補償金ニ之ヲ準用ス

第五十五條 土地ノ使用若ハ收用、補償金又ハ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ第四十條第二項ノ通知後一箇年以内ニ地方森林會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ關スルモノニ付不服アル者ハ主務大臣ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得但シ違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ六十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第一項ノ裁決中補償金又ハ擔保ニ關スルモノニ付不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ九十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

〔山梨縣〕

權利ヲ取得スル爲メ土地所有者及關係人ニ協議スヘシ

第四十一條 前條第二項ノ通知後一箇年以内ニ同條第三項ノ協議ヲ爲ササルトキハ同條第一項ノ許可及協議ハ其ノ效力ヲ失フ第五十五條第一項ニ依リ地方森林會ノ裁決ヲ求メサルトキ亦同シ

第四十二條 土地ノ使用三箇年以上ニ互ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第四十三條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第四十四條 土地ヲ使用又ハ收用スルトキハ土地所有者及關係人ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十五條 土地ノ一部ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十六條 土地ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ道路、溝渠、塔柵其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲スノ必要ヲ生シタルトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十七條 第四十條第二項ノ通知後土地ノ形質ヲ變更シ、工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスルトキハ土地所有者又ハ關係人ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ許可ヲ受ケスシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得

第四十八條 第四十條第二項ノ通知後同條第一項ノ目的ニ土地ヲ使用スルコトヲ廢止シタル者ハ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ニ對シ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十九條 土地所有者及關係人ハ土地ノ使用者若ハ收用者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得但シ土地ノ使用者若ハ收用者カ御料局、政府、府縣市町村及之ニ準スヘキモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條 土地收用法第六十四條、第六十六條及第六十七條ノ規定ハ本章ニ依リ使用又ハ收用セラレタル土地ニ之ヲ準用ス

〔參照〕

土地收用法

第六十六條 收用ノ時期ヨリ二十箇年以内ニ事業ノ廢止其ノ他ノ事故ニ因リテ收用シタル土地ノ全部又ハ一部力不用ニ歸シタルトキハ舊所有者又ハ其ノ相續人ハ補償價格ヲ以テ之ヲ買受ルコトヲ得但シ第五十條ノ規定ニ依リテ收用シタル殘地ハ其ノ接續部分ノ不用ニ歸シタル時ニ非サルハ之ヲ買受ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ買受ハ第三者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第一項ノ期間内ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ内務大臣ノ認定シタル事業ニ供スルトキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

第六十七條 前條ノ不用ノ土地アルトキハ起業者ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ニ通知スヘシ但シ起業者ノ過失ナクシテ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ少クとも三回ノ公告ヲ爲スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月内又ハ第三回ノ公告終了ノ日ヨリ六箇月内ニ舊所有者又ハ其ノ相續人カ買受ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第五十七條 土地ノ使用、收用ニ關スル規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用又ハ收用ニ之ヲ準用ス

第五十八條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲メ又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ水流ニ於ケル他人ノ工作物ヲ使用シ、變更シ又ハ除却スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府力之ヲ行フトキハ地方長官ニ協議スヘシ

前項工作物ノ使用、變更又ハ除却ニ因リテ損害ヲ生スヘキトキハ補償金ノ拂渡ヲ爲スヘシ

第四十條第二項第三項、第四十一條、第四十六條乃至第五十一條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十九條 流水竹ノ爲必要ナル場合ニ於テハ沿岸ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ

第六十條 前數條ノ外流水竹ニ付土地又ハ水ノ使用ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 森林又ハ森林ノ事業ニ關シ實地調査ノ爲必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ支障木竹ヲ伐採スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府ニ於テハ地方長官ニ通知シテ之ヲ行フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ

第一項ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ土地ノ所有者又ハ占有者ニ通知スヘシ

第五節 森林組合

第六十二條 森林組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ必要ナル事業ヲ爲ス爲一定ノ地區ヲ限リ之ヲ設立スルコトヲ得

一 國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若ハ荒廢セル森林ヲ回復スル爲必要ナルトキ

二 森林カ所有者ヲ異ニシ協同シテ施業ヲ爲スニ非サレハ其ノ利用ノ目的ヲ達スルニ困難ナルトキ

三 森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

四 森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

〔山梨縣〕

第六十三條 森林組合ハ營利ヲ目的トセサル社團法人トス

第六十四條 森林組合ヲ設立スルニハ定款ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第六十五條 森林組合ノ組合員ハ其ノ地區内ニ於ケル森林ノ所有者ニ限ル

第六十六條 森林組合ヲ設立スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコト

二 前號同意者ノ所有スル森林ノ面積カ地區内ニ於ケル森林ノ總面積ノ三分ノ二以上ナルコト

第六十七條 森林組合成立シタルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ組合員トス但シ命令又ハ定款ニ於テ加入ノ義務ナシト定メタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 目的及事業

二 地區

三 名稱

四 事務所

五 出資又ハ費用分擔ノ方法

六 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

前項ノ外定款ニ定ムルコトヲ要スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第六十九條 森林組合ノ設立ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七十條 組合員ハ組合ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ新ニ地區内ノ森林又ハ森林產物ニ付組合ノ事業ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第七十一條 森林組合ハ主務大臣及地方長官之ヲ監督ス

〔山梨縣〕

監督官臨ハ何時ニテモ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ徴シ、事業ニ付認可ヲ受ケシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第七十二條 總會ノ決議又ハ役員ノ行爲ニシテ法令、監督官臨ノ命令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ監督官臨ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 決議ノ取消

二 役員ノ解職

三 組合ノ解散

第七十三條 森林組合ニ於テ本章又ハ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ役員ヲ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第七十四條 造林ノ用ニ供スル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第七十五條 本法ニ規定スルモノノ外森林組合ノ設立、管理、解散、清算其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 森林警察

第七十六條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ左ノ命令ヲ發シ若ハ處分ヲ爲スコトヲ得

一 森林產物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ定メ所轄警察官署ニ届出テシメ森林產物ノ搬出前之ヲ使用セシムルコト

二 前號ニ依リ届出テタル記號印章ト同一又ハ類似ノ記號若ハ印章ノ使用ヲ禁止スルコト

三 前二號ノ規定ニ違反シタル者ニ對シ森林產物ノ運搬ヲ停止スルコト

四 森林產物ニ關スル營業者ヲシテ帳簿ヲ設ケ其ノ產物ノ出所、種類、

數量及仕向先ヲ記載セシムルコト

五 前各號ノ外森林ノ危害防止ニ關スルコト

第七十七條 森林官吏、警察官吏又ハ犯罪捜査ニ付職權ヲ有スル官吏、公吏其ノ職務ヲ行フ爲必要アリト認ムルトキハ森林產物又ハ森林產物ニ關スル營業者ノ手帳、帳簿及器具ニ付検査ヲ行フコトヲ得

第七十八條 森林、原野、山岳又ハ荒蕪地ニ於テハ地方長官ニ於テ必要ト認メ主務大臣ノ認可ヲ得テ指定シタル場合ヲ除クノ外火入ヲ爲スコトヲ得ス

前項指定ノ場合ニ於テ火入ヲ爲サムトスルトキ又ハ前項以外ノ土地ニシテ森林ニ接近セル土地ニ火入ヲ爲サムトスルトキハ森林官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ受クヘシ

第七十九條 前條ノ火入ヲ爲サムトスルトキハ豫メ防火ノ設備ヲ爲シ且接近セル森林ノ所有者又ハ管理者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第八十條 森林害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アル森林ノ所有者之ヲ驅除豫防ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ森林所有者ハ警察官署ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り森林害蟲ノ驅除豫防ヲ爲スコトヲ得

第八十一條 森林害蟲蔓延シ又ハ蔓延ノ虞アル場合ニ於テ地方長官ハ森林害蟲ノ驅除又ハ豫防ノ爲必要ナル處置ヲ利害關係アル森林ノ所有者ニ命ジ又ハ自ら之ヲ行フコトヲ得、蟲類以外ノ動物又ハ蠶繭ヲ驅除豫防スルニ付主務大臣ノ認可ヲ得タル場合亦同シ

前項驅除豫防ノ費用ハ其ノ利害關係アル土地ノ面積又ハ地價ヲ準率ト爲シ森林所有者ノ負擔トス但シ地方長官自ら驅除豫防ヲ行ヒタル場合ヲ除クノ外費用ノ負擔者ニ於テ別段ノ定メ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

地方長官第一項ニ依リ自ラ驅除豫防ヲ行ヒタル場合ニ於ケル費用ノ徵收ニ付テハ行政執行法第六條ノ規定ヲ準用ス

〔參照〕

行政執行法第五條 當該行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ強制スル爲メ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一、自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコト

二、強制スヘキ行爲ニシテ他人ノ爲スコト能ハザルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ強制スヘキトキハ命令ノ規定ニ依リ二十五圓以下ノ過料ニ處スルコト

前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス
行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行爲又ハ不行爲ヲ強制スルコト能ハスト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非サレハ直接強制ヲ爲スコトヲ得ス

同 第六條

第三條及第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收法ノ規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

行政官廳ハ前項ノ徵收金ニ付國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス第一項ノ費用及過料ニ關スル雜費支辨、收入ノ所屬其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十二條 害蟲驅除豫防法第七條及第八條ノ規定ハ前二條ニ依リ驅除豫防ニ之ヲ準用ス

〔參照〕 害蟲驅除豫防法

第七條 驅除豫防ノ必要ヨリ生シタル損害ニ對シ被害者ハ賠償ヲ要求ス

〔山梨警〕

ルコトヲ得

第八條 土地所有者、管理者又ハ使用者ハ官吏及其ノ指揮ヲ受ク、者ノ其ノ地ニ入り驅除豫防ニ從事スルヲ拒ムコトヲ得ス

第七章 罰則

第八十三條 森林ニ於テ其ノ產物ヲ竊取シタル者ハ森林竊盜トシ三年以下ノ重禁錮又ハ贖額以上贖額二倍以下ノ罰金ニ處ス其ノ產物ニシテ人工ヲ加ヘタルモノニ係ルトキ亦同シ

第八十四條 森林竊盜ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ二月以上三年以下ノ重禁錮及贖額以上贖額二倍以下ノ罰金ニ處ス
一、樹根ヲ掘採、毀壞、燒燬若ハ隱蔽シ其ノ他罪跡ノ湮滅ヲ圖ルノ行爲アリタルトキ

二、贖物ヲ原料トシテ木炭、樟腦、椎茸、松根油其ノ他ノ物品ヲ製シタルトキ
三、贖物ヲ燃料トシテ鑛物ノ採取、精製若ハ石灰、煉瓦石、瓦其ノ他ノ物品ノ製造ニ使用シタルトキ
四、贖物ヲ運搬スル爲メ馬、牛、船舶、車輛若ハ轎ヲ使用シ又ハ運搬、造村ノ設備ヲ爲シタルトキ

五、保安林ニ於テ犯シタルトキ

六、森林產物採取ノ權利ヲ行使スルニ際シ犯シタルトキ

七、二人以上共同シ又ハ他人ヲ雇使シテ犯シタルトキ

八、森林保護ノ義務ヲ有スル者犯シタルトキ

九、差押ノ贖物ヲ隱匿、消費、滅却又ハ放棄シタルトキ

十、夜間犯シタルトキ

第八十五條 前條第二號ニ依リ製シタル物品ハ之ヲ森林竊盜ノ贖物ト看做ス

〔山梨警〕

第八十六條 民法第九十六條ノ規定ハ森林竊盜ノ贖物ノ回復ニ之ヲ適用ス

〔參照〕

民法第九十六條 占有者ガ占有物ヲ返還スル場合ニ於テハ其ノ物ノ保存ノ爲ニ費シタル金額其ノ他ノ必要費ヲ回復者ヨリ償還セシムルコトヲ得但占有者ガ果實ヲ取得シタル場合ニ於テハ通常ノ必要費ハ其ノ負擔ニ歸ス

占有者ガ占有物ノ改良ノ爲メニ費シタル金額其他ノ有益費ニ付テハ其價格ノ增加ガ現存スル場合ニ限り回復者ノ選擇ニ從ヒ其ノ費シタル金額又ハ増價額ヲ償還セシムルコトヲ得但惡意ノ占有者ニ對シテハ裁判所ハ回復者ノ請求ニ因リ之ニ相當ノ期限ヲ許與スルコトヲ得

第八十七條 森林竊盜ノ贖物ナルコトヲ知りテ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若ハ牙保ヲ爲シタル者ハ一月以上三年以下ノ重禁錮及贖額以上贖額二倍以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八十三條、第八十四條及前條ノ贖額ノ二倍カ二圓ニ滿タサルトキト雖其ノ罰金ハ二圓以下ニ下スコトヲ得ス

第八十九條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ輕懲役ニ處ス因テ主產物ヲ燒燬シタル者ハ重懲役ニ處ス

自己ノ森林ニ放火シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ノ主產物ヲ燒燬シタル者ハ五年以下ノ重禁錮ニ處ス

第九十條 第八十三條、第八十四條及前條第二項ノ罪ヲ犯サムトシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第九十一條 森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉、汚損シ又ハ毀壞シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第四百二十條ノ適用ヲ妨ケス

〔參照〕

舊刑法第四百二十條 土地ノ境界ヲ表シタル物件ヲ毀壞シ又ハ移轉シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

刑法第二百六十一條 前三條(公務所ノ用ニ供スル文書「刑法二五八」權利、義務ニ關スル他人ノ文書「同二五九」他人ノ建造物又ハ艦船「同二六〇」)ニ記載シタル以外ノ物件ヲ損壞又ハ傷害シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス

刑法施行法第二十二條 他ノ法律中舊刑法ノ規定ヲ掲ケ又ハ舊刑法ノ規定ニ依リ若ハ之ニ依ラサルコトヲ定メタル場合ニ付キ刑法中其規定ニ相當スル規定アルモノハ刑法ノ規定ニ變更ス

(第二項略)

第九十二條 立木竹、木材又ハ根株ニ附シタル他人ノ記號印章ヲ變更又ハ消除シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十三條 他人ノ森林内ニ工作物ヲ設ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林ヲ開墾シタル者亦同シ

前項ノ犯罪ニシテ保安林、開墾禁止ノ森林ニ係ルトキハ六月以下ノ重禁錮及二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十四條 他人ノ森林内ニ於テ放牧シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十五條 第十三條ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十六條 第二十條ニ違反シ又ハ第二十五條第一項ノ停止ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十七條 第二十六條ニ違反シ又ハ第三十二條ノ制限若ハ禁止ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十八條 第二十七條ノ制限、禁止又ハ指定ニ違反シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 前三條ノ場合ニ於テ木竹ヲ伐採又ハ傷害シタル者ニ對スル罰金ハ其ノ伐採又ハ傷害シタル木竹ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第一百條 第七十六條第二號又ハ第三號ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 第七十七條ノ検査ヲ拒ミタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス其刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ依ル

第一百二條 第七十八條又ハ第七十九條ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林内ニ於テ焚火ヲ爲シタル者亦同シ

第一百三條 第七十六條第一號、第四號若クハ第五號又ハ第八十一條第一項ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第一百四條 第三十六條ニ依ル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第八章 附則
第一百五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (明治四十年十二月勅令第三百四十六號ヲ以テ明治四十一年一月一日ヨリ施行ス)

第一百六條 北海道、沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ付テハ本法中保安林ニ關スル規定ニ限リ之ヲ施行ス

前項ノ外本法ノ規定ヲ施行スルノ必要アルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
前二項ノ場合ニ於テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得

第一百七條 本法施行前森林タリシモノニシテ本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタルモノハ地方長官ニ於テ造林ヲ命スルコトヲ得
前項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者カ造林ヲ怠リタル場合ニ付テハ第十一條ノ規定ヲ準用ス

〔山梨管〕

第一百八條 舊法第三十條ニ依リ保安林ト爲シタルモノニシテ本法施行ノ際現ニ保安林タルモノハ之ヲ保安林トス

〔參照〕
舊法第三十條 從來ノ禁伐林風葬林又ハ伐木停止林ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ保安林トシ其ノ森林ニ對スル從來ノ制限ハ仍其ノ效力ヲ有ス

第一百九條 公有林又ハ社寺有林ニ付本法施行前地方長官ノ認可ヲ受ケ又ハ地方長官ニ届出テタル施業案又ハ施業要領ハ第九條ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第一百十條 舊法又ハ舊法ニ基キテ發シタル命令ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、議決、申請、請求、手續其ノ他ノ行爲ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リテ之ヲナシタルモノト見做ス但シ本法ニ基キテ發スル命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此限ニ在ラス

第一百十一條 舊法ニ依リ本法施行前ニ進行ヲ始メタル期間カ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ舊法ノ規定ニ從フ但シ其ノ殘期カ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法ノ規定ヲ適用ス

第一百十二條 舊法第二十六條ニ依リ補償ノ請求ハ本法施行ノ日ヨリ一箇年ヲ經過スルトキハ之ヲナスコトヲ得ス

〔參照〕
舊法第二十六條 保安林ニ編入セラレタル爲、損害ヲ蒙リタル森林所有者ハ其ノ伐木ヲ禁止セラレタル場合ニ於ケル直接ノ損害ニ限リ補償ヲ求ムルコトヲ得但シ御料林、國有林ニ對シテハ補償ヲ爲スノ限ニ在ラス

前項ノ損害ニシテ申請ニ保ルモノハ申請者之ヲ補償シ命令ニ保ルモノハ政府之ヲ補償ス但シ申請者ノ補償ニ保ルモノハ政府ニ於テ其ノ三分

〔山梨管〕

〔山梨管〕

ノ一以内ヲ補償スルコトヲ得
損害ノ算定方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

●森林法施行規則

明治四十年十二月二十六日
農商務省令第二十一號

改正 明治四十四年七月農商務省令第二十七號、昭和六年九月農林省令第二四號、一月第二七號

第一條 國立公園及農林大臣ノ指定スル公園ハ森林法第七條ノ公園ヨリ之ヲ除ク

農林大臣前項ノ指定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第一條ノ二 公共團體又ハ社寺カ森林ヲ得喪シ又ハ廢止シタルトキハ其ノ代表者ハ遲滞ナク第一號様式ニ準シテ届書ヲ作り之ヲ地方長官ニ差出ス

公共團體又ハ社寺ニ屬スル土地カ森林タルニ至リシトキハ其ノ代表者ハ遲滞ナク第二號様式ニ準シテ届書ヲ作り之ヲ地方長官ニ差出ス

第二條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ牧野法第二條ノ規定ニ依ル管理方法ノ定アル牧野ヲ除クノ外其ノ公共團體又ハ社寺ニ屬スル原野、山嶽、荒蕪地又ハ森林タリシモノニシテ現ニ荒蕪セルモノニ付森林トシテ管理ス

ヘキモノト否トヲ区分シ第三號様式ニ準シテ區分書ヲ作り地方長官ノ定メタル期間内ニ之ヲ地方長官ニ差出シ認可ヲ受ケヘシ

地方長官ハ區分ヲ更正シテ前項ノ認可ヲ與フルコトヲ得

前二項ニ依リ認可ヲ受ケタル區分ヲ變更セムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ

第三條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ其ノ公共團體又ハ社寺ニ屬スル森

林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付キ第四號又ハ第五號様式ニ準シテ管理ノ方法ヲ記載シタル届書ヲ作り地方長官ノ定メタル期間内ニ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ但シ保安林及地方長官ニ於テ森林法第九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケシムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
前項ニ依リ届出テタル方法ヲ變更シタルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ
第四條 第十條ノ規定ハ森林法第十條ノ規定ニ依リ施業方法ヲ指定シ若ハ造林ヲ命シタル者ニ之ヲ準用ス

第五條 森林法第十一條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ職權ハ地方長官之ヲ行フ
第六條 森林法第十三條ノ規定ニ依リ制限又ハ禁止ハ慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示シ且之ヲ森林所有者ニ通知スヘシ
第七條 保安林編入解除ノ申請書ハ第六號様式ニ準シテ之ヲ作り第七號又ハ第八號様式ニ準シテ作りタル圖面ヲ添附スヘシ但シ全部ノ解除ニ付テハ圖面ノ添附ヲ要セス

第八條 森林法第十七條ノ規定ニ依リ申請書ヲ却下スル場合ニ於テハ理由ヲ附シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
第九條 保安林ノ編入解除ニ關スル處分ノ告示アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク森林法第二十三條ノ通知及揭示ヲ爲スヘシ但シ其處分カ一筆中ノ一部ニ係ルトキハ通知書ニ其ノ區域ヲ明示シタル圖面ヲ添付スヘシ

第十條 保安林ニ關シ左ノ各號ノ一ニ該當スル事項發生シタルトキハ其ノ所有者ハ其ノ都度之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ森林法第十八條ノ規定ニ依リ告示アリタル森林ニ關シテモ亦同シ

一 森林所有者ノ變更

二 地番ノ分合

三 地形又ハ林相ノ異動但シ輕微ナルモノヲ除ク

前項第一號ノ届出ハ新ニ所有者トナリシ者ニ於テ之ヲ爲シ届書ニ其ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十一條 農商務大臣ニ於テ森林法第二十七條ノ規定ニ依リ制限、禁止又ハ指定ヲ爲ス場合ニ於テハ地方長官ヲシテ之ヲ保安林所有者ニ通達セシムヘシ

第十二條 森林法第二十八條ノ規定ニ依リ補償ハ農商務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官之ヲ行フヘシ

第十三條 森林法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ補償スヘキ損害ハ其ノ伐採禁止ノ當時存在スル森林立木竹ヲ普通保安林ノ立木竹トシテ價額ヲ見積リ其ノ價額ノ年利五厘ニ相當スル金額ヲ以テ毎年ノ直接損害額ト看做シ之ヲ算定スヘシ

前項損害ノ算定ニ付テハ其ノ既ニ伐期ニ達シタル森林ニ在リテハ伐採禁止ノ當時其ノ未タ伐期ニ達セサル森林ニ在リテハ其ノ伐期ニ達シタル當時ノ立木竹ノ時價ヨリ三割ヲ減シタルモノヲ以テ普通保安林ノ立木竹ノ價額ト看做ス但シ地方長官ニ於テ必要ト認メタルトキハ時價ニ對スル割引ノ歩合ヲ増減スルコトヲ得

第十四條 伐期ニ達セサル森林ニ付テハ樹種、作業別及地方ノ慣行等ヲ斟酌シテ定メタル伐期ニ達シタル年ヨリ前條ノ補償ヲ爲スモノトス
前項ノ伐期ハ伐採禁止ノ際地方長官ニ於テ之ヲ保安林所有者ニ通達スヘシ

第十五條 森林法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ損害額ハ造林ニ要シタル實費額ニ依ルモノトス

第十六條 森林法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ損害ノ補償請求期間ハ其ノ既ニ伐期ニ達シタル森林ニ在リテハ伐採禁止ノ命令ヲ受ケタル日ヨリ九十日、其ノ未タ伐期ニ達セサル森林ニ在リテハ第十四條第二項ノ規定ニ依リ定マリタル伐期ニ達シタル年ノ初日ヨリ末日迄トス

森林法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ損害ノ補償請求期間ハ各年分ニ付翌年三月三十一日迄トス

第十七條 森林法第二十八條ノ規定ニ依リ補償ヲ請求セムトスル者ハ請求書ニ損害算定書ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ
前項ノ請求者ニシテ立木竹ノミノ所有者ナルトキハ其所有ヲ證スヘキ書面ヲ請求書ニ添付スヘシ

第十八條 森林法第二十八條第三項但書ノ規定ニ依リ負擔ノ要否及其ノ金額ハ農商務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官之ヲ決定スヘシ
前項ノ負擔金額ハ地方長官ニ於テ之ヲ徵收ス

第十九條 森林法第三十二條ノ處分アリタルトキハ地方長官ハ地方慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示シ且土地所在ノ市町村役場ニ揭示スヘシ
箇所ヲ指定シテ前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ前項ノ手續ヲ爲スノ外其ノ旨ヲ土地所有者ニ通達スヘシ

第二十條 森林法第四十條ノ規定ニ依リ土地使用ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ事業計劃書及圖面ヲ添付シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ
前項ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 使用スヘキ土地ノ所在、地番、種目、所有者及關係人ノ氏名、名

稱、住所

二 使用面積

三 使用ノ時期及期間

四 使用ノ目的

第二十一條 使用スヘキ土地内ニ左ニ掲ケタル土地アルトキハ其ノ土地ニ關スル調書及圖面ヲ前條ノ申請書ニ添附スヘシ

一 御料墓地及御料地

二 國有地

三 現ニ公用ニ供スル土地

四 社寺境内地

五 名所、舊跡及古墳墓

第二十二條 前二條ノ規定ハ森林法第四十條第一項但書ノ規定ニ依リ協議ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 森林法第四十條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ得又ハ協議調ヒタル後同條同項ノ目的ニ土地ヲ使用スルコトヲ廢止シタル者ハ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ通知スヘシ
但シ皇室林野管理局又ハ政府ニ在リテハ地方長官前項ノ届書又ハ通知書ヲ受ケタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十四條 森林法第五十五條ノ規定ニ依リ地方森林會ノ裁決ヲ求めムトスル者ハ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル申請書ヲ差出スヘシ

- 一 申請人及相手方ノ氏名、名稱、住所
- 二 使用又ハ收用スヘキ土地ノ所有者及關係人ノ氏名、名稱、住所

三 申請ノ目的及理由

四 立證方法

第二十五條 森林法第五十六條ノ規定ニ依リ土地收用法第六十七條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テ爲ス公告ハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十六條 第二十條乃至第二十五條ノ規定ハ森林法第五十七條ノ規定ニ依ル水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用又ハ收用ニ之ヲ準用ス

第二十七條 森林法第五十八條ノ規定ニ依リ工作物ノ使用、變更又ハ除却ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ事業計劃書及必要ノ圖面ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

- 前項ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 使用、變更又ハ除却スヘキ工作物ノ種類、所在、位置等
- 二 使用、變更又ハ除却スヘキ工作物ノ所有者及關係人ノ氏名、名稱、住所
- 三 使用、變更又ハ除却ノ時期及期間
- 四 使用、變更又ハ除却ノ目的
- 五 其ノ他工作物ノ使用、變更又ハ除却ニ關スル重要ノ事項

第二十八條 前條ノ規定ハ森林法第五十八條第一項但書ノ規定ニ依リ協議ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十九條 第二十三條ノ規定ハ工作物ヲ使用シ、變更シ又ハ除却スルコトヲ廢止シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 第二十四條ノ規定ハ森林法第五十八條第三項ノ規定ニ依リ地

方森林會ノ裁決ヲ求ムル場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條 地方森林會ノ裁決ハ會長ニ於テ其ノ際本ヲ當事者ニ交付スヘシ

第三十二條 森林法第六十一條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ支障木竹ヲ伐採セムトスル者ハ地方長官ノ許可證ヲ携帯スヘシ

第三十三條 森林法第六十七條但書ノ規定ニ基キ森林組合ニ加入ノ義務ヲシト定メタル者ノ員數及其ノ所有ニ係ル森林面積ハ之ヲ同法第六十六條各號ノ計算ニ加ヘス

第三十四條 森林組合設立ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ定款ヲ組合員タル資格ヲ有スル者ニ示シ期間ヲ指定シテ意見ヲ申出シムヘシ

第三十五條 森林組合設立ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ定款及前條第一項ノ規定ニ依ル意見書其ノ他森林法第六十六條ニ定メタル條件ヲ具備スルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第三十六條 御料林又ハ國有林ニ付テハ帝室林野管理局又ハ政府ハ獨立シテ經營スルヲ不便ナリトスル場合ヲ除クノ外森林組合ニ加入スルノ義務ナキモノトス

前項以外ノ森林ニシテ試驗、演習等特種ノ目的ニ供セラレ若ハ面積廣大ニシテ獨立經營ノ方法確定シ其ノ他特別ノ事情アル場合ニ於テ地方長官之ヲ協同經營ニ屬セシムルノ必要ナシト認メタルモノニ付テハ其ノ森林所有者ハ森林組合ニ加入スルノ義務ナキモノトス

第三十七條 森林法第九條、第十條、第二十七條又ハ第七條ノ規定ニ依リ處分ヲ受ケタル森林カ森林組合ノ經營ニ屬シタル場合ニ於テ其ノ處分ノ變更又ハ解除ヲ要スルモノアルトキハ森林組合ハ其ノ處分ヲ爲シタル官廳ニ對シ其ノ變更、解除ヲ申請スルコトヲ得

第三十八條 森林組合ニ於テ森林ノ施業案若ハ施業要領、造林計劃、林道若ハ河川ニ關スル工事、其ノ他事業ノ計劃設計ヲ定メムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項認可申請書ニハ其ノ費用及其ノ收支ニ關スル豫定ヲ記載シタル書類ヲ添付スヘシ

第三十九條 森林組合ニ於テ總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款中ニ總代ノ選任解任ノ方法、員數及任期ニ關スル事項ヲ規定スヘシ

第四十條 森林組合合併ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ理由書、總會ノ決議録、財産目錄、貸借對照表、合併契約書及合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ヲ添付シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

森林組合解散ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ理由書及總會ノ決議録ヲ添付シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第四十一條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ森林組合ハ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ報告スヘシ

- 一 定款又ハ業務ノ執行ニ關スル規定ヲ設ケ又ハ之ヲ改廢シタルトキ
- 二 理事、監事ノ選任若ハ解任アリタルトキ又ハ其ノ缺ケタルトキ
- 三 森林組合令第十六條第一號、第二號又ハ第五號ノ事項ヲ定メタルトキ

四 森林組合令第二十三條第二項ノ書類ニ付總代會ノ調査ヲ經タルトキ

第四十二條 森林組合ヨリ書面ヲ農商務大臣ニ差出ストキハ地方長官ヲ經由スヘシ

第四十三條 森林法第七十八條第二項ノ規定ニ依リ火入ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ帝室林野管理局所管地ニ付テハ同局森林官吏、林區署所管地ニ付テハ同署森林官吏、其ノ他ノ土地ニ付テハ警察官吏ニ申請スヘシ

火入ヲ爲サムトスル土地カ他人ノ所有若ハ占有ニ屬スルトキハ所有者又ハ占有者ノ承諾ヲ證スル書面ヲ申請書ニ添付スヘシ但シ帝室林野管理局所管地及林區署所管地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十四條 前條ノ申請ヲ許可シタルトキハ第九號様式ニ準シテ許可證ヲ作り之ヲ申請人ニ交付スヘシ

第四十五條 火入ニ付延燒其ノ他危害ノ虞アルトキハ森林官吏又ハ警察官吏ハ何時ニテモ火入ノ差止又ハ火入ノ方法若ハ期日ノ變更其ノ他相當ノ處置ヲ命スルコトヲ得

第四十六條 火入ヲ爲シタル者ハ火氣消滅シタル後ニ非サレハ其ノ場所ヲ立去ルコトヲ得

第四十七條 第十條ノ規定ハ森林法第七條ノ規定ニ依リ造林ヲ命シタルモノニ之ヲ準用ス

第四十八條 第四十五條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者又ハ許可ヲ得タル期日ニ違ヒテ火入ヲ爲シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス第四十六條ニ違反シタル者亦同シ

備考

右及御届候也

年月日

何町(村)長(何神社神職又ハ何寺住職)
 (何々森林組合理事)
 (氏子、檀徒又ハ信徒總成)

何
 某
 某

第五號様式

地方長官宛

管理方法届

備考	法方理管	現	面	所	所在及地目	町	村	大	字	字	地	番	ノ	内
	明治何年ヨリ何年ニ至ル何箇年間	檜(杉)(扁柏)	人工植栽(天然生ヲ補育ス)	荒蕪地(草生地)										

右及御届候也

年月日

何町(村)長(何神社神職又ハ何寺住職)
 (何々森林組合理事)
 (氏子、檀徒又ハ信徒總代)

何
 某
 某

第六號様式

地方長官宛

保安林編入(解除)申請書

國	郡	町村	大字	字	地番	地目	全	帳	實測又ハ見込	要編入(解除)實測又ハ見込面積	所有者住所氏名
、	、	、	、	、	、	、	六町	一〇〇〇〇〇	六町	六町	國郡町(村)大字何町(村)長
、	、	、	、	、	、	、	六町	一〇〇〇〇〇	六町	六町	國郡町(村)大字何町(村)長

以上編入ノ例

國	郡	町村	大字	字	地番	地目	全	帳	實測又ハ見込	要編入(解除)實測又ハ見込面積	所有者住所氏名
、	、	、	、	、	、	、	五	一〇〇〇〇〇	五	五	國郡町(村)大字何町(村)長
、	、	、	、	、	、	、	五	一〇〇〇〇〇	五	五	國郡町(村)大字何町(村)長

以上解除ノ例

右ノ何々(保安林編入又ハ解除ヲ要スル事由ヲ詳記スヘシ)ニ付保安林編入(解除)相成度(別紙圖面及何々添附)此段申請候也

年 月 日
農商務大臣 宛

住 所
申請者 氏名(何々森林組合理事氏名)

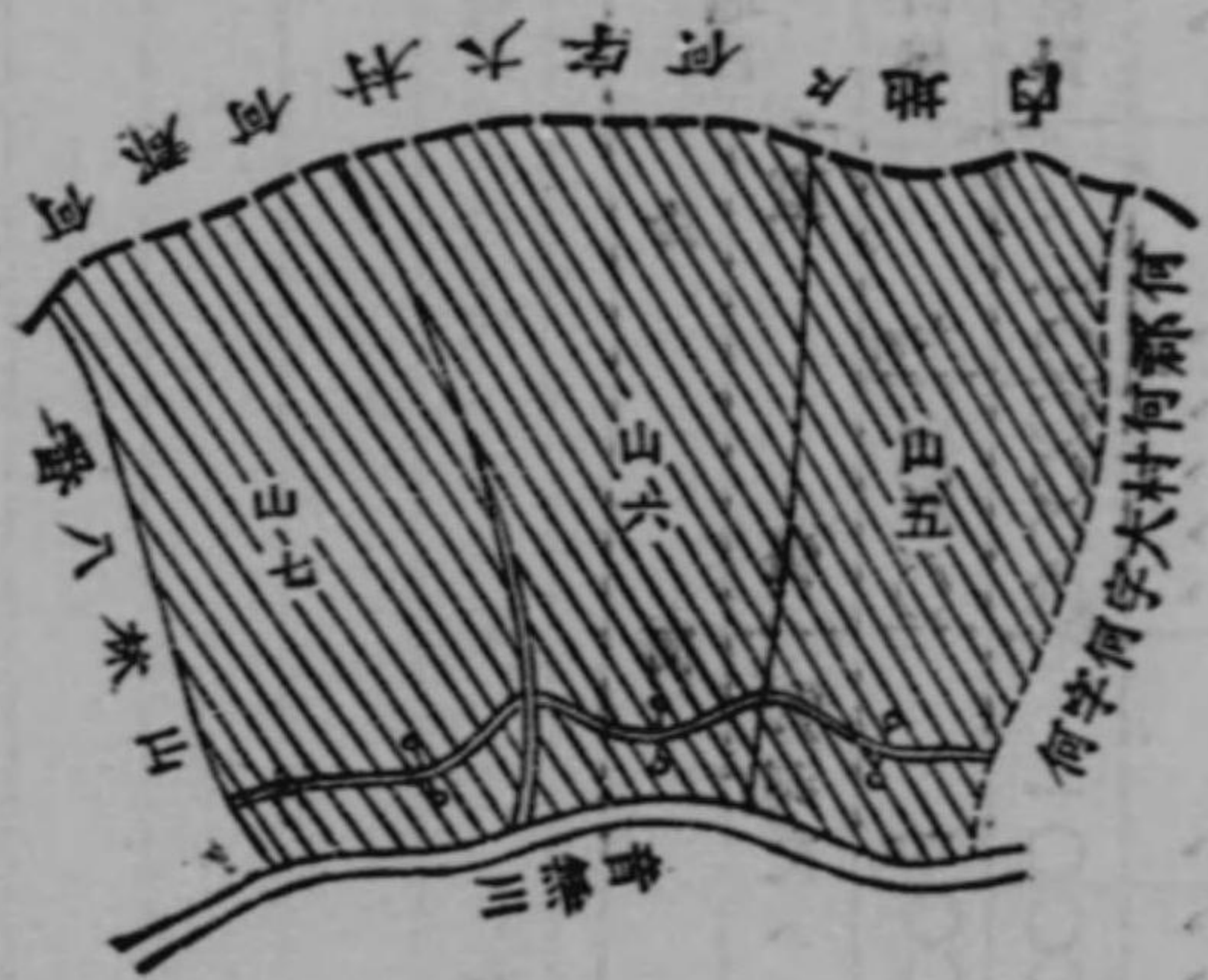
第七號様式

保安林編入圖

何國何郡何町(村)大字何字何番

又ハ何番乃至何番

縮尺何百分一



編入地要

注意

地番ノ一部ニ係ルトキハ編入スヘキ區域ノ境界ヲ判明ナラシムヘシ

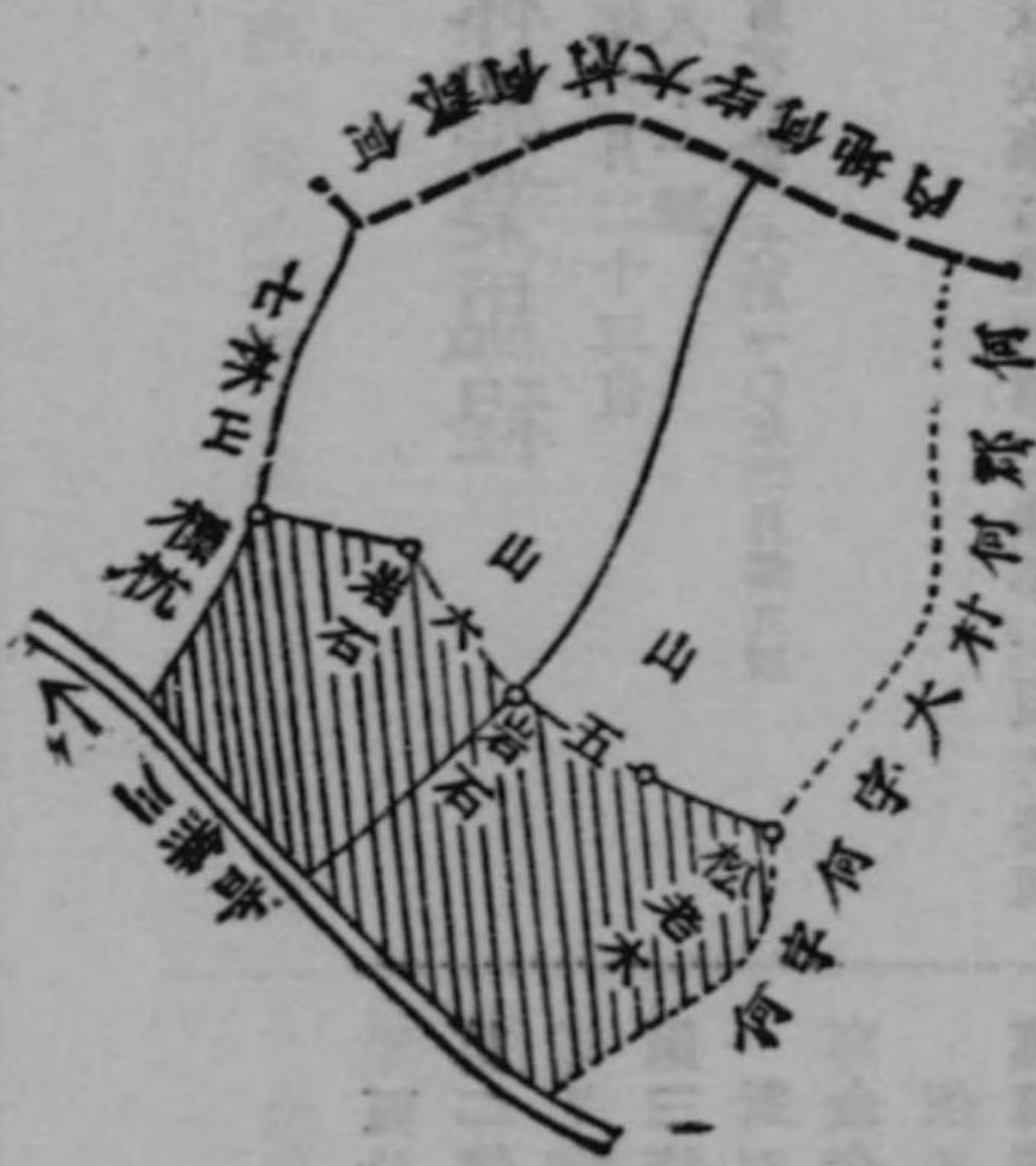
第八號様式

保安林解除圖

何國何郡何村大字何字何番

又ハ何番乃至何番

縮尺何百分一



解除地要

注意

解除スヘキ區域ノ境界ヲ判明ナラシムヘシ

第九號様式

表

森林火入許可證		火入箇所	火入期日	火入者
許可年月日	取扱官吏			

裏

火入者心得

- 一 火入者ハ火入ノ際此ノ證書ヲ携帯スヘシ
- 一 火入者ハ豫メ火入期日ヲ火入箇所ニ接近セル森林ノ所有者若ハ管理者ニ通知スヘシ
- 一 他ハ延焼ノ虞アル箇所ハ相當ノ防火設備ヲ爲スヘシ
- 一 火入ニ關シ森林官吏又ハ警察官吏ノ指揮アリタルトキハ其ノ指揮ニ從フヘシ

第十號様式

備考	領地		要地
	地林無	地	
右ノ内字何番ハ學校林ナリ	拾町歩	野火延焼ノ虞アル所ニハ幅二間ノ防火線ヲ設テ別ニ由番人ヲ置キ保護ニ從事ス	現在ノ雜木林ハ伐採ノ都度標ヲ新植ス 現在ノ刈敷山ノ内十町歩ハ萌芽更新法ニ依リ標、抱、其ノ他雜木ノ天然林ヲ養生ス
右ノ内字何番ハ學校林ナリ	拾町歩	野火延焼ノ虞アル所ニハ幅二間ノ防火線ヲ設テ別ニ由番人ヲ置キ保護ニ從事ス	現在ノ雜木林ハ伐採ノ都度標ヲ新植ス 現在ノ刈敷山ノ内十町歩ハ萌芽更新法ニ依リ標、抱、其ノ他雜木ノ天然林ヲ養生ス
右ノ内字何番ハ學校林ナリ	拾町歩	野火延焼ノ虞アル所ニハ幅二間ノ防火線ヲ設テ別ニ由番人ヲ置キ保護ニ從事ス	現在ノ雜木林ハ伐採ノ都度標ヲ新植ス 現在ノ刈敷山ノ内十町歩ハ萌芽更新法ニ依リ標、抱、其ノ他雜木ノ天然林ヲ養生ス

右(何會ノ決議ヲ經テ)相定メ候條御認可相成度別紙施業豫定圖地番明細表整理規程(條例)相添此段申請候也

山梨縣知事 氏名殿
右管理者
職氏
名印

本書式ノ所有欄ノ記載ニ當リ森林法第二條ニヨリ所有者ト看做スヘキモノアルトキハ土地所有者ヲモ附記スヘシ
現今刈敷山又ハ草山ト雖向フ十年間ニ林木竹ヲ養成スル箇所ハ天然林人工林ノ別ナク林地ニ編入スヘシ

〔山梨縣〕

第二號樣式

施業豫定圖

大字 宇地番
宇地番
大字 宇地番
宇地番

裏帳面積五十町歩
實測面積百町歩

内
面積四十町歩 赤松天然林
面積三十町歩 雜木天然林
面積十町歩 杉、扁柏新植地
面積十町歩 標、抱天然林
面積十町歩 無林地



第三號樣式

何郡何村公有(社又ハ寺有)林地番明細表

大字	字	地番	裏帳面積	實地無林面積	計積	所有者
金山	中尾	一〇五七	二五町〇〇〇	四五町〇〇〇	四五町〇〇〇	何町(村、社寺又ハ何々)
同	下地	一〇五八	二五〇〇〇	四五〇〇〇	五五〇〇〇	同
寺尾	木目	二〇五二	三五〇〇〇	五七〇〇〇	六四〇〇〇	同

福	谷	大	下	五七二	一七二〇〇〇	一五二八〇〇	同
計				一〇三二〇〇〇	一六三二八〇〇	一七〇〇〇〇	一七九二八〇〇

第四號様式ノ一

何町(村)大字(又ハ部落)公有林整理規程
 第一條 本規程ニ於テ公有林ト稱スルモノハ本町(村)若クハ大字又ハ部落ニ屬スル山林原野ヲ云フ
 第二條 公有林ノ施業ハ別ニ定ムル施業方法書ニ從フモノトス但シ保安林又ハ砂防指定地ニ編入セラレタルモノ、施業ハ法令ノ命スル所ニ從フモノトス
 第三條 公有林ノ保護ハ大字若クハ部落毎ニ區域ヲ定メテ其ノ住民ニ委託スルモノトス又ハ(取締人ヲ定メテ保護ニ從事セシムルモノトス)
 第四條 公有林ノ收入ハ本町(村)ノ基本財産ニ編入ス
 又ハ(其ノ何分ヲ基本財産ニ編入シ其ノ何分ヲ當該年度ノ歳入ニ編入ス)又ハ(所有者ノ積立金ニ編入ス)又ハ(其ノ何分ヲ保護料トシテ保護區民ニ與ヘ其ノ何分ヲ町(村)ノ基本財産(歳入)又ハ大字(部落)ノ積立金ニ編入スルモノトス)
 第五條 何々
 第六條 何々
 第七條 罰則ハ別ニ之ヲ定ム(條例ノ場合ハ罰則ヲ規程スルモノトス)
 第八條 何町(村)又ハ大字(部落)トノ入會地域ニ關スル整理規程ハ別ニ之ヲ定ム
 第九條 本規程ハ施業要領認可ノ日ヨリ之ヲ實施ス

〔山梨縣〕

第四號様式ノ二

何社(又ハ寺)有林整理規程
 第一條 本規程ニ於テ社(又ハ寺)有林ト稱スルハ本町(村)何々ニ屬スル左ノ山林(又ハ原野)ヲ云フ
 (第三號様式ニ依リ記入)
 第二條 社(又ハ寺)有林ノ施業ハ別ニ定ムル施業方法書ニ從フモノトス但シ保安林又ハ砂防指定地ニ編入セラレタルモノ、施業ハ法令ノ命スル所ニ從フモノトス
 第三條 社(又ハ寺)有林ノ保護ハ何々ニ依リ(又ハ取締人ヲ定メテ保護ニ從事セシムルモノトス)スルモノトス
 第四條 社(又ハ寺)有林ノ收入ハ本町(村)何々社(又ハ寺)基本財産ニ編入ス(又ハ其ノ幾分ヲ當該年度ノ歳入ニ編入ス)又ハ何々
 第五條 何々
 第六條 何々
 第七條 何々
 第八條 本規程ノ變更又ハ廢止ヲ爲サントスルトキハ何々會決議ヲ經ルモノトス
 第九條 本規程ハ施業要領認可ヲ受ケタル日ヨリ之ヲ施行ス

保安林施業及開墾制限地開墾規程

大正十五年六月二十八日 山梨縣令第四十一號

〔山梨縣〕

保安林施業及開墾制限地開墾規程

第一條 保安林ハ一筆毎ニ施業ヲ爲スヘシ但シ保安林ノ目的ヲ害セスト認ムルトキハ二筆以上ヲ併合シテ施業ヲナスコトヲ得
 (註) 一筆トハ土地臺帳ノ一筆ヲ謂フ
 第二條 保安林ノ伐採、開墾、其ノ他ノ行爲ヲ謂フ
 第三條 保安林ノ伐採ハ第六條ノ許可ヲ受ケ擇伐法ニ依ルヘシ但シ保安林ノ目的ヲ害セサル程度ニ於テハ伐採跡地ノ植樹若ハ特種ノ必要ヲ認メタル場合ニ限り皆伐ヲ爲スコトヲ得
 (註) 擇伐トハ一區域内立木本數ノ三分ノ一内外ヲ抜キ伐スルコト
 皆伐トハ一區域ヲ限リ立木全部ヲ伐採シ裸地状態トナスコト
 第四條 保安林毎ノ伐採面積ハ輪伐齡ヲ以テ立木地全面積ヲ除シタル商以內トシ隔年施業ニアリテハ其ノ商ニ隔年ノ年數ヲ乘シタルトキ積以內トス但シ伐採區域ハ擇伐ニ在リテハ伐採面積ノ三倍以上ナルコトヲ要ス
 (註) 輪伐齡トハ各種ノ用途ニ適應スヘキ大サニ達シタル樹木ノ年齢ヲ謂フ
 隔年施業トハ毎年伐採スル代リニ三ヶ年又ハ五ヶ年ノ間隔ヲ置キ三ヶ年分又ハ五ヶ年分ヲ一時ニ伐採スルコト
 (例示)
 一筆ノ面積ヲ六町歩トシ輪伐齡ヲ三十年トスルトキハ毎年ノ伐採面積ハ全面積六町歩ヲ輪伐齡三十年ニテ除シタル商即チ二段歩ニシテ擇伐ノ場

合ニハ伐採區域ハ之カ三倍以上ナルヲ要スルヲ以テ六段歩以上ナラサルヘカラス又五ヶ年ノ隔年施業ヲ行ハントスル場合ハ毎年ノ伐採面積ノ五倍即チ一町歩一時ニ伐採シ得ルモノニシテ伐採區域ハ擇伐ノ場合ニハ其ノ三倍以上即チ三町歩以上ナルヲ要ス
 第四條 保安林ニ於テ保育ノ爲メ伐採ヲ要スル木竹又ハ枯損木竹、危險木竹若ハ支障木竹ハ木竹伐採ノ禁止又ハ施業方法ノ指定ニ拘ラス第六條ノ許可ヲ得テ伐採スルコトヲ得、但シ其ノ保安林ノ目的ヲ害スル虞アル場合ハ此限ニアラス
 第五條 保安林ニシテ施業方法ノ指定ナキモノ、輪伐齡ハ左ノ標準ニ依ルヘシ
 用材林 三十年以上 薪炭林 十年以上 用材薪炭混淆林 用材三十年以上 薪炭 十年以上 竹林 三年以上
 (註) 用材林トハ杉、檜、松、栗、樺ノ如キ用材ヲ目的トスル林ヲ謂フ

薪炭林トハ樺、泡、其ノ他ノ雜木ニシテ薪炭ヲ目的トスル林ヲ謂フ
 第六條 森林法第二十六條ノ行爲ヲ爲サムトスル者及同法第二十七條ニ依リ制限セラレタル施業ニシテ許可ヲ受ケヘキ旨指定セラレタル行爲ヲ爲サムトスル者又ハ同法第三十二條ニ依リ開墾ヲ制限セラレタル地域内ニ於テ開墾セムトスル者ハ木竹ノ伐採又ハ傷害ニ在リテハ第一號様式、開墾ニ在リテハ第二號様式、家畜ノ放畜ニ在リテハ第三號様式其ノ他ノ施業ニ在リテハ第四號様式ニ依ル願書ニ各第五號様式ノ圖面ヲ添付シ知事ニ出願スヘシ
 市町村ノ出願ニ在リテハ前項ノ外市町村會ノ議決書寫ヲ添付スヘシ
 (註) 傷害トハ生立木ノ剥皮(マキ、キハダ、モチ等ノ皮)樹脂(マツヤニ)樹液(ウルシ)ノ採取ヲ謂フ

〔參照〕

森林法第二十六條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サルハ木竹ノ伐採、傷害、開墾又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若クハ採掘ヲナシ又ハ家畜ヲ放牧スルコトヲ得ス
同法第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限若ハ禁止シ又ハ施業若ハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ得
同法第三十二條 主務大臣國土保安上必要アリト認ムルトキハ保安林以外ノ森林ニ付區域又ハ箇所ヲ定メテ開墾ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第七條 保安林ニ編入セムトシテ告示シタル土地ニ於テ前條ノ施業ヲ爲サムトスル者ハ總テ保安林ノ例ニ準シ出願スヘシ

前項ニ依リ施業ノ許可ヲ受ケタル土地カ其ノ施業ヲ完了セサル間ニ保安林編入ノ決定アリタルトキハ其ノ未了ノ施業ニ限り前條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス
第八條 第六條ノ出願ハ左ノ期限ニ依ルヘシ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ此ノ限ニテアラス
一、四月ヨリ九月迄ニ施業ニ著手セムトスル者ハ一月末日迄
二、十月ヨリ翌年三月迄ニ施業ニ著手セムトスル者ハ七月末日迄

第九條 開墾土地カ一筆中ノ一部分ニシテ其ノ開墾方地租法第三十四條ノ規定ニ該當スルモノナルトキハ豫メ分筆ノ後出願スヘシ但シ現ニ分筆手續中ノモノニシテ急ヲ要スルモノハ其ノ旨附記スヘシ

(註) 地租法第三十四條トハ第二類地(池沼、山林、牧場、原野、雜種地)ヲ第一類地(田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地)トナスヲ謂フ
第十條 本規程ニ依リ提出スヘキ書類ハ土地所轄ノ市町村長ヲ經由スヘシ

〔山梨縣〕

市町村長ニ於テ前項ノ書類ヲ受理シタルトキハ直ニ左ノ調査ヲ了シ意見ヲ附シ知事ニ進達スヘシ

一、願書記載事項ノ適否ノ調査
二、土地臺帳トノ照合

第十一條 許可指令ノ事項ニ違反シタルトキ又ハ施業カ公害ノ虞アリト認メタルトキハ之ヲ停止シ若ハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ復舊若ハ相當ノ除害設備ヲ命スルコトアルヘシ
第十二條 明治三十年法律第二十九號砂防法第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ニ對シテハ本規程ヲ適用セズ

〔參照〕

砂防法第二條砂防設備ヲ要スル土地又ハ此ノ法律ニ依リ治水上砂防ノ爲一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限スヘキ土地ハ主務大臣之ヲ指定ス

第十三條 山梨縣恩賜縣有財産内ノ施業ニシテ明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財産管理規則又ハ同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財産管理規則施行細則ニ依リ許可又ハ認可ヲ得タル者ハ本規程ニ依リ許可ヲ得タルモノト看做ス

附則

第十四條 第八條ノ出願期限ハ大正十五年ニ限り九月迄ニ施業ニ著手セムトスル者ハ隨時十月ヨリ翌年三月迄ニ施業ニ著手セムトスル者ハ九月末日迄トス

第十五條 本規程ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 明治四十二年九月山梨縣令第八十號保安林施業規程及明治四十三年一月山梨縣令第四號開墾制限地開墾手續ハ本規程施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

〔山梨縣〕

第一號樣式

保安林伐採(剝皮、樹脂、樹液採取)願

所在地	郡(市)町(村)大字何字何々地番(數地番ニ互ルトキハ地番及段別ヲ列記スヘシ)
全面積	何町何段何畝何歩(臺帳面積ト實地面積ト相違アルトキハ實測又ハ見込面積ヲ附記スヘシ)
施業面積	何町何段何畝何歩
施業方法	連年施業(何ヶ年ノ隔年施業)ノ擇伐(皆伐)間伐或ハ點在スル漆樹ノ採取
林況	樹種何々、樹齡何年、一段步當立木本數何本
伐採(採取)本數	何本
伐採期間	自大正何年何月何日至大正何年何月何日

前記ノ通施業致度候ニ付御許可相成度別紙圖面添附此段相願候也

年月日

郡(市)町(村)大字何々番地

施業者 何

某〇

森林所有者 何

某〇

土地所有者 何

某〇

第二號樣式

山梨縣知事 氏名殿

保安林(制限地)開墾願
所 在 地 郡(市)町(村)大字何字何々地番(第一號樣式ノ括弧内ニ同シ)

全面積 何町何段何畝何歩(第一號樣式ノ括弧内ニ同シ)

開墾面積 何町何段何畝何歩

開墾目的 田成、畑成、燒畑、鑛口開墾、造林用苗圃、岩石採取

開墾期間 自大正何年何月何日至大正何年何月何日

使用期間 自大正何年何月何日至大正何年何月何日

林地況 雜木林ニシテ林齡何年、林相極メテ疎、平坦或ハ傾斜何度

右開墾致シ度候ニ付御許可相成度別紙圖面添附此段相願候也

年月日

郡(市)町(村)大字何々番地

施業者 何

某〇

森林所有者 何

某〇

土地所有者 何

某〇

第三號樣式

保安林内放牧願

所在地	郡(市)町(村)大字何字何々地番(第一號樣式ノ括弧内ニ同シ)
全面積	何町何段何畝何歩(第一號樣式ノ括弧内ニ同シ)
放牧區域面積	何町何段何畝何歩

放牧頭數	何頭
放牧期間	自大正何年何月何日至大正何年何月何日
林況	雜木林ノ天然生ニシテ林齡何年位、林相中、雜草繁茂セリ 周圍ニ垣、柵ヲ設ケ(又ハ家畜何頭ニ付キ一人宛ノ番人ヲ附シ)取締ヲナス
取締方法	前記ノ通放牧シ度候ニ付御許可相成度別紙圖面添附此段相願候也

年月日

郡(市)町(村)大字何々番地
放牧者 何 某
同
森林所有者 何 某
同
土地所有者 何 某

第四號様式

所在地	郡(市)町(村)大字何字何々番地(第一號様式ノ括弧内ニ同シ)
全面積	何町何段何畝何歩(第一號様式ノ括弧内ニ同シ)
採取(探掘)面積	何段何畝何歩
採取(探掘)數量	何枚(又ハ何才、何束等)
採取(探掘)期間	自大正何年何月何日至大正何年何月何日

〔山梨警〕

●森林法及同法施行規則中森林警察ニ關スル施行手續

明治四十三年十一月十四日
山梨縣令第六十五號

- 改正 明治四十四年八月縣令第四八號、四十五年五月第三六號、大正六年五月第一九號
- 第一條 森林產物ヲ賣買スル營業者ハ帳簿ヲ設ケ之ニ其ノ產物ノ出所、種類、數量及仕向先ヲ記載スヘシ
 - 第二條 森林產物ヲ賣買スル營業者又ハ販賣ノ目的ヲ有スル者ニシテ木材又ハ造材ヲ生産地外ニ搬出セムトスルトキハ豫メ之ニ記載ヲ附シ又ハ印章ヲ捺スヘシ
 - 第三條 前項ノ記載又ハ印章ハ各其ノ體ニ通テ作リ使用所轄警察官署ニ届出ヘシ其記載印章ヲ變更シタル場合亦同シ
 - 第四條 前條第二項ニ依リ届出タル記載印章ニシテ同一又ハ類似ノモノアルトキハ所轄警察官署ニ於テ後ニ届出タル記載又ハ印章ニ付キ之力使用ヲ禁止スルコトアルヘシ
 - 第五條 第二條ノ規定及第三條ノ命令ニ違反シタル者ニ對シテハ木材又ハ造材ノ運搬ヲ停止ス
 - 第六條 第二條第二項ニ依リ届出タル記載又ハ印章ノ使用ヲ廢止シタルトキハ十日以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ
 - 第六條 森林法第七十八條ニ依リ森林、原野、山岳又ハ荒蕪地ニ於テ森林官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ得テ火ヲ爲シ得ル場合左ノ如ク指定ス
 - 一、燒畑、切替畑
 - 二、造林地拵
 - 三、防火線
 - 四、害蟲驅除

林況	赤松單純林ニシテ林齡何年生、林相疎(中、密)
前記ノ通採取(探掘)致シ度候ニ付御許可相成度別紙圖面添附此段相願候也	

年月日

郡(市)町(村)大字何々番地
施業者 何 某
同
森林所有者 何 某
同
土地所有者 何 某

第五號様式



〔山梨警〕

五、茅場

- 第七條 前條ニ依リ警察官吏ニ對シ森林、原野、山岳、荒蕪地又ハ之ニ接近セル土地ニ火入ノ申請ヲナサントスルトキハ願書ニ左ノ事項ヲ具シ火入期日ヨリ少クトモ十日前ニ所轄警察官署ニ差出スヘシ
 - 一、火入ノ所在町村、大字、地番、地目、段別
 - 二、森林又ハ原野等火入地ノ實況
 - 三、火入ノ目的
 - 四、火入期日
 - 五、四圍ノ境界ヲ記シタル實地見取圖
 - 六、防火設備ノ方法
- 第八條 前條ノ許可ヲ受ケタルトキハ火入地ノ周圍幅三間以上ノ柴草ヲ刈取り落葉塵芥等ヲ除去シ延燒ノ虞ナカラシムヘシ
- 第九條 前項ノ設備ニシテ不充分ト認メタルトキハ警察官吏ニ於テ相當ノ設備ヲ命スヘシ
- 第十條 日出前、日没後及風勢強ナラサルトキ火入ヲ爲スヲ得ス
- 第十一條 許可ヲ受ケタル火入ノ期日變更セントスルトキハ少クトモ火入期日ニ火入ヲナス能ハサルトキハ警察官吏ノ指揮ヲ受ケヘシ
- 第十二條 森林法第八十一條第一項ニ依リ森林害蟲ノ驅除豫防ヲ行ハムトスルトキハ被害ニ關スル狀況ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ
- 第十三條 森林法第八十條第二項ニ依リ他人ノ土地ニ立入り害蟲ノ驅除豫防ヲ行ハムトスルトキハ其ノ害蟲發生地及之ニ接續セル土地ノ圖面ニ各所有者ノ住所氏名ヲ記載シ所轄警察官署ニ届出許可ヲ受ケヘシ
- 第十四條 第五條、第九條、第十條、第十一條、第十二條ニ違背シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則

第十四條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

寺院佛堂境内官有地木竹管理規

則

明治三十六年三月 內務省令第二號

改正 大正二年四月內務省令第八號、昭和四年六月文部省令第三八號

- 第一條 寺院佛堂ニ於テ其境内官有地ノ木竹ヲ採取セントスルトキハ本規則ニ依ルヘキモノトス
- 第二條 枯損木竹又ハ障害木竹ヲ採取セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ
- 第三條 寺院佛堂ノ本堂庫裡ノ造修用材ニ必要ナル木竹ハ地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得但寺院佛堂ノ合併又ハ移轉ノ場合ヲ除ク外樹木ニ付テハ左ノ範圍ヲ超ユルコトヲ得ス
 - 一 目通五尺以上一丈未満ノ樹木ハ其割以内
 - 一 目通一尺以上五尺未満ノ樹木ハ其割以内
- 第四條 前條ノ建造物ニシテ災害復舊等ノ爲メ已ヲ得サル事由アルトキハ前條ノ制限ニ拘ラス地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得
- 第五條 林藪ノ經營上必要ナル拔伐ヲ爲サントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ
- 第六條 前三條ニ該當スルモノト雖モ寺院佛堂ニ由緒アル木竹及風致ニ必要ナル木竹ハ之レヲ伐採スルコトヲ得ス

〔山梨管〕

寺院佛堂建物使用竝境内木竹伐採出願手續

大正十五年六月 山梨縣令第四十七號

〔山梨管〕

- 第一條 寺院佛堂境内建物ヲ他人ニ使用セシメムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ所在地市町村長ヲ經テ知事ニ出願許可ヲ受クヘシ其ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ但シ一時限リノ使用ニ付テハ許可ヲ受クルヲ要セス
- 一 事由
- 二 建物ノ名稱、坪數、位置(但シ見取圖ヲ添付スヘシ)
- 三 貸付期間
- 四 使用料
- 五 借受人
- 第二條 寺院佛堂境内地ノ木竹伐採ヲ爲サムトスルトキハ左記事項ヲ具シ所在地市町村長ヲ經テ知事ニ出願許可ヲ受クヘシ
 - 一 事由
 - 二 伐採スヘキ木竹調書(樹木ニアリテハ一本毎ニ目通寸尺樹種ヲ詳記シ竹ハ目通寸尺本數ヲ記スヘシ)
 - 三 伐採スヘキ木竹ノ位置ヲ示セル見取圖
 - 四 境内總立木竹調書(樹木ニアリテハ樹種目通一尺未満、一尺以上五尺未満、五尺以上一丈未満、一丈以上ニ區別シ竹ハ目通寸尺本數ヲ記スヘシ)
 - 五 伐採期間
 - 六 伐採跡地補植方法
- 第三條 寺院佛堂境内地ノ枯損木竹ヲ伐採セムトスルトキハ前條一號乃至三號及五號ノ事項ヲ具シ所在地市町村長ニ出願許可ヲ受クヘシ

要ナル木竹ハ之レヲ伐採スルコトヲ得ス

- 第七條 境内地ノ林藪五町歩以上ニ渉ルモノハ特別保護ノ方法ヲ設ケ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但五町歩以下ノモノト雖モ地方長官ニ於テ必要ト認ムル場合ハ本條ノ規程ニ依ラシムルコトヲ得
- 第八條 境内地ノ林藪ニ於テハ土石切芝ノ採取又ハ樹根ノ採掘ヲ爲スコトヲ得但寺院佛堂ニ於テ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニ非ス
- 第九條 地方長官ニ於テ境内地ノ林藪荒廢ノ虞アリト認ムルトキ其他境内地ノ狀況林藪經營ノ必要アリト認ムルトキハ其經營ノ方法ヲ指定スルコトヲ得
- 第十條 境内地ノ林藪ニ接續スル原野ニ火入ヲ爲サントスル者ハ三日以前ニ警察官署ニ届出テ境内ノ林藪ニ對シ防火ノ設備ヲ爲スヘシ警察官署ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前項ノ火入ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
- 第十一條 寺院佛堂ノ管理者本規則ニ依リ許可ヲ受クヘキ場合ニ於テ其手續ヲ怠リタルトキハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十二條 第十條第一項ニ違背シ又ハ同條第二項ノ禁止又ハ制限ニ違背シタルモノハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十三條 罰則
- 第十四條 明治十五年八月二日內務省番外示達社寺境内伐木取扱概則ハ之ヲ廢止ス
- 第十五條 本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四條 寺院佛堂ノ管理者前各條ノ規定ニ違背シタルトキハ三十日未満ノ拘留又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

社寺佛堂境外木竹伐採取締方

大正十二年八月 山梨縣令第四十三號

- 第一條 社寺佛堂境外所有地ノ木竹ヲ伐採セムトスルトキハ伐採期間及其ノ理由ヲ詳具シ左記各號ノ調査及圖面ヲ添付シ枯損木竹、障害木竹生立竹ノ伐採又ハ萌芽林ノ内自家薪炭供用ノモノニシテ一ヶ年實測面積二段歩以内ノ伐採ニ在リテハ所在地市町村長ニ其ノ他ノ生立木ニ在リテハ所在地市町村長ヲ經テ知事ニ出願許可ヲ受クヘシ但シ該土地方砂防設備區域又ハ保安林ニ屬スルトキハ本令ヲ適用セス
 - 一 伐採スヘキ木竹所在地ノ大字小字名、地目、段別
 - 二 前號所在地ノ木竹總數(枯損木竹及障害木竹伐採ノ場合ハ除ク)但シ内譯ニテ種類ヲ區別シ又種類毎ニ目通一丈以上、五尺以上、一尺以上、一尺未満(一尺未満ノモノハ見込數)ノ四部類ニ分記スルヲ要ス
 - 三 伐採スヘキ木竹ノ總數
 - 四 伐採ノ狀況並隣接地ノ關係ヲ知ルヘキ詳細ノ圖面
 - 五 伐採後跡地ノ經營方法
- 本令ニ違背シタルモノハ三十日未満ノ拘留又ハ二十圓未満ノ科料ニ處ス

第二章 恩賜林

●山梨縣恩賜縣有財產管理規則

明治四十五年三月十八日
山梨縣令第二十二號

第一章 總則

第一條 恩賜縣有財產ト稱スルハ明治四十四年三月十一日特別御下賜ノ御料地ヲ云フ

第二條 恩賜縣有財產ハ模範林トス

恩賜縣有財產ヲ賣拂、讓與シタルトキハ其ノ部分ニ限リ模範林ハ自ラ解除セラレタルモノトス第十二條第二項ニ依リ恩賜縣有財產ニ編入シタルモノ又ハ第二十條ニ依リ恩賜縣有財產ニ返還セシメタルモノハ當然模範林トス

第三條 恩賜縣有財產ノ收支ハ特別會計トス

第四條 恩賜縣有財產ノ歳入ハ一般會計ヨリ之ヲ補充スルコトヲ得
恩賜縣有財產ノ歳入ニ不足ヲ生シタルトキハ一般會計ヨリ一時繰入ヲ爲スコトヲ得

第五條 從來全部又ハ一部カ草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行アル町村ハ恩賜縣有財產中部分林ヲ設定セサル部分ニ對シ左ノ事項ニ關シ之ヲ保護スルノ責ニ任スヘシ

- 一、火災ノ豫防及消防
- 二、盜伐、誤伐、冒認、侵襲、其ノ他ノ加害行為ノ豫防及防止
- 三、有害動物ノ豫防及驅除
- 四、境界標其ノ他標識ノ保存
- 五、稚樹ノ保育

六、山梨縣知事ノ命ニ依リ看守人ヲ配置スルコト

七、入山者ニ入山鑑札ヲ携帯セシムルコト

第六條 從來全部又ハ一部カ同一ノ恩賜縣有財產ニ對シ草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行アル數町村ハ前條ノ事務ヲ共同處理スル爲メ法令ノ規定ニ從ヒ町村組合ヲ設クヘシ

從來草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行アル町村ト雖前項ノ町村組合ニ加入セサルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ草木拂下ノ慣行ヲ拋棄シタルモノト看做ス

從來草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行ナキ町村ニシテ直接利益ノ關係アルモノハ關係町村ノ協議ヲ以テ第一項ノ町村組合ニ加入スルコトヲ得

第七條 町村内各部落間ノ草木拂下ノ關係ハ從來ノ入會慣行ニ依ル但シ此慣行ハ關係者ノ協議ニ依リ之ヲ改ムルコトヲ得

第八條 恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村及町村組合ハ恩賜縣有財產保護規則ヲ定メ山梨縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

山梨縣知事ハ前項ノ規則ニシテ認可シ難シト認ムルトキハ之ヲ修正シテ認可ヲ與フルコトアルベシ

第九條 同一ノ恩賜縣有財產ニ對シ從來草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行アルモノカ他縣ニ跨ルモノニ關シテハ本規則中準用シ得ヘキモノハ之ヲ準用ス其ノ準用シ難キ事項ハ山梨縣知事ノ定ムル所ニ依ル

第十條 本規則ニ於テ小柴ト稱スルハ五年生以下ノ刈數もやラ云ヒ下草ト稱スルハ葎及肥料ニ供スル雜草ヲ云フ

第二章 土地ノ管理及處分

第十一條 恩賜縣有財產ニシテ國土保安又ハ恩賜縣有財產ノ經營上縣有トシテ之ヲ存置スルノ必要アルモノハ賣拂、讓與スルコトヲ得ス但シ公用又ハ公益事業ノ爲メ必要アルトキハ此限ニ在ラス

第十二條 前條ノ恩賜縣有財產ト雖他ノ縣有地ニ編入スルノ必要アルトキハ之ヲ組換フ爲スコトヲ得組換フ爲シタル土地ニシテ其ノ使用ヲ廢シタル場合ニ於テ林野ニ復スベキ必要アルモノハ更ニ恩賜縣有財產ニ編入ス

第十三條 山梨縣知事ハ縣會ノ議決ヲ經テ左ノ場合ニ限り隨意契約ヲ以テ恩賜縣有財產ヲ賣拂フコトヲ得

- 一、公用又ハ公益事業ノ爲必要アルトキ
- 二、恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合若ハ其ノ組合ヲ組織スル各町村ニ其ノ關係アル恩賜縣有財產ヲ賣拂フトキ
- 三、市町村又ハ公立小學校ノ基本財産ニ充ツルトキ
- 四、特別ノ緣故アル恩賜縣有財產ヲ其ノ緣故アル者ニ賣拂フトキ
- 五、民有地、道路、河川等ニ介在スル十町歩以内ノ恩賜縣有財產ヲ賣拂フトキ
- 六、道路、溜池、堤塘、溝渠等ノ敷地トシテ貸付シタル恩賜縣有財產ヲ其ノ借受者ニ賣拂フトキ
- 七、本規則施行以前ニ開墾植樹等ノ爲貸付シタル恩賜縣有財產ヲ其ノ事業ヲ成功シタル者ニ賣拂フトキ

第十四條 前條第四號ノ緣故者トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ云フ

- 一、社寺ニ於テ從來祭典法要ニ使用シタル土地ハ其ノ社寺
- 二、神祠佛堂ノ存在スル土地ハ其ノ祠堂ノ主持者
- 三、祠宇其ノ他遺跡ノ存在シ又ハ墓碑等ノ建設シタル土地ハ其ノ子孫又ハ緣故者
- 四、部分林ニ在リテハ其ノ分收ノ權利ヲ有スル者
- 五、年期ヲ以テ貸付シタル土地ハ其ノ借受者

第十五條 左ニ掲グル者ニハ他ノ出願ニ先チ賣拂フ爲スコトヲ得

〔山梨縣〕

- 一、公用又ハ公益事業ノ爲出願スル者
- 二、恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合若ハ其ノ町村組合ヲ組織スル各町村
- 三、前條ニ掲グル緣故者
- 四、町村ノ基本財産ニ充ツル爲ニスルモノハ其ノ恩賜縣有財產ノ屬スル町村、公立小學校ノ基本財産ニ充ツル爲ニスルモノハ其ノ恩賜縣有財產ノ屬スル町村若ハ町村學校組合
- 五、道路、溜池、堤塘、溝渠等ノ敷地トシテ貸付シタル恩賜縣有財產ニ付テハ其ノ借受者
- 六、本規則施行以前ニ開墾、植樹等ノ爲貸付シタル恩賜縣有財產ニ在リテハ其ノ事業ヲ成功シタルモノ
- 七、民有地、道路、河川等ニ介在スル十町歩以内ノ恩賜縣有財產ニ在リテハ其ノ接續地ノ所有者

第十六條 山梨縣知事ハ隨意契約ヲ以テ恩賜縣有財產ヲ貸付スルコトヲ得但シ左ノ各號ニ掲グル場合ノ外ハ縣參事會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

- 一、公用又ハ公益事業ノ爲必要アルトキ
- 二、段別五町歩以内ヲ開墾又ハ十町歩以内ヲ植樹ノ爲貸付スルトキ
- 三、一箇年貸付料金五拾圓ヲ超エサルトキ
- 第十七條 恩賜縣有財產ヲ貸付スルトキハ相當ノ貸付料ヲ徵收スヘシ但シ前條第一號ノ場合ニ於テハ貸付料ヲ免スルコトヲ得
- 第十八條 恩賜縣有財產ヲ貸付スルトキハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
- 一、植樹ノ場合ニ於テハ八十年
- 二、家屋倉庫其ノ他ノ建設物ノ場合ニ於テハ三十年
- 三、其ノ他ノ場合ニ於テハ十五年

前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得

〔山梨縣〕

第十九條 山梨縣知事ハ縣參事會ノ議決ヲ經テ左ノ場合ニ限り恩賜縣有財產ヲ讓與スルコトヲ得

- 一、段別一町歩以下ニシテ公立ノ學校又ハ病院ノ用地ニ供スルトキ
- 二、郡市町村及其ノ他ノ公共團體ニ於テ道路、河川、水道、堤塘、溝渠、溜池、火葬場、墓地等ノ公共ノ用ニ供スルトキ

第二十條 用途ヲ指定シテ讓與シタル恩賜縣有財產ヲ指定ノ期間内ニ其ノ用途ニ使用セザルトキ又ハ一旦其ノ用途ニ使用シタル後其ノ用途ヲ廢シタルトキハ之ヲ返還セシムルコトヲ得

第二十一條 恩賜縣有財產ヲ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ恩賜縣有財產保護ノ責任アル町村又ハ町村組合ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス但シ公用又ハ公益事業ノ爲ニスルモノハ此ノ限りニ在ラス

第三章 部分林

第二十二條 山梨縣知事ハ本規則ニ依リ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合若ハ其ノ町村組合ヲ組織スル一町村ト其ノ收益ヲ分收スルノ契約ヲ以テ恩賜縣有財產ニ部分林ヲ設クルコトヲ得

第二十三條 山梨縣知事ニ於テ前條ノ町村又ハ町村組合ノ責力造林ヲ爲スニ足ラスト認ムルトキ又ハ造林ヲ爲スヘキ土地ニ餘裕アリト認ムルトキ若ハ町村又ハ町村組合ニ於テ造林ヲ爲ス意思ナシト認ムルトキハ他ノ公共團體、個人又ハ會社ト契約シテ恩賜縣有財產ニ部分林ヲ設クルコトヲ得ルヘシ

第二十四條 部分林ノ存續期間ハ八十年以内トス
前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得

第二十五條 部分林ノ收益分收ノ歩合ハ山梨縣知事之ヲ定ム但シ造林者ノ分收歩合ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

但シ本規則ニ依リ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合若ハ其ノ町村組合ヲ組織スル一町村カ造林者ナル場合ニ於テ其ノ造林者タル町村又ハ町村組合ヲ組織スル各町村ノ全部カ直接利害ノ關係ヲ有スルトキ

- 一、人工造林 百分ノ七十五 保安林ナルトキハ百分ノ八十
- 二、前號但書ノ場合ニ於テハ 百分ノ八十 保安林ナルトキハ百分ノ八十五
- 第二十六條 造林者ハ第五條ニ掲グル事項ニ關シ部分林ヲ保護スルノ責任スヘシ
- 第二十七條 造林者ハ山梨縣知事ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其ノ權利ヲ處分スルコトヲ得ス
- 第二十八條 造林者ハ植樹、補植、手入其ノ他造林ニ必要ナル行爲ヲ爲スヘシ
- 第二十九條 人工造林者ハ山梨縣知事ノ指定シタル期間内ニ植樹ヲ終ルヘシ

山梨縣知事ハ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ニ限り造林者ノ出願ニ依リ二年以内ニ於テ植樹期間ノ延長ヲ許可スルコトアルヘシ

第三十條 人工造林者植樹準備又ハ手入ノ爲部分林ニ耕作ヲ爲サントスルトキハ山梨縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

- 第三十一條 人工造林者ハ左ノ產物ヲ採取スルコトヲ得
- 一、下草、落葉及落枝
- 二、樹實及菌蕈ノ類
- 三、部分林設定後天然ニ生育シタル雜木但シ山梨縣知事ノ指定シタルモノヲ除ク
- 四、植樹後十五年以内ニ於テ手入ノ爲伐採スル樹木

第三十二條 天然造林者ハ左ノ產物ヲ採取スルコトヲ得

- 一、下草、落葉及落枝
- 二、樹實及菌草ノ類
- 三、手入ノ爲ニ採取スル小柴

第三十三條 人工部分林設定後天然ニ生育シタル樹木ニシテ雜木ニ非サル

モノ並山梨縣知事ノ指定シタル雜木ハ之ヲ部分林ノ樹木ト看做ス

第三十四條 部分林ノ根株ハ縣ノ所有トス

第三十五條 部分林ノ收益ハ其ノ樹木ノ賣拂代金ヲ以テ分收ス但シ縣ノ分

收スヘキ樹木ヲ保存スルノ必要アルトキハ材積ヲ以テ分收ヲ爲スコトヲ得

第三十六條 代金ヲ以テ分收スルトキハ樹木ノ賣拂ハ山梨縣知事之ヲ行フ

材積ヲ以テ分收スルトキハ造林者ハ山梨縣知事ノ指定シタル期間内ニ其

ノ分收樹木ノ搬出ヲ終ルヘシ

前項ノ搬出期間ハ三年ヲ超ユルコトヲ得ス

山梨縣知事ハ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ニ於テハ二年以内ヲ限

リ搬出期間ノ延長ヲ許可スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ延長期間ニ

對スル地代ヲ前納セシムヘシ

第三十七條 造林者搬出期間内ニ分收樹木ノ搬出ヲ終ラサルトキハ其ノ搬

出セサル樹木ハ縣ノ所有ニ歸ス

第三十八條 山梨縣知事ハ森林經濟上利益ナリト認ムル場合ニ限り造林者

ノ請求ニ依リ部分林ノ存續期間又ハ伐期ヲ變更スルコトヲ得

第三十九條 部分林ニ損害ヲ加ヘタル第三者ヨリ賠償トシテ得タル金額ハ

分收部分ニ依リ之ヲ分收ス

第四十條 天災其ノ他避クヘカラサル事變ニ因リ契約無効トナリタル場合

ニ於テハ現存ノ樹木ハ分收歩合ニ依リ之ヲ分收ス已ムヲ得サル事由ニ因

〔山梨縣〕

リ造林契約ノ解除ヲ願出テ之ヲ許可シタル場合亦同シ

第四十一條 人工造林者左ノ各號ニ該當シタルトキハ山梨縣知事ハ部分林

設定契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但シ造林者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ア

ルトキハ此ノ限ニ在ラス

一、植樹期間ノ始期ヨリ一年ヲ經過スルモ植樹ニ著手セサルトキ

二、植樹期間内ニ植樹シタル面積カ總面積ノ二分ノ一ニ及ハサルトキ

三、植樹期間延長ノ許可ヲ得タル場合ニ於テ其ノ期間内ニ植樹ヲ終ラサ

ルトキ

四、植樹ヲ終リタル後五年ヲ過クルモ成林ノ見込ナキトキ

五、造林者又ハ其ノ代表者若ハ代理人カ部分林ニ關シ罪ヲ犯シ若ハ部分

林許可ノ條件ニ違背シタルトキ

第四十二條 天然造林ニシテ著手後五年ヲ經過スルモ成林ノ見込ナキモノ

ハ前條ノ例ニ依ル

第四十三條 前二條ノ規定ニ依リ部分林設定契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ

部分林設定ノ日ニ遡リ造林者ヨリ地代ヲ徵收シ現存ノ樹木ハ縣ノ所有ニ

歸ス

第四章 產物ノ處分

第四十四條 恩賜縣有財產ノ產物ハ左ノ場合ニ限り恩賜縣有財產保護ノ責

任ヲ有スル町村又ハ町村組合ニ永世毎年隨意契約ヲ以テ賣拂フモノトス

但シ相當價格ヲ以テ買受ヲ希望セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

一、自己ノ用ニ供シ若ハ生業用ニ供スル薪炭材料、ヤトイモ、又ハ副產

物ヲ賣拂フトキ但シ生業用ニ供スル副產物ハ加工シテ販賣スルモノ

ニ限ル

二、恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合内ノ住民ニシテ

建築營繕ノ爲ニスル材料ナルコトヲ證明スルトキ

小柴及下草ハ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合ニ賣拂

フモノトス町村又ハ町村組合ハ町村費又ハ町村組合費ヲ以テ其ノ代金ヲ

納付スヘシ

第四十八條 ヤトイモ、小柴及下草ノ採取ニ要スル器具ノ種類ハ山梨縣

知事之ヲ定ム

第四十九條 部分林ニ非サル天然生ノ樹木ヲ賣拂ヒタル場合ニ於テハ其ノ

賣拂代金ノ百分ノ二十五ニ相當スル金額ヲ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有

スル町村又ハ町村組合ニ交付スルモノトス但シ同一ノ恩賜縣有財產ニ對

シ保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合ヲ組織スル各町村ノ全部カ直接

利害ノ關係ヲ有スル場合ニ於テハ其ノ交付金ハ賣拂代金ノ百分ノ三十二

相當スル金額トス

第四十四條ニ依リ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合ニ

樹木ヲ賣拂ヒタル場合ニ於テハ前項ノ交付金ハ之ヲ下付セサルモノト

ス

第五十條 主產物ノ根株ハ賣拂外トシ數量ノ計算ニ加ヘサルモノトス

第五十一條 恩賜縣有財產ノ草木其ノ他ノ產物盜奪ニ罹リ若ハ他ノ所爲ヲ

以テ損害ヲ加ヘタルモノアルトキ其ノ發見シタル日ヨリ起算シ九十日以

内ニ加害者ヲ認知セサルトキハ山梨縣知事ノ定ムル所ニ從ヒ相當ノ金額

ヲ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合ニ於テ辨償スヘ

シ

第五十二條 恩賜縣有財產又ハ部分林保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組

合ニ於テ恩賜縣有財產又ハ部分林保護ノ責任ヲ盡サス又ハ辨償金ノ期限

内ニ納付セサルトキハ其ノ町村又ハ町村組合若ハ其ノ區域内ノ住民ニ對

シ產物ノ賣拂ヲ停止シ又ハ第四十九條ニ規定スル交付金ノ全部又ハ一部

ヲ與ヘサルコトアルヘシ

〔山梨縣〕

三、恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合内ノ住民ニシテ

生活上缺クヘカラサル材料ナルコトヲ證明スルトキ但シ加工シテ販

賣スルモノニ限ル

四、採取ノ期節アル副產物ヲ賣拂フトキ

第四十五條 恩賜縣有財產ノ產物ハ左ノ場合ニ限り隨意契約ヲ以テ賣拂フ

コトヲ得

一、公用又ハ公益事業ノ爲ニ必要アルトキ

二、急水防禦ニ必要ナル材料ヲ賣拂フトキ

三、非常ノ災害アリタル場合ニ於テ其ノ罹災者ニ自己ノ用ニ供スル建築

營繕又ハ薪炭ノ材料ヲ賣拂フトキ

四、部分林ノ產物ヲ造林者ニ賣拂フトキ

五、恩賜縣有財產ノ事業請負人又ハ恩賜縣有財產ノ產物買受人ニ其ノ事

業ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ

六、賣拂、貸付ヲ爲シ又ハ讓與ヲ爲シタル恩賜縣有財產ノ產物ヲ其ノ恩

賜縣有財產ノ買受人、借受人又ハ讓受人ニ賣拂フトキ

七、建築其ノ他ノ用ニ供スヘキ土石ヲ賣拂フトキ

八、見積價格百圓ヲ超エサル產物ヲ賣拂フトキ

前條及本條ニハ小柴及下草ヲ包含セス

第四十六條 恩賜縣有財產ノ副產物中小柴及下草ハ恩賜縣有財產保護ノ責

任ヲ有スル町村又ハ町村組合ニ於テ採取ノ區域及期間ヲ定メ山梨縣知事

ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

公益上必要ト認ムル場合ニ於テハ山梨縣知事ハ前項ニ依リテ定マリタル

小柴及下草ノ採取區域及期間ヲ伸縮スルコトアルヘシ

第四十七條 小柴及下草ノ賣拂代金ハ一町歩ノ單價ヲ定メ其ノ割合ヲ以テ

毎年之ヲ徵收ス

第五十三條 恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村又ハ町村組合内ノ住民カ數人共同シテ恩賜縣有財產ノ產物ヲ買受ケタル者ノ伐採、採取、運搬及加工ニ對シ故意ヲ以テ之ヲ妨害スルトキハ前條ノ例ニ依ル

第五十四條 產物ノ買受人ハ山梨縣知事ノ定ムル期間内ニ悉皆恩賜縣有財產區域外ニ之ヲ搬出スヘシ其ノ期間内ニ搬出シ能ハサル正當ノ事由アルトキハ期間ノ延長ヲ出願スルコトヲ得

第五十五條 左ノ場合ニ於テハ買受人ハ搬出未済ノ物件ヲ抛棄シタルモノト看做ス
一、買受人搬出ノ期間經過後三十日以内ニ延期ノ出願ヲ爲ササルトキ
二、延長期間内ニ搬出ヲ終ラサルトキ

第五章 附則

第五十六條 本規則ハ公布ノ日ヨリ施行ス

本規則ニ牴觸スル從前ノ例規ハ本規則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第五十七條 本規則施行ノ際未納ニ屬スル從前ノ辨償金及漫用料ハ總テ免除ス

第五十八條 從來恩賜縣有財產ニ關スル費用ヲ町村費ヲ以テ支辨セサル町村ニ在テハ本規則施行ノ日ヨリ二年以内ニ於テ速ニ之ヲ町村費支辨ニ移スヘシ
從來全部又ハ一部カ同一ノ恩賜縣有財產ニ對シ草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行アル數町村ニシテ本規則施行ノ際町村組合ノ設ケナキモノハ本規則施行ノ日ヨリ二年以内ニ於テ速ニ町村組合ヲ設ケヘシ

恩賜縣有財產ニ關シ從來設ケタル町村組合ノ規約ニ付テハ本規則施行ノ日ヨリ二年以内ニ於テ速ニ山梨縣知事ノ指揮ヲ受ケヘシ其指揮ヲ受ケル迄ハ本規則第六條ニ依ル町村組合ト看做サルモノトス

第五十九條 第八條ニ依ル恩賜縣有財產保護規則ハ前條ノ期間内ニ於テ速ニ認可ヲ受ケヘシ

〔山梨縣〕

〔山梨縣〕

ル分收歩合ヨリモ少ナキモノハ本規則ニ依ル分收歩合マテ之ヲ增加スルコトヲ得

第六十五條 從來ノ無願開墾及無願造林ニ付テハ本規則施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ出願スヘシ

前項ノ期間内ニ出願シタル者ニ對シテハ其ノ漫用料ヲ徴收セス

第六十六條 從來借地造林ノ契約ヲ爲シ現ニ植樹ヲ了リ又ハ現ニ植樹中ノモノハ本規則施行ノ日ヨリ一年以内ニ出願スルモノニ限リ本規則ノ規程ニ從ヒ之ヲ部分林ニ變更スルコトヲ得

第六十七條 本規則施行前ノ貸付地ニシテ其ノ用途ニ使用セスト認ムルモノハ之ヲ返還セシムルモノトス

第六十八條 本規則施行ニ必要ナル事項ハ山梨縣知事之ヲ定ム

●山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則

明治四十五年三月十八日
山梨縣令第二十三號

改正 大正元年一〇月縣令第一三號、第一六號、三年九月第二七號、五年五月第一一號、七年七月第四六號、一五年六月第四〇號

第一條 本規則ニ於テ規則ト稱スルハ明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則ヲ云フ

第二條 從來同一ノ恩賜縣有財產ニ對シ其ノ全部又ハ一部カ草木ノ拂下ヲ受ケタル慣行アル町村ハ町村費ヲ以テ恩賜縣有財產ノ保護及其ノ他ニ關スル費用ヲ支辨スヘキモノトス

前項ノ町村ハ前項ノ費用並之ニ要スル歳入ヲ毎年度其ノ町村ノ歳入歳出豫算ニ編入スヘシ

第三條 從來同一ノ恩賜縣有財產ニ對シ其ノ全部又ハ一部カ草木ノ拂下ヲ

ニ認可ヲ受ケヘシ
第六十條 第五十八條第一項ニ依リ恩賜縣有財產ニ關スル費用ヲ町村費ヲ以テ支辨スルニ至ル迄第二項ニ依リ町村組合ヲ設ケルニ至ル迄第三項ニ依リ組合規約ノ指揮ヲ受ケルニ至ル迄ハ本規則ニ規定スル町村若ハ町村組合ノ責務ハ從來ノ入會團體ノ代表者之ヲ擔任スルモノトス但シ此場合ニ於テハ第四十九條ノ交付金ハ其ノ半額トス

第六十一條 前條ニ依リ從來ノ入會團體ノ代表者ニ於テ恩賜縣有財產保護規則ノ認可ヲ受ケルハ本規則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ於テ速ニ之ヲ爲スヘシ

第六十二條 第五十八條ニ規定スル期間内ニ恩賜縣有財產ニ關スル費用ヲ町村費ヲ以テ支辨セス町村組合ヲ設ケス若ハ組合規約ノ指揮ヲ受ケサルモノハ本規則ニ規定スル義務ヲ免シ且ツ本規則ニ規定スル特典ヲ失フモノトス

第六十三條 第四十六條ニ規定スル小柴及下草ノ採取ノ區域及期間ハ本規則施行ノ日ヨリ二年以内ニ於テ速ニ認可ヲ受ケヘシ其認可ヲ受ケルニ至ル迄ハ數量ヲ以テ拂下ヲ受ケルコトヲ得

前項ノ期間内ニ認可ヲ受ケルニ至ラサルモノハ其ノ保護ノ責任ヲ有スル恩賜縣有財產内ニ於テ小柴及下草ヲ採取シ得ヘキ全面積ニ對シ第四十七條ニ依リテ定マリタル單價ニ依リ其ノ採取料ヲ徴收スルモノトス

本規則施行ノ際小柴及下草ノ年採下ニ屬スルモノハ第一項ノ期間内ニ認可ヲ受ケヘシ其ノ二年以内ニ年期ノ滿了セサルモノハ其ノ年期ノ滿了前ニ認可ヲ受ケヘキモノトス

前項ノ期間ニ認可ヲ受ケサルモノハ第二項ノ例ニ依ル
第六十四條 從來設定シタル部分林ニシテ造林者ノ分收歩合カ本規則ニ依

受ケタル慣行アル數町村ハ法令ノ規定ニ從ヒ町村組合ヲ設ケ其ノ組合費ヲ以テ恩賜縣有財產ノ保護及其ノ他ニ關スル費用ヲ支辨スヘキモノトス

前項ノ町村組合ハ前項ノ費用並之ニ要スル歳入ヲ毎年度其町村組合ノ歳入歳出豫算ニ編入スヘシ

第四條 恩賜縣有財產保護ノ責任アル町村及町村組合ハ必要ナル員數ノ看守人ヲ置ケヘシ

第五條 本規則第三條ノ町村組合ヲ設ケル場合ニ於テ關係町村ノ協議ニ依リテ定ムヘキ規約ニハ左ノ事項ヲ規定スヘキモノトス
一、組合ノ名稱
二、組合ヲ組織スル町村
三、組合ノ共同事務
四、組合役場ノ位置
五、組合會ノ組織ニ關スル事項
六、組合會議員ノ選舉ニ關スル事項
七、組合吏員ノ組織及選任ニ關スル事項
八、組合費用ノ支辨方法ニ關スル事項
九、其ノ他必要ト認ムル事項

第六條 規則第八條ニ依リテ定ムヘキ恩賜縣有財產保護規則ニハ左ノ事項ヲ規定スヘキモノトス

一、保護スヘキ恩賜縣有財產ノ位置、名稱及面積
二、火災ノ豫防及消防ニ關スル事項
三、盜伐、誤伐、冒認、侵墾、其ノ他加害行爲ノ豫防及防止ニ關スル事項
四、有害動物ノ豫防驅除ニ關スル事項

- 五、境界標其ノ他標識ノ保存ニ關スル事項
- 六、稚樹ノ保育ニ關スル事項
- 七、看守人ノ設置ニ關スル事項
- 八、入山鑑札ニ關スル事項
- 九、保護規則ノ違背者ニ對スル處分法ニ關スル事項
- 十、其ノ他必要ト認ムル事項
- 第七條 恩賜縣有財産中規則第九條ニ該當スルモノニ關シテハ追テ特別ノ規程ヲ設ケルニ至ルマテ規則中町村組合ニ關スル規程ヲ適用セシメ規則第六十條ノ例ニ依ル此場合ニ於テハ規則第六十二條ヲ適用セシメ
- 第八條 不要存地ノ賣拂及讓與並公用又ハ公益ノ爲ニスル賣拂及讓與ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第九條 町村ヨリ差出ス願書請書其他ノ書類ニハ町村會ノ決議書ノ原本ヲ添付スヘシ
- 前項ノ規定ハ町村以外ノ公共團體ニ之ヲ準用ス
- 第十條 規則第十六條ニ依リ恩賜縣有財産ノ貸付ヲ受ケントスル者ハ第一號様式ノ願書ニ實測圖添付出願スヘシ但シ其ノ出願地カ保安林若ハ保安林ニ編入セントスル告示地又ハ開墾制限地ニ屬シ森林法第三條ノ開墾並同法第二十六條ノ放牧ニ該當スルトキ又ハ砂防指定地ニ屬シ大正十一年四月山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則第二條ニ該當スルトキハ第一號様式ノ二ノ願書ニ實測圖添付出願スヘシ
- 前項ノ出願ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノハ各所要ノ書類ヲ添付スヘシ
 - 一、公用又ハ公益事業ノ爲ナルトキハ其ノ事業ノ設計書
 - 二、當該官廳ノ認可ヲ要スル事業ナルトキハ其ノ認可書ノ寫
- 第十一條 貸付ノ許可アリタルトキハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ指定期間内ニ請書ヲ差出ササルトキハ部分林設定ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

〔山梨縣〕

- 間内ニ請書ヲ差出スヘシ
- 前項ノ期間内ニ請書ヲ差出ササルトキハ貸付ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ
- 第十二條 貸付地ノ引渡ハ（料金ニテ年以上ニ渉ル年期貨ニアリテハ初年度分）納入後ニ於テ之ヲ行フモノトス
- 第十三條 借受人貸付地ノ引渡ヲ受ケタルトキハ其ノ境界主要ノ位置ニ適宜ノ標識ヲ建設スヘシ但シ一時貸ノモノ及境界線判明ノ場合ニ於テハ之ヲ省略スルコトヲ得
- 第十四條 規則第二十一條ニ依リ意見ヲ徵セラレタル町村又ハ町村組合ハ指定期間内ニ意見ヲ答申スヘシ若指定期間内ニ意見ヲ答申セサルトキハ意見ナキモノト看做ス
- 第十五條 規則第二十二條ニ依リ恩賜縣有財産ニ部分林設定ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第二號様式ノ願書ニ實測圖造林豫定圖及造林設計書添付出願スヘシ但シ造林豫定圖ハ便宜實測圖ニ記入スルコトヲ得
- 第十六條 前條以外ノ者カ恩賜縣有財産ニ部分林設定ノ許可ヲ受ケントスルトキハ前條ニ準シ出願スヘシ
- 第十七條 人工部分林ノ植付期間ハ一契約ニ付五年ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第十八條 部分林設定ノ許可アリタルトキハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ指定期間内ニ請書ヲ差出スヘシ
- 前項期間内ニ請書ヲ差出ササルトキハ部分林設定ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ
- 第十九條 部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ區域ヲ表示スル爲境界ノ主要ナル位置ニ適宜ノ標識ヲ設ケ標識位置圖ヲ添付シテ届出ヘシ
- 第二十條 山梨縣知事ニ於テ必要ヲ認メ造林設計ノ變更ヲ命ジタルトキハ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

〔山梨縣〕

- 第二十一條 部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ハ規則第五條、第八條及本細則第六條ニ準シ部分林保護規則ヲ定ム山梨縣知事ノ認可ヲ受ケヘシ
- 第二十二條 規則第二十二條ニ依ル部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ權利ヲ他人ニ讓渡シ又ハ擔保ト爲ス事ヲ得ス但シ町村又ハ町村組合ノ分合等ニ依リ必要ヲ生シタルトキハ其ノ權利ヲ讓渡スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ双方連署ノ上出願スヘシ
- 第二十三條 本細則第十六條ニ依ル部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ契約全部ノ造林ヲ完了シタル後ニ非サレハ其ノ權利ヲ他人ニ讓渡シ又ハ擔保ト爲スコトヲ得ス但シ山梨縣知事ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニアラス
- 第二十四條 部分林ノ管理者又代表者ノ異動又ハ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ノ相續若ハ改氏名ニ依ル名義ノ變更ハ其ノ事由ヲ證スル書類ヲ添付シ届出ツヘシ
- 第二十五條 規則第三十一條及第三十二條ノ產物ヲ採取セントスル者ハ少クモ著手二十日以前ニ第三號様式ニ依リ届出テ指揮ヲ受ケヘシ但シ本條ノ作業地カ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地ニ屬シ大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾制限地開墾規程ニ依リ許可ヲ要スル作業ニ該當スル場合又ハ砂防指定地ニ屬シ大正十一年四月山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則ニ依リ許可ヲ要スル作業ニ該當スル場合ハ第三號様式ノ二ノ願書ニ伐採又ハ採取區域ヲ明示シタル圖面ヲ添付出願スヘシ
- 第二十六條 規則第三十三條ノ指定樹種ハ成林ノ狀況ニ應シ適當ノ時期ニ於テ之ヲ定メ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ニ通告スルモノトス
- 第二十七條 規則第三十六條ニ依リ撤出期間ノ延長ヲ爲サントスル者ハ其ノ事由ヲ具シ少クモ撤出期間満了二十日以前ニ出願スヘシ

- 第二十八條 山梨縣知事ハ規則第四十條ニ依リ契約無効トナリタルモノト認ムルトキハ之ヲ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ニ通告スルモノトス
- 第二十九條 山梨縣知事ニ於テ規則第四十一條及第四十二條ニ依リ契約ノ解除ヲ爲ストキハ之ヲ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ニ通告スルモノトス
- 第三十條 本細則中部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ニ關スル規程ハ之ヲ部分林ニ關スル權利ノ讓渡ヲ受ケタル者ニ準用ス
- 第三十條ノ二 部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者カ部分林ニ固定防火線、道路、橋梁、溝渠等ヲ設置シ又ハ地盤保護工事若ハ耕作ヲ爲サントスルトキハ事業ノ設計書ヲ添付シ本細則第十條ニ準シテ出願スヘシ
- 第三十一條 規則第四十四條ニ依リ恩賜縣有財産ノ產物ヲ買受ケントスル者ハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ毎年八月末日迄ニ第四號様式ニ依リ出願スヘシ但採取ノ期節アル副產物又ハ特別ノ事由アルモノハ本條ノ期日ニ拘ラス隨時出願スルコトヲ得
- 前項ノ出願地カ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スルトキハ第四號様式ノ二若ハ第四號様式ノ三ノ願書ニ伐採又ハ採取區域ヲ明示シタル圖面ヲ添付出願スヘシ
- 第三十二條 規則第四十四條第二號及第三號ノ產物拂下願書ニハ所轄警察官署ノ證明書ヲ添付スヘシ
- 第三十三條 規則第四十五條ニ依リ恩賜縣有財産ノ產物ヲ買受ケントスル者ハ第五號様式ニ依リ出願スヘシ但シ左ノ各號ニ該當スル者ハ各所要ノ書類ヲ添付スヘシ
 - 一、公用又ハ公益事業ノ爲ナルトキハ其ノ事業ノ設計書其ノ當該官廳ノ認可ヲ要スル事業ナルトキハ其ノ認可書ノ寫
- 一、規則第四十五條第三號ニ依ル建築費積ノ爲ナルトキハ所轄警察署ノ

證明書

一、恩賜縣有財產ノ產物買受者ノ事業ナルトキハ其ノ事業ノ設計書前項ノ出願地カ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スルトキハ第五號様式ノ二若ハ第五號様式ノ三ノ願書ニ伐採又ハ採取區域ヲ明示シタル圖面ヲ添付出願スヘシ

第三十四條 恩賜縣有財產ノ產物ノ拂下ヲ受ケタル者ハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ恩賜縣有財產内ニ於テ林業附帶用ノ炭竈敷、小屋掛敷、產物置場又ハ產物ノ搬出路其ノ他ノ運搬設備ニ必要ナル土地ヲ無料ニテ使用スルコトヲ得但シ其ノ使用地カ本細則第十條第一項但書ニ該當スルトキハ第一號様式ノ三ノ願書ニ其ノ區域ヲ明示シタル圖面ヲ添付出願スヘシ

當該官廳ニ於テ必要ト認ムル場合ハ無償ニテ前項使用地上ニ於ケル諸般ノ設備ニ對シ之カ取拂ヲ命スルコトアルヘシ

第三十五條 規則第四十六條ニ依リ小柴下草ノ採取區域及期間ノ認可ヲ受ケントスル者ハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ實測圖ヲ添付シ第六號様式ニ依リ申請スヘシ但シ本條ノ申請地カ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示又ハ砂防指定地ニ屬スルトキハ第六號様式ノ注意事項ニ依リ相當記入シテ申請スヘシ

第三十六條 規則第四十六條ニ依リ小柴下草ノ採取區域及期間ノ認可ヲ受ケタル者ハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ毎年四月末日マテニ買受代金ヲ納付スヘシ

前條ノ採取區域及期間ノ認可ヲ受ケサル者ニシテ數量ヲ以テ小柴下草ノ買受ヲ爲サントスル者ハ第七號様式ニ依リ出願スヘシ但シ本項ノ出願地カ保安林若ハ保安林編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スルトキハ第七號様式ノ注意事項ニ依リ相當記入シテ出願スヘシ

〔山梨縣〕

第三十七條 恩賜縣有財產ノ產物ハ規則第四十四條及第四十五條ニ依リ隨意契約ヲ以テ賣拂フモノノ外凡テ競争入札ニ依リ賣拂フモノトス

競争入札ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十八條 恩賜縣有財產ノ產物ノ賣拂ハ場合ニ依リ年期ヲ以テ之ヲ行フコトアルヘシ

第三十九條 賣拂物件ノ引渡ハ買受人立會ノ上實地ニ就キ之ヲ行フモノトス

前項ニ依リ引渡ヲ受ケタルトキハ直ニ領收證ヲ差出スヘシ

第四十條 買受人ハ引渡ヲ受ケタル後ニアラサレハ買受物件ノ伐採若ハ採取ヲ爲スコトヲ得ス

第四十一條 買受人ハ買受物件處理ノ爲入山スル者ニ對シ當該官廳ヨリ交付スル入山證又ハ恩賜縣有財產保護ノ責任ヲ有スル町村若ハ町村組合所定ノ入山鑑札ヲ携帶セシムヘシ

第四十二條 買受人ニ於テ搬出木材ニ使用スル記號印章ハ山林課出張所及所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第四十三條 搬出以前ニ於テ買受物件ヲ賣拂又ハ讓與シタルトキハ第八號様式ニ依リ届出ツヘシ

第四十四條 規則第四十八條ノ器具ハ鎌及鉈トス

第四十五條 部分林ノ產物賣拂ハ當該官廳之ヲ行フ

第四十六條 部分林ノ分收金及規則第四十九條ノ交付金ハ產物賣拂完了ノ都度其ノ金額ヲ關係町村又ハ町村組合若ハ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者ニ通告シ其ノ請求ニ依リ之ヲ交付スルモノトス

前項ノ分收金又ハ交付金ヲ受領シタルトキハ直ニ領收證ヲ差出スヘシ

第四十七條 規則第四十九條ニ依リ交付金ハ其ノ天然生ノ樹木ノミヲ賣拂ヒタル場合ニ之ヲ交付スルモノトス

第四十八條 規則第五十一條ノ損害ヲ發見シタルトキハ町村又ハ町村組合ハ山林課出張所長ノ指揮ニ從ヒ直ニ請書ヲ差出スヘシ

第四十九條 規則第五十四條ニ依リ搬出期間ノ延長ヲ出願セムトスルトキハ搬出期間満了ノ日ヨリ少クモ二十日以前ニ出願スヘシ

第五十條 買受人力買受物件ノ搬出ヲ終リタルトキ又ハ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル者カ規則第三十六條ノ分收金ノ搬出ヲ終リタルトキハ五日以内ニ搬出終了届ヲ差出スヘシ

第五十一條 規則第五十八條ニ依リ恩賜縣有財產ニ關スル費用ヲ町村費支辨ニ移シタルトキハ直ニ届出ツヘシ

第五十二條 規則第六十四條ニ依リ從來設定ノ部分林ニ對シ分收都合ノ増加ヲ出願セムトスル者ハ規則施行ノ日ヨリ一ケ年以内ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第五十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ十日未滿ノ拘留又ハ科料ニ處ス

一、ヤといもや、小柴及下草ノ採取ニ從事スル者ニシテ本細則第四十四條ノ制限ニ違反シタル器具ヲ携帶シテ恩賜縣有財產内ニ立入りタル

〔山梨縣〕

者ニ依リ之ヲ施行ス

第五十四條 本細則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五十五條 本細則第三十一條本文ニ依リ願書提出期日ハ四十五年ニ限リ八月末日迄トス

第五十六條 規則及本細則ニ依リ山梨縣知事ニ差出スヘキ書類ハ特別ノ規程アルモノヲ除キ凡テ山林課出張所長ヲ經由スヘシ

第一號様式 恩賜縣有財產貸付願

郡 村大字 字 番恩賜縣有財產稟帳面積ノ内

一、實測面積

用途 期間 料金

右ハ前記ノ通り貸付相成度明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則ヲ遵守シ此段相願候也

年月日 住所 氏名

第一號樣式ノ二

恩賜縣有財產貸付(竝ニ開墾)(竝ニ炭窯又ハ小屋掛敷設置)
(竝ニ牛馬放牧)願

郡 町大字 字 香恩賜縣有財產臺帳面積ノ内
一、實測面積
用途
期間
料 金
開墾著手及成功期日
地勢保護設備
牛馬頭敷
取締法

右ハ前記ノ通貸付(竝ニ開墾)(竝ニ炭窯又ハ小屋掛敷)(竝ニ牛馬放牧)
御許可相成度明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理
規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則
(竝ニ大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾制限地開墾
規程)(竝ニ大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則)ヲ遵守
シ此段相願候也

年月日 住所 氏 名
山梨縣知事宛 注意

一、本樣式中括弧内ノ文字ハ出願ノ事項ニ依リ相當記入スルモノトス
二、開墾著手及成功期日ハ開墾ノ場合ニ限リ記入スルモノトス
三、牛馬頭敷及取締法ハ放牧ノ場合ニシテ大正十五年六月山梨縣令第四

〔山梨縣〕

十一號保安林施業及開墾制限地開墾規程ニ該當スルトキニ限リ記入
スルモノトス

四、產物ヲ拂受ケタルモノニアラスシテ炭窯又ハ小屋掛敷ヲ砂防指定
地内ニ設置スルタメ恩賜縣有財產ノ貸付ヲ受ケムトスル者ハ本樣式
ニ依ルモノトス

第一號樣式ノ三

恩賜縣有財產内(炭窯又ハ小屋掛敷)設置願

郡 町大字 字 香恩賜縣有財產臺帳面積ノ内
一、實測面積
用途
期間
開墾著手及成功期日
地勢保護設備

右ハ前記ノ通設置方御許可相成度明治四十五年山梨縣令第二十三號山梨
縣恩賜縣有財產管理規則施行細則(竝ニ大正十五年六月山梨縣令第四十
一號保安林施業及開墾制限地開墾規程)(竝ニ大正十一年山梨縣令第三十七
號砂防指定地取締規則)ヲ遵守シ此段相願候也

年月日 住所 氏 名
山梨縣知事宛 注意

一、本樣式中括弧内ノ文字ハ出願ノ事項ニ依リ相當記入スルモノトス

〔山梨縣〕

十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩
賜縣有財產管理規則施行細則ヲ遵守シ此段相願候也

年月日 住所 氏 名
山梨縣知事宛 記載例

一、本數ハ各樹種毎ニ例其記ノ合計ヲ掲記スルモノトス
一、植付期間ハ植付ノ著手ヨリ其ノ終了ニ至ル迄ノ年數ヲ掲記スルモノ
トス
一、伐期ハ喬林ニアリテハ三十年以上矮林ニアリテハ十年以上トス

第二號樣式ノ一

人工部分林設定願

郡 町大字 字 香恩賜縣有財產臺帳面積ノ内
一、實測面積
植付樹種及本數
植付期間
伐 期
存續期間
分收部合

右前記ノ條項ニ依リ部分林設定御許可相成度明治四十五年山梨縣令第二

第二號樣式ノ一附屬

人工造林設計書

年 度	樹 種	面 積	苗 數		第一回補植		第二回補植		手 入 年 數
			全 數	一町步當	部 合	本 數	部 合	本 數	
明 治 何 年		町							何 年
明 治 何 年									同
明 治 何 年									同
明 治 何 年									同
合 計									同

附 記

尙地勢、地質、植樹方法、地拵方法、手入方法其ノ他造林上參考トナルヘキ事項ヲ掲記スルコト

第二號樣式ノ一附屬

郡 村町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内
實測面積

圖測實林分工人
一ノ分何尺縮

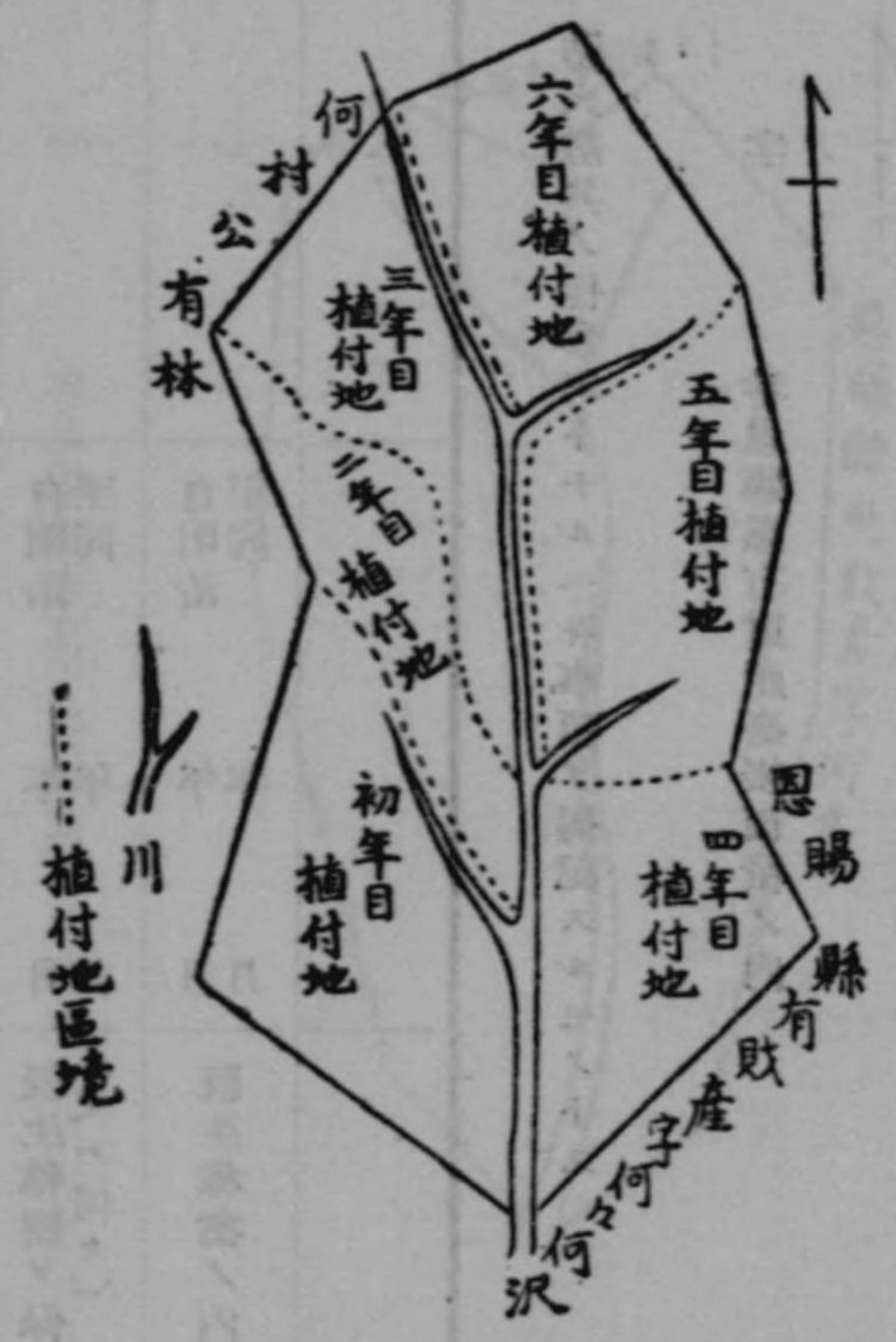


〔山梨縣〕

第二號樣式ノ一附屬

郡 村町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内
實測面積

圖定豫付植林分都工人
一ノ分何尺縮



〔山梨縣〕

第二號樣式ノ二

郡 村町大字 字 天然部分林設定願
一、實測面積
造林樹種
保育期間
伐期
存續期間
分收都合
番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

右前記ノ條項ニ依リ部分林設定御許可相成度明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號恩賜縣有財產管理規則施行細則ヲ遵守シ此段相願候也

何々町村長又ハ何々町村組合長

年 月 日

山梨縣知事宛 記載例

- 一、樹種ハ成林ノ見込アル主要ナル樹種ヲ列記スルモノトス
- 一、伐期ハ喬林ニアリテハ三十年以上矮林ニアリテハ十年以上トス

第二號様式ノ二附屬

天然造林設計書

區劃	面積	期 間		方 法	備 考
		至	自		
第一區	町	至同	自明治	雜草荆棘ヲ刈拂ヒ松ノ天然下種ヲ助ケ	
第二區		至同	自明治	既生稚樹ヲ保育シ疎立地ニ一坪一本ニ達スル迄ヲ標ヲ補植ス	
第三區		至同	自明治	既生稚樹ノ内雜木ヲ刈取り松ヲ養成ス(又ハ何々)	
合 計					

附記 地勢、地質、現在ノ林況、防火線其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ掲記スルモノトス

第二號様式ノ二附屬

實測面積

町大字 字

番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

〔山梨縣〕

天然部分林實測圖



〔山梨縣〕

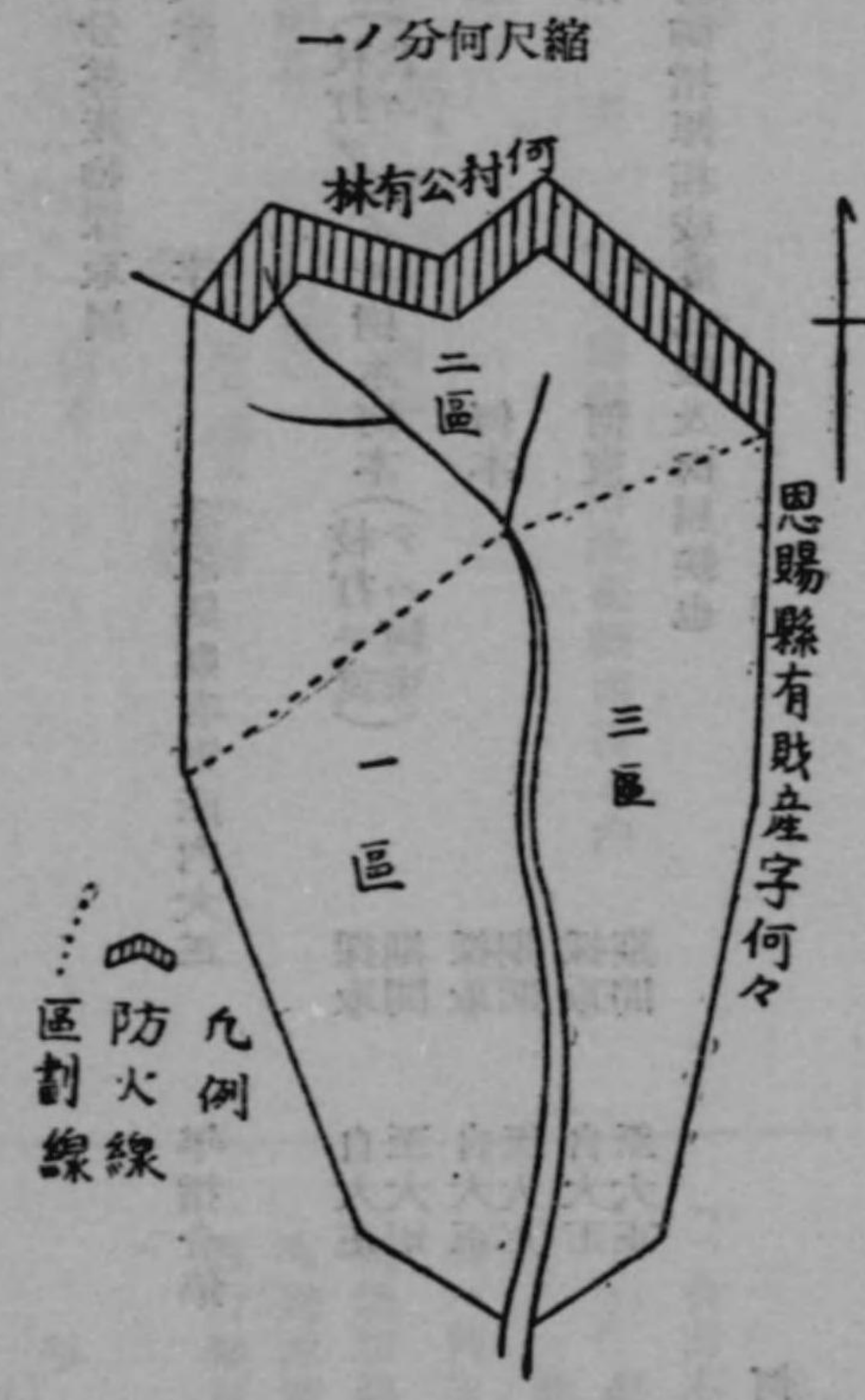
第二號様式ノ二附屬

實測面積

町大字 字

番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

天然部分造林豫定圖



第三號樣式

部分林產物採取屆

郡 町大字 字

香恩賜縣有財產內大正

年指令第

號部分林ノ内

採取面積

一、手入ノ爲伐採(枝打ヲ)スル樹木何本(枝打ニ就テハ何東)

一、雜木 何本

一、小柴 何東

右產物採取致度ニ付御指揮相成度此段及御届候也

採取期間

至自 至自 至自

大正 大正 大正

年年 年年 年年

月月 月月 月月

日日 日日 日日

年 月 日

山梨縣知事宛

第三號樣式ノ二

部分林產物採取願

郡 町大字 字

香恩賜縣有財產內大正

年指令第

號部分林ノ内

氏

名

採取面積

一、手入ノ爲伐採(枝打ヲ)スル樹木何本(枝打ニ就テハ何東)

一、雜木 何本

一、小柴 何東

一、切芝、下草、落葉 何程

採取期間

至自 至自 至自

大正 大正 大正

年年 年年 年年

月月 月月 月月

日日 日日 日日

〔山梨縣〕

〔山梨縣〕

一、搬出方法

右產物採取致度ニ付御許可相成度明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則(並大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾規程並大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則)ヲ遵守シ(圖面相添)此段相願候也

年 月 日

山梨縣知事宛

注意

- 一、下草、落葉ハ砂防指定地ニ屬シ大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則第二條第三號ニ該當ノ場合ニ限リ記入スルモノトス
- 二、搬出方法ハ砂防指定地ニ屬シ大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則第二條第五號ニ該當ノ場合ニ限リ記入スルモノトス
- 三、本樣式中括弧内ノ事項ニ依リ相當記入スルモノトス

第四號樣式ノ一

主產物拂下願

郡 町大字 字

香恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

此代金

何程

但一石(棚)ニ付

伐採面積

一、何々(樹種)生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚)

此代金 何程 但一石(棚)ニ付

一、何々 生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚)

第六編 林野及河川

第二章 恩賜林

合計本數 何本

此材積 何石 (何棚)

此代金 何程

右ハ何々ノ爲入用ニ付(賣拂ヲ受ケ)明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則第四十四條ニ依リ御拂下相成度山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則ヲ遵守シ此段相願候也

何々町村長又ハ何々町村組合長

山梨縣知事宛

年 月 日

氏 名

何々町村長又ハ何々町村組合長

(會社ナルトキハ何々會社代表)

(者個人ナルトキハ其ノ住所)

氏 名

第四號樣式ノ二

主產物拂下願

郡 町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

伐採面積

一、何々(樹種)生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚) 但一石(棚)ニ付

此代金 何程

一、何々 生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚) 但一石(棚)ニ付

此代金 何程

合計本數 何本

此材積 何石 (何棚)

此代金 何程

期 間

撤出方法

右ハ何々ノ爲入用ニ付(賣拂ヲ受ケル理由)明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則第四十四條ニ依リ御拂下相成度山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則(並大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾制限地規程)(並大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則)ヲ遵守シ圖面相添此段相願候也

何々町村長又ハ何々町村組合長

年月日

氏

名印

〔山梨警〕

山梨縣知事宛

注意

一、撤出方法ハ砂防指定地ニ屬シ大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則第二條第五號ニ該當ノ場合ニ限り記入スルモノトス

第四號樣式ノ三

副產物拂下願

郡 町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

採取面積

一、何々(品名) 何程 (束、貫、筒、坪等)

此代金 何程 但一束ニ付何程云々

一、何々(品名) 何程 (束、貫、筒、坪等)

此代金 何程 但一束ニ付何程云々

合計本數 何程

期 間

撤出方法

右ハ云々(第四號樣式ノ一主產物拂下願ノ例ニ依ル)(保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スル場合ニ限り採取著手ヨリ撤出終了ニ至ル迄ノ期間ヲ記入スルモノトス

主產物拂下願

郡 町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

年月日

氏

名印

〔山梨警〕

〔山梨警〕

伐採面積

一、何々(樹種) 生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚) 但一石(棚)ニ付

此代金 何程

一、何々(樹種) 生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚) 但一石(棚)ニ付

此代金 何程

合計本數 何本

此材積 何石 (何棚)

此代金 何程

右ハ何々ノ爲入用ニ付(賣拂ヲ受ケル理由)明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則第四十五條ニ依リ御拂下相成度山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則ヲ遵守シ此段相願候也

年月日

氏

名印

第五號樣式ノ二

山梨縣知事宛

郡 町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

伐採面積

一、何々(樹種) 生木(枯、損木) 何本

此材積 何石 (何棚) 但一石(棚)ニ付

此代金 何程

右ハ何々ノ爲入用ニ付(賣拂ヲ受ケル理由)明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財產管理規則第四十五條ニ依リ御拂下相成度山梨縣恩賜縣有財產管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財產管理規則施行細則(並大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾制限地開墾規程)(並大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則)ヲ遵守シ(圖面)相添此段相願候也

年月日

氏

名印

山梨縣知事宛

郡 町大字 字 番恩賜縣有財產臺帳面積ノ内

一、撤出方法ハ砂防指定地ニ屬シ大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則第二條第五號ニ該當ノ場合ニ限り記入スルモノトス

第五號様式ノ三

副産物拂下願

郡 村大字 字 番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

採取面積

一、何々(品名) 何程 (束、貫、箇、坪等)

此代金 何程 但一束ニ付何程云々

期間

右ノ何々(第五號様式ノ一主産物拂下願ノ例ニ依ル)(保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スル場合ハ第五號様式ノ二主産物拂下願ノ例ニ依ル)

注意

一、期間ハ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ限リ記入スルモノトス

第六號様式

小柴下草採取區域期間設定申請

郡 村大字 字 番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

一、小柴採取區域面積

一、下草採取區域面積

一、採取期間 自何月何日何十日間 至何月何日何十日間

右ノ適當町村(又ハ當町村組合)ノ小柴採取區域及採取期間ヲ定メ度ニ付御認可相成度明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財産管理規則第四十六條及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財産管理規則施行細則第三十五條ニ依リ(大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾制限地開墾規程)(大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取締規則ヲ遵守シ)此段申請候也

〔山梨縣〕

年 月 日

山梨縣知事宛

注意

一、本様式中括弧内ノ事項ハ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スル場合ニ限リ相當記入スルモノトス

第六號様式附屬

郡 村大字 字 番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

小柴採取區域面積

下草採取區域面積

〔山梨縣〕

何々町村長又ハ何々町村組合長

氏

名

採取區域圖 縮尺何分ノ一



第七號様式

小柴、下草拂下願

郡 村大字 字 番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

採取面積

一、小柴 何束

第六編 林野及河川 第二章 恩賜林

此代金 何程 但一束ニ付何程

一、下草 何程 但一束ニ付何程

此代金 何程 但一束ニ付何程

合計代金 何程 但一束ニ付何程

右ノ通御拂下相成度明治四十五年山梨縣令第二十二號山梨縣恩賜縣有財

産管理規則及同年山梨縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財産管理規則施行細則(並大正十五年六月山梨縣令第四十一號保安林施業及開墾制限地開墾規程)(並大正十一年山梨縣令第三十七號砂防指定地取捨規則)ヲ遵守シ此段相願候也

年月日

山梨縣知事宛

注意

第八號様式

一、本様式中括弧内ノ事項ハ保安林若ハ保安林ニ編入セムトスル告示地又ハ砂防指定地ニ屬スル場合ニ限り相當記入スルモノトス

拂下物件賣拂(讓與)届

郡 町大字 字 番恩賜縣有財産臺帳面積ノ内

一、何々 何程

一、何々 何程

内(一部轉賣ノ場合ノ例)

何々 何程

右ハ明治 年 月 日付指令第 號ヲ以テ某甲某へ御拂下相成何 年

月 日代金拂込何 年 月 日御引渡ヲ受ケ候處今般(内書ノ通)乙某へ

賣拂(與讓)致候ニ付某甲某ノ提出セル請書ノ各條項ハ乙某ニ於テ繼承履行可致連署ヲ以テ此段及御届候也

年 月 日

住所

讓渡人氏

名印

〔山梨警〕

山梨縣知事宛

住所

讓受人氏

名印

恩賜縣有財産管理上ニ關スル件

明治四十四年五月 梨警林發第七九號

恩賜縣有財産管理上必要ナルヲ以テ之カ木竹拂下及犯罪人檢舉ノ場合ハ左記各項ニ依リ取扱フヘシ

左記

一 木竹拂下調査ノ際ハ其ノ時日ヲ出張所長又ハ分擔區員ヨリ通知スルニ付可成林野警察巡查ヲ現場ニ立會セ其ノ拂下區域物件ヲ熟知セシメ取締ノ便ナラシムヘシ

二 恩賜縣有財産ニ付キ犯罪アリ其犯人ヲ檢舉シ之ヲ檢事局ニ送致シタルトキハ直ニ左ノ數項ヲ恩賜縣有財産管理課出張所長ニ通知スヘシ

イ 犯罪者住所氏名

ロ 犯罪地

ハ 被害物件ノ數量金額

ニ 檢事局名

ホ 送致年月日

〔山梨警〕

恩賜縣有財産内火入許可ニ關スル件

明治四十四年十二月 梨警林發第二〇七號

森林法第七十八條第二項ノ規定ニ依リ警察官吏カ火入ヲ許可シタル場合ニシテ許可地カ恩賜縣有財産ナルトキハ其都度左記事項ヲ所轄出張所分擔區員ニ通知スヘシ

左記

一 火入ノ所在町大字地番地目段別

一 火入ノ期日

一 火入願人氏名

恩賜縣有財産内産物拂下證明書

様式

大正元年十月 梨警林發第一八號

明治四十五年三月縣令第二十三號山梨縣恩賜縣有財産管理規則施行細則第三十二條及第三十三條ニ依リ所轄警察官署ノ證明書様式左ノ通相定ム

證明書

何郡何町村外何ヶ町村恩賜縣有財産

保護組合長(入會團體代表者)

願人 何 町 村 長

一 何々何尺 (棚)

一 何々何把束 (貫) (箇) (才) (坪)

右ハ山梨縣恩賜縣有財産管理規則第四十四條第二號(第三號)ニ該當スル町村(町村組合)内住民何戸ノ自家用建築營繕ノ爲メ(生活上缺クヘカラ

第六編 林野及河川

第二章 恩賜林

サル加工販賣ノ材料トシテ)必要ナルコトヲ證明ス

年 署印 月 日

何々警察(分)署長

官氏

名印

證明書

住所

願人氏

名

一 何々何尺

一 何々何把 (束) (貫) (箇) (才) (坪)

右ハ山梨縣恩賜縣有財産管理規則第四十五條第三號ニ該當スル建築營繕ノ爲メ必要ナルコトヲ證明ス

年 署印 月 日

何警察(分)署長

官氏

名印

● 恩賜瀬音根管内火入酒酒二關六

三十二... 恩賜瀬音根管内火入酒酒二關六... 明治二十九年四月八日... 法律第七十一號

第三章 河川

● 河川法

明治二十九年四月八日 法律第七十一號

改正 大正四年六月法律第四號、昭和二年三月第三號、九年三月第二〇號 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル河川法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第二章 河川ノ管理

第三章 河川ノ使用ニ關スル制限並警察

第四章 河川ニ關スル費用ノ負擔、土地所有者ノ權利義務並河川ノ管理ヨリ生スル收入等

第五章 監督及強制手續

第六章 訴訟

第七章 附則

河川法

第一章 總則

第一條 此ノ法律ニ於テ河川ト稱スルハ主務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ヲ謂フ

第二條 河川ノ區域ハ地方行政廳ノ認定スル所ニ依ル

第三條 河川ノ區域外ニ出テテ永期ニ渉ルヘキモノト認ムルトキハ地方行政廳ハ其ノ河川ノ區域ヲ變更スヘシ

第四條 河川並其ノ敷地若ハ流水ハ私權ノ目的トナルコトヲ得ス

第五條 地方行政廳ニ於テ河川ノ支川若ハ派川ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河川ニ關スル規程ニ從

〔山梨善〕

堤防、護岸、水制、河津、曳船道其ノ他流水ニ因リテ生スル公利ヲ増進シ又ハ公害ヲ除却若ハ輕減スル爲ニ設ケタルモノニシテ地方行政廳ニ於テ河川ノ附屬物ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河川ニ關スル規程ニ從フ

第五條 此ノ法律ニ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ流入シ若ハ河川ヨリ分岐スル水流若ハ水面又ハ第一條ノ認定ヲ受ケサル河川ニ準用スルコトヲ得

第二章 河川ノ管理

第六條 河川ハ地方行政廳ニ於テ其ノ管内ニ係ル部分ヲ管理スヘシ但シ主務大臣カ自ラ河川ニ關スル工事ヲ施行シタルモノニ付必要ト認ムルトキ又ハ他府縣ノ利益ヲ保全スル爲ニ必要ト認ムルトキハ主務大臣ニ於テ代テ之ヲ管理シ又ハ其ノ維持修繕ヲナスコトヲ得

第七條 地方行政廳ハ河川ニ關スル工事ヲ施行シ其ノ維持ヲナスノ義務アルモノトス但シ第四十三條ニ依リ通航料徴收ノ許可ヲ得タル者ヲシテ其ノ義務ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス

第八條 河川ニ關スル工事ニシテ利害ノ關係スル所一府縣ノ區域ニ止マラサルトキ又ハ其ノ工事至難ナルトキ若ハ其ノ工費至大ナルトキ又ハ河川ノ全部若ハ一部ニ付キ大體ニ渉ル一定ノ計畫ニ基キテ施行スル改良工事ナルトキハ主務大臣ハ自ラ其ノ工事ヲ施行シ又ハ其ノ工事ニ因リ特別ノ利益ヲ受ケル公共團體ノ行政廳ニ命シテ之ヲ施行セシムルコトヲ得

第九條 前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ此ノ法律ニ依リテ地方行政廳ノ有スル職權ヲ直接施行スルコトヲ得

第十條 地方行政廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ管内ノ下級行政廳ヲシテ

河川ニ關スル工事ノ一部ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ地方行政廳ハ其ノ工作物ノ管理者ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第十一條 他ノ工事ニ因リ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生シタルトキハ地方行政廳ハ其ノ工事ノ施行者ヲシテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシムルコトヲ得

第十二條 行政廳ハ河川ニ關スル工事ノ請負ヲナスコトヲ得ス

第十三條 河川ニ關スル工事ノ請負ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 地方行政廳ハ其ノ管理ニ屬スル河川ノ臺帳ヲ調製シ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第十五條 主務大臣ノ認可ヲ經タル臺帳ニ記載セル事項ニ關シテハ反對ノ立證ヲ許サズ但シ臺帳調製後其ノ事實ノ變更シタルコトヲ證スルヲ妨ケス

第十六條 地方行政廳ニ於テ河川管理ノ爲特ニ吏員ヲ置クコトヲ要スルトキハ其ノ定員、給料、手當、職務權限並其ノ費用ノ負擔者等ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第十七條 第三章 河川ノ使用ニ關スル制限並警察

〔山梨縣〕

第十六條 舟筏ノ通航及流水ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 左ニ記載スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケヘシ

一 流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ流水ノ害ヲ豫防スル爲ニ施設スル工作物

二 河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物

三 河川ノ區域内ニ於テ敷地ニ固著シテ施設スル工作物又ハ河川ニ沿ヒ若ハ河川ヲ横過シ若ハ其ノ床下ニ於テ施設スル工作物

第十八條 河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケヘシ

第十九條 流水ノ方面、清潔、分量、幅員若ハ深淺又ハ敷地ノ現狀等ニ影響ヲ及ボスノ虞アル工事、營業其ノ他ノ行爲ハ命令ヲ以テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケシムルコトヲ得

第二十條 左ノ場合ニ於テ地方行政廳ハ許可ヲ取消シ若ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命ジ又ハ許可セラレタル事項ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナサシムルコトヲ得

一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ

二 河川ノ狀況ノ變更其ノ他許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要ヲ生スルトキ

三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事、使用若ハ占用ヲ許可スル爲ニ必要ナルトキ

四 此ノ法律ニ基キテ發スル命令ノ規程ニ依リ必要ヲ生スルトキ

五 法律命令ニ違背シタルトキ

補助スルコトヲ得但シ地價總額百分ノ二箇半ヲ超過スル部分ニ付テハ其ノ超過額ノ四分ノ三以内ヲ補助スルコトヲ得

前項ニ於テ地價ト稱スルハ其ノ年分地租ヲ徵收スヘキ土地ノ一月一日現在地價ヲ謂フ

災害ニ因リ必要ヲ生シタル工事ニ要スル費用ハ第一項ニ依ルノ限ニ在リテ工事費用精算ノ上豫算ヨリ減スルコトアルモ既ニ與ヘタル補助金ハ之ヲ還付セシメサルコトヲ得

第二十七條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ前條ノ規程ニ準ジテ其ノ豫算費用ヲ負擔シ國庫ハ其ノ殘額ヲ負擔スヘシ

前項ノ場合ニ於テ府縣ノ負擔スヘキ金額並不足額ノ補充及殘餘金ノ處分等ハ主務大臣ニ依リ定ム

第二十八條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ其ノ負擔スヘキ豫算金額ヲ國庫ニ納付スヘシ

第二十九條 地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級公共團體ヲシテ河川ニ關スル費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ其ノ工作物ノ管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若ハ管理者タル私人ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十一條 營業ノ結果ニ因リ特ニ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生セシムルモノアルトキハ其ノ營業者ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

六 公益ノ爲必要アルトキ

第二十一條 本章ノ規程ニ依リ與ヘタル許可ニ依リテ生スル權利義務ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ他人ニ移スコトヲ得ス

第二十二條 法律、命令若ハ許可ノ條件ニ違背シタル者ハ行政廳ノ命令ニ從ヒ其ノ違背ニ因リテ生シタル事實ヲ更正シ且其ノ因リテ生スル損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナサシムルコトヲ得

第二十三條 洪水ノ危險切迫ナルトキハ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ現場ニ於テ直ニ防禦ノ爲ニ必要ナル土地ヲ使用シ土砂、竹木其ノ他ノ材料、車馬其ノ他ノ運搬具及器具等ヲ使用若ハ徵收シ又ハ其ノ現場ニ在ル者ヲ使役シ又ハ家屋其ノ他ノ障害物ヲ破毀スルコトヲ得

第二十四條 河川ニ關スル費用ハ府縣ノ負擔トス

主務大臣ニ於テ第六條但書ニ依リ河川ノ管理若ハ其ノ維持修繕ヲナス場合ニ於テハ國庫ニ於テ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルコトヲ得

第一項費用ノ範圍ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ

第二十五條 通航料徵收ノ許可ヲ受ケテ施設シタル工作物ノ爲ニ要スル費用ハ其ノ徵收期間許可ヲ受ケタル者ノ負擔トス

第二十六條 河川ノ改良工事ニ要スル豫算費用ニシテ其ノ府縣内ノ地價總額千分ノ二箇半ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ノ三分ノ二以内ヲ國庫ヨリ

事ノ費用負擔者ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ得
河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ナル生シタル他ノ工事ノ費用ハ其ノ工事ノ
管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若ハ管理者タル私人ノ負擔
トス但シ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ關スル費用ノ内ヨリ其ノ費用ノ全
部若ハ一部ヲ補助スルコトヲ妨ケス
第三十三條 河川ニ關スル工事ニシテ他ノ府縣若ハ他府縣内ノ公共團體ニ
於テ著シク利益ヲ受ケルモノナルトキ又ハ河川ニ關スル工事若ハ其ノ維
持ニシテ主トシテ他府縣内ノ住民ノ河川ノ使用ニ因リ必要ナル生シタル
ナルトキハ其ノ府縣若ハ其ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ
負擔セシムルコトヲ得

第三十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ命
ヲタル事項ヲ遵守スル爲ニ要スル費用ハ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除
クノ外其ノ命ヲ受ケタル者ノ負擔トス
第五十二條 依リ主務大臣若ハ地方長官ニ於テ義務者ノ履行スヘキ事項
ヲ自ラ執行シ若ハ第三者ヲシテ執行セシメタルガ爲ニ要シタル費用ハ其
ノ義務者ヨリ之ヲ追徴スルコトヲ得

第三十五條 公共團體ハ河川ニ關スル工事若ハ費用ノ爲寄付チナスコトヲ
得
第三十六條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ私人若ハ其ノ區域内ノ下
級公共團體ニ補助チナスコトヲ得
第三十七條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ利害關係ノ厚薄ヲ標準ト
シテ其ノ區域内ニ於テ不均一ノ賦課チナスコトヲ得

第三十八條 河川ニ關スル工事ノ爲ニ必要ナルトキハ地方行政廳ハ管内ノ土
地若ハ森林ノ所有者ニ命シ補助金トシテ時價相當ノ金額ヲ下付シテ其ノ
所有ニ係ル土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ヲ供給セシムルコトヲ得但
シ時價ニ關シテ協議整ハサルトキ又ハ所有者不明ナルトキ若ハ其ノ所在

通航料ノ徵收ヲ停止スヘキ場合ニ於ケル補償其ノ他通航料ノ制限等ニ關
スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第四十四條 河川敷地ノ公用ヲ廢シタルトキハ地方行政廳ハ命令ノ定ムル
所ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ但シ此ノ法律施行前私人ノ所有權ヲ認メタル證
跡アルトキハ其ノ私人ニ下付スヘシ
第四十五條 河川附近ノ土地若ハ工作物ノ所有者ハ命令ノ規程ニ依リ行政
廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ土地ノ缺壞若ハ土砂流出ヲ豫防スル爲又ハ其ノ
工作物ノ河川ニ及ホス損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ノ全部若ハ一部
ヲナシ又ハ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルノ義務ヲ有ス
第四十六條 河川ニ土砂ヲ流出スルノ虞アル土地ノ所有者ハ行政廳ニ於テ
其ノ土地ニ竹木芝草ヲ植附ケ若ハ培養シ又ハ其ノ他土砂打止ノ設備ヲナ
シ若ハ之ヲ維持スルコトヲ拒ムコトヲ得ス
前項ニ依リ植附タル竹木芝草ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ土地所有者ヲ
シテ收益ノ全部若ハ一部ヲ取得シテ之ヲ培養スルノ義務ヲ負ハシムルコ
トヲ得
土砂打止ノ爲ニ要スル土地ハ行政廳ニ於テ土地收用法ニ依リ之ヲ收用ス
ルコトヲ得

第一項土地ノ區域ハ地方行政廳ニ於テ豫メ之ヲ告示スヘシ
第四十七條 此ノ法律ヲ以テ定メタルモノノ外河川附近ノ土地、家屋若
ハ其ノ他ノ工作物ニ關シ河川ノ公利ヲ增進シ又ハ公害ヲ除却若ハ輕減ス
ル爲ニ必要ナル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第四十八條 河川若ハ河川附近ノ土地ニ關シテ規定シタル事項ハ命令ノ定
ムル所ニ從ヒ河川ニ關スル工事ニ因リ新ニ河川トナルヘキ區域若ハ其ノ
附近ノ土地ニ之ヲ準用スルコトヲ得

第五十條 監督及強制手續
第四十九條 主務大臣ハ河川ニ關スル行政ヲ監督ス

第六編 林野及河川 第三章 河川

不明ナルトキハ地方行政廳ハ相當ト認ムル金額ヲ供託シテ本條ノ供給チ
ナシシムルコトヲ得
第三十九條 河川ニ關スル工事ノ爲ニ必要ナルトキハ地方行政廳ハ其ノ堤
外地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ材料置場等ニ供シ又ハ已ムテ得サルトキハ
其ノ土地ニ現在スル建築物其ノ他ノ障害物ヲ除却スルコトヲ得
堤外地ニ非サル沿岸若ハ沿堤土地ニ關シテハ其ノ地先ニ施行スヘキ工事
ノ爲ニ必要ナル場合ニ限リ前項ヲ適用スルコトヲ得
前二項ノ適用ニ依リ損害ヲ受ケタル所有者ハ使用若ハ除却ノ後三箇月以
内ニ府縣ニ對シ補償金ヲ請求スルコトヲ得

第四十條 第二十三條第一項ノ處分ニ因リ著シク損害ヲ受ケタル者アルト
キハ地方行政廳ハ其ノ管内ノ市町村、町村組合若ハ水利組合ニ命シテ其
ノ物件ノ價額ヲ補償セシムルコトヲ得其ノ價額ハ行政廳之ヲ定ム
前項補償ノ手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第四十一條 法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタル工事、設備、使
用、占用若ハ工作物ノ管理ニ因リ損害ヲ受ケシメタル者ハ其ノ損害ヲ賠
償スヘシ

前項ニ依リ行政廳ニ於テ下付スヘキ賠償金ハ其ノ行政廳ノ直接ニ管轄ス
ル公共團體ノ負擔トス
第四十二條 流水ヲ停滯シ若ハ引用スル爲ノ工作物ノ施設其ノ他河川ノ使
用若ハ占用ヲ許可スルトキハ其ノ管理者、使用者若ハ占用者ヨリ使用料
若ハ占用料ヲ徵收スルコトヲ得
本條ノ使用料若ハ占用料其ノ他河川ヨリ生スル收入ハ府縣ニ歸ス

第四十三條 地方行政廳ハ私人若ハ其ノ管内下級公共團體ニ於テ舟筏ノ便
ヲ謀ル爲新築若ハ改築工事ヲ施行スル場合ニ限リ舟筏ヨリ通航料ヲ徵收
スルコトヲ許可スルコトヲ得但シ其ノ年限ハ當初許可シタル時ヨリ三十
箇年ヲ超過スルコトヲ得ス

地方長官ヲシテ第一次ニ於テ監督セシムヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定
ム
此ノ法律ニ規定シタル事項ニシテ主務大臣若ハ地方長官ノ認可ヲ要スル
モノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第三十五條及第三十六條ニ規定シタル事項並此ノ法律ニ依リ行政廳ニ付
與シタル職權ニ關シテハ命令ヲ以テ制限ヲ設ケルコトヲ得
第五十條 他ノ府縣若ハ他ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ費用ヲ負擔セシムル
爲ニ必要ナル手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第五十一條 主務大臣ハ地方行政廳ニ命シテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシ
メ又ハ河川ノ區域及其ノ附屬物ノ認定若ハ臺帳ノ更正ヲナシメ其ノ他
此ノ法律ニ規定シタル地方行政廳ノ職權ヲ施行セシムルコトヲ得
第五十二條 義務者ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依
ル義務ヲ履行セス若ハ之ヲ履行スルモ必要ノ期限内ニ終了スルノ見込ナ
キトキ又ハ其ノ履行ノ方法宜サ得サルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ自
ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十三條 私人ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル
義務ヲ怠ルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ一定ノ期限ヲ示シ若期限内ニ
履行セサルトキ若ハ之ヲ履行スルモ不充分ナルトキハ千圓以内ニ於テ指
定シタル過料ニ處スルコトヲ豫告シテ其ノ履行ヲ命スルコトヲ得
第五十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項
ニ關シ納付セシメタル保證金ハ行政廳ニ於テ直ニ其ノ納付ノ目的又ハ過
料ニ充用スルコトヲ得

前項保證金ハ他ノ債權ノ爲ニ差押フルコトヲ得ス
第五十五條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ
負擔スヘキ費用及過料ハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ
除クノ外行政廳ニ於テ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第六編 林野及河川 第三章 河川

前項ノ費用及過料ニ付キ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有スルモノトス
此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ公共團體ニ於テ負擔スヘキ費用ニ關シテハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外主務大臣若ハ地方長官ハ必要ナル場合ニ於テハ金額ヲ定メテ之ヲ其ノ豫算表ニ掲ケ其ノ他必要ナル處分ヲ指揮シ直ニ其ノ金額ヲ支出セシムルコトヲ得

第五十六條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ハ行政處分ニ依リ之ヲ強制スルコトヲ得
行政廳ノ許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ關シテモ亦本條及前條ヲ準用ス

第五十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ於テ規定シタル事項ニ關シテハ河川視察ノ職務ヲ有スル官吏ヲシテ命令ノ定ムル所ニ從ヒ警察官ノ職權ノ全部若ハ一部ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十八條 此ノ法律ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シテハ命令ヲ以テ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ノ罰則ヲ設ケルコトヲ得

第五十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得
此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令若ハ地方行政廳ノ委任ニ依リ下級行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ地方長官ニ訴願シ地方長官ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得
此ノ法律ニ依リ行政訴訟ノ提起ヲ許シタル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第六十條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ毀損セラレタリトスル私人若ハ公共團體ハ前條ニ依リ訴願ノ裁決ヲ經タル後行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ主務大臣若ハ地方行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ之ヲ提起スルコトヲ得

〔山梨縣〕

第六十六條 北海道ニ付テハ本法中府縣ニ關スル規定ハ道ニ關シ、水利組合ニ關スル規定ハ土功組合ニ關シ之ヲ適用ス
第六十七條 北海道ノ河川中主務大臣ノ指定スルモノニ關シテハ當分ノ内第二十四條第一項及第四十二條第二項ノ規定ニ拘ラズ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケルコトヲ得

●河川法施行規程

明治二十九年六月三日 勅令第二百三十六號

改正 明治三十二年六月勅令第二八六號、昭和九年一〇月第二九九號
於樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ河川法施行規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

河川法施行規程

第一條 內務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ
內務大臣ニ於テ河川法ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ヲ定メタルトキ亦同シ
第二條 府縣知事ニ於テ河川ノ支川若ハ派川又ハ河川ノ附屬物ト認定シタルモノハ其ノ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ
第三條 沿岸、沿堤及河川附近ノ土地ノ區域ハ府縣知事之ヲ定メ內務大臣ノ定ムル方法ニ依リ之ヲ告示スヘシ
第四條 河川法第八條ニ依リ內務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ河川ニ關スル工事ニ因リ特ニ利益ヲ受ケル公共團體ノ行政廳ニ命シテ工事ヲ施行セシムル場合ニ於テハ官報ヲ以テ其ノ工事ヲ施行スヘキ河川並ニ其ノ區域及起工年度ヲ告示スヘシ
前項ノ工事ヲ終了シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

第六十一條 第四十一條第一項ニ依リ損害賠償ヲ請求スル私人若ハ公共團體ハ損害ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタルヤ否ヤニ付キ爭アルトキハ前數條ノ手續ニ依リ其ノ違背シタルトノ事實確定シタル後ニ非サレハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ前項ノ期間ハ確定ノ日ヨリ起算スルモノトス

第六十二條 第三十八條若ハ第三十九條ニ依リ下付スヘキ補償金額ニ對シ不服アルトキハ行政廳ニ於テ補償金額ノ通知ヲナシタル日ヨリ六箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ第三十九條ノ場合ニ於テ補償金額請求ノ後三箇月以内ニ其ノ金額ノ通知ヲキキハ其ノ期限經過後六箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第六十三條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シテハ本章ノ規程ニ依リ特ニ許シタル場合ヲ除クノ外訴願若ハ行政訴訟ヲ提起シ又ハ行政廳ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第六十四條 此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ハ主務大臣ノ之ヲ定ム

第六十五條 河川ノ豪帳ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ二箇年以内ニ之ヲ調製スヘシ

第七章 附則

第五條 河川法第六條但書ニ依リ內務大臣ニ於テ河川ノ管理又ハ維持修繕ヲナストキハ內務省直轄ノ土木事業ニ準シテ土木出張所長之ヲ行フ
第六條 河川法第三十八條ニ依リ府縣知事ニ於テ土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ノ供給ヲナサシメントスルトキハ少クとも五日以前ニ其ノ供給セシムヘキ物件ノ種類、數量及補償金額等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ
第七條 河川法第三十九條ニ依リ府縣知事ニ於テ堤外地、沿岸若ハ沿堤土地ニ立入り又ハ之ヲ材料置場等ニ供セントスルトキハ少クとも五日以前ニ又之ニ現在スル建設物其ノ他ノ障害物ヲ除却セントスルトキハ少クとも十五日以前ニ其ノ場所若ハ建設物等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ

第八條 河川法施行前ニ確定シタル河川ニ關スル費用ノ豫算ハ河川法施行ノ爲メ其ノ效力ヲ失ハス
前項豫算ニ依リ執行スヘキ事項ハ從前ノ規程又ハ慣習ニ依リ既ニ定リタル執行者ニ於テ之ヲ行フ

第九條 河川法施行前ニ私人ノ所有權ヲ認メタル河川ノ敷地ニシテ荒地ニアラサルモノハ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人ノ請求ニ因リ府縣知事ハ公益ヲ妨ケサル限ニ於テ其ノ占用ヲ許可スヘシ
第十條 府縣知事ニ於テ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人ニ前條ノ占用ヲ許可セサルトキ又ハ之ヲ禁止スルトキハ府縣ハ內務大臣ノ認可ヲ得テ相當ノ補償金ヲ下付スヘシ

公共ノ利益トナルヘキ事業ノ爲メ前項處分ノ必要ヲ生スルトキハ府縣知事ハ其ノ事業ノ許可ノ條件トシテ其ノ執行者ヲシテ補償金ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス
河川ニ關スル工事ニ因リ下付ノ必要アル第一項ノ補償金ハ其ノ工事ノ豫算費用中ニ算入スヘシ

第十一條 河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ許可ヲ受ケハ

キ事項ニシテ其ノ施行ノ際ニ現存スルモノハ河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但其ノ施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ府縣知事ニ於テ更ニ許可ヲ受ケヘキコトヲ命シタルモノハ此ノ限ニアラス

河川法施行前許可ニ附シタル條件ハ河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ低額セサル程度ニ於テ效力ヲ有ス

第十二條 河川法施行前ニ許可シタル通航料ノ徵收ハ從前ノ規程ニ依ル但徵收ノ期限ナキモノハ府縣知事ニ於テ河川法施行後三十箇年以内ノ期限ヲ定メテ之ヲ許可スヘシ

第十三條 內務大臣ハ河川法ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シ其ノ發スル所ノ命令ニ三月以下ノ懲役若ハ禁錮、百圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

府縣知事及警視總監ハ河川法ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シ其ノ發スル所ノ命令ニ五十圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第十四條 河川法第四條、第五條、第十三條、第十五條、第十六條、第十九條、第四十五條及第四十六條第二項ニ依リテ發スル命令ハ府縣知事ヲ以テスルコトヲ得但東京府ニ在テハ第十六條及第十九條中警察ニ係ル事項ハ警視廳令ヲ以テスルコトヲ得

第十五條 北海道ニ付テハ本令中府縣ニ關スル規定ハ道ニ關シ、府縣知事ニ關スル規定ハ北海道廳長官ニ關シ、府縣令ニ關スル規定ハ北海道廳令ニ關シ之ヲ適用ス

河川法第六十七條ノ規定ニ依リ指定シタル河川ニ在リテハ前項ノ規定ニ拘ラズ第十條中府縣ハ內務大臣ノ認可ヲ得テトアルハ國庫ハトス

〔山梨縣〕

河川法施行規程第九條及第十條ニ依レル取扱方ノ件

明治三十五年三月 土甲第一三號

河川法施行規程第九條及第十條ニ依レル取扱方左ノ通御承相成度

第九條ニ荒地トアルハ土地臺帳面ノ地目又ハ免租年期ノ附與ト否トニ拘ハラズ現ニ荒廢ニ歸シタル土地ヲ稱スル義ニ有之付テハ河川敷地ト認定セシ當時荒地ニシテ占用ノ許可ヲ出願セサル土地カ其ノ後ニ至リ荒地ニアラサル實況ニ恢復シタル場合ニ於テ占用許可ヲ出願スルモノアルトキハ本條ニ依リ從前ノ所有者ニ對シ許可ヲ與ヘラルヘキ義ニ有之候

第十條ニ所謂補償金ハ地上ニ現存スル物件ノミナラス土地相當ノ價格ヲモ補償スルノ主旨ニ有之候

第九條ニ依レル占用許可ニ付テハ元來其ノ土地ハ河川敷地ト認定セラレタルカ故ニ占用料金ノ如キハ可成之ヲ徵收セサル方穩當ト存候

右依命及通牒候也

河川法第十九條ニ關スル件

昭和十年五月十七日 山梨縣令第二十八號

明治二十九年四月法律第七十一號河川法第十九條ニ關スル件ヲ左ノ通定ム

河川法第十九條ニ關スル件

第一條 河川法施行河川及同法準用河川ニ於テ流水ノ方向、清潔、分量、幅員若ハ深淺又ハ敷地ノ現狀等ニ影響ヲ及ボスノ虞アル工事營業其ノ他ノ行為ヲ爲サントスル者ハ知事ノ許可ヲ受ケベシ

第二條 第一條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左記事項ヲ記載シタル書類並圖面ヲ調製シ地元市役所、町村役場ヲ經テ知事ニ出願スベシ

- 一 河川ノ名稱、作業地ノ郡市町村大字、字名
- 二 作業ノ目的及方法
- 三 作業期間及面積
- 四 作業附近地ニ於ケル實測平面圖(縮尺千二百分ノ一)其ノ他關係圖面

第三條 許可ヲ受ケズシテ第一條ノ行為ヲ爲シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

河川附近地制限令

明治三十三年七月十三日 勅令第三百號

改正 昭和九年一〇月勅令第三〇一號 朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ河川法第四十七條ニ依レル命令ノ件ヲ裁可シ茲ニ

〔山梨縣〕

河川附近地制限令

第一條 河川附近ノ土地ノ形狀又ハ家屋其ノ他ノ工作物ニシテ河川ニ害ヲ及ボシ又ハホス虞アルトキハ府縣知事ハ其ノ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却シ又ハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二條 河川附近ノ土地ニ在ル土砂、竹木等ニシテ河川ニ害ヲ及ボシ又ハホス虞アルトキハ府縣知事ハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ除却セシムルコトヲ得

第三條 河川ニ關シ必要アルトキハ府縣知事ハ河川附近ノ土地ニ立入り又ハ之ニ標柱等ヲ設置スルコトヲ得

第四條 左ニ掲ケタル行為ヲ爲サントスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受ケヘシ

- 一 河川附近ノ土地ニ於ケル家屋以外ノ工作物ノ新築、改築又ハ除却
- 二 河川附近ノ土地ノ掘鑿其ノ他土地ノ形狀ノ變更
- 三 堤外地ニ於ケル家屋ノ新築、改築若ハ除却又ハ竹木ノ栽植若ハ伐採

第五條 沿岸土地ノ所有者ハ其ノ土地ヲ曳船道ニ供スヘシ

第六條 沿岸土地ノ所有者ハ堤防ヨリ雨水ノ自然ニ流レ來ルヲ妨ケ又ハ其ノ土地ノ水ヲ堤防ニ注流セシムル設備ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 第一條、第二條、第三條又ハ第五條ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ府縣ハ相當ノ補償金ヲ下付スヘシ

第八條 府縣知事ニ於テ第一條ニ依リ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却セムトスルトキハ少クとも十五日前ニ、第三條ニ依リ土地ニ立入り又ハ標柱等ヲ設置セムトスルトキハ少クとも五日前ニ其ノ所有者及占有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 左ニ掲ケタル事項及其ノ變更又ハ廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

- 一 第一條ニ依ル處分
- 二 第四條ニ掲ケタル行為ニシテ重大ナルモノノ許可
- 第十條 第四條又ハ第六條ノ規定ニ違背シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮、五十圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ニ處ス
- 第十一條 北海道ニ付テハ本令中府縣ニ關スル規定ハ道ニ關シ、府縣知事ニ關スル規定ハ北海道廳長官ニ關シ之ヲ適用ス但シ河川法第六十七條ノ規定ニ依リ指定シタル河川ニ在リテハ第七條中府縣ニ關スル規定ハ國庫ニ關シ之ヲ適用ス

河川豫定地制限令

明治三十年十月二十三日 勅令第三百七十七號

- 改正 大正一五年八月勅令第二八九號、昭和九年一〇月勅令第三〇二號
- 第一條 此ノ勅令ニ於テ河川トナルヘキ區域ト稱スルハ河川ニ關スル工事ニ因リ新ニ河川トナルヘキ區域ヲ謂フ
- 第二條 河川トナルヘキ區域並ニ其ノ附近ノ土地ノ區域ハ府縣知事ニ於テ内務大臣ノ定ムル方法ニ依リ之ヲ告示スヘシ
- 第三條 河川トナルヘキ區域ニ於テ其ノ土地ニ固著シテ施設スル工作物又ハ之ニ沿ヒ若ハ之ヲ横過シ若ハ其ノ地下ニ於テ施設スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受ケヘシ
- 第四條 工事、營業其ノ他ノ行為ニシテ河川トナルヘキ區域ノ現狀若ハ新ニ生スヘキ河川ニ影響ヲ及ホスノ虞アルモノハ府縣知事ニ於テ命令ヲ以テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ許可ヲ受ケシムルコトヲ得

〔山梨管〕

テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ許可ヲ受ケシムルコトヲ得

- 第五條 此ノ勅令ニ依リ許可シタル事項ニ關シテハ府縣知事ハ左ノ場合ニ於テ許可ヲ取消シ若ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命ジ又ハ許可セラレタル事項ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナサシムルコトヲ得
- 一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ
- 二 許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要ヲ生スルトキ
- 三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事ヲ許可スルタメニ必要ナルトキ
- 四 河川法ニ基キテ發スル命令ノ規程ニ依リ必要ヲ生スルトキ
- 五 法律命令ニ違背シタルトキ
- 六 公益ノ爲ニ必要ナルトキ
- 第六條 此ノ勅令ニ依リ與ヘタル許可ニ關シテハ河川法第二十一條ヲ準用ス
- 第七條 河川ニ關スル工事ノ爲ニ必要ナルトキハ府縣知事ハ河川トナルヘキ區域ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ材料置場等ニ供シ又ハ已ムヲ得サルトキハ其ノ土地ニ現在スル建築物其ノ他ノ障害物ヲ除却スルコトヲ得
- 河川トナルヘキ區域ニ沿ヒタル土地ニ關シテハ其ノ地先ニ施行スヘキ工事ノ爲ニ必要ナル場合ニ限リ前項ヲ適用スルコトヲ得
- 前二項ノ場合ニ關シテハ河川法第三十九條第三項及第六十二條ヲ準用ス
- 第八條 前條第一項及第二項ノ場合ニ於テハ明治二十九年勅令第二百三十六號第七條ヲ準用ス

〔山梨管〕

- 其ノ委任ヲ受ケタル官吏ノ命ニ從ハサル者
- 許可ヲ受ケスシテ舟筏ヨリ通航料ヲ徵收シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者

富士川筋河川法施行ノ件

明治三十一年三月 内務省告示第十九號

富士川筋左岸山梨縣北巨摩郡並時町右岸同縣同郡神山村以下海ニ至ルマテ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ付明治三十一年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七一號河川法ヲ施行ス

- 第九條 河川法第四十五條及第四十七條ニ基キ河川附近ノ土地ニ關シ發スル命令ニ規定シタル事項ハ府縣知事ニ於テ府縣令ヲ以テ河川トナルヘキ區域附近ノ土地ニ之ヲ準用スルコトヲ得
- 第十條 河川法第八條ニ依リ内務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ公共團體ノ行政廳ニ命ジテ工事ヲ施行セシムル場合ニ於テハ内務大臣ハ此ノ勅令ニ依リテ府縣知事ノ有スル職權ヲ自ラ施行スルコトヲ得
- 第十一條 河川法第八條第一項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ公共團體ノ行政廳ニ命ジテ工事ヲ施行セシムル場合ニ於ケル本令ニ依ル府縣知事ノ職權ノ行使ニ付テハ河川行政監督令第二條第一項第三號第四號及第二項ノ例ニ依ル
- 第十二條 北海道ニ付テハ本令中府縣知事ニ關スル規定ハ北海道廳長官ニ關シ、府縣令ニ關スル規定ハ北海道廳令ニ關シ之ヲ適用ス

河川法第五十八條ニ依レル罰則ノ件

明治三十三年四月 勅令第四百十八號

- 改正 昭和九年一〇月勅令第三〇三號
- 第一條 許可ヲ受ケスシテ河川法第十七條ニ記載スル工事ヲ施行シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮、五十圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ニ處ス
- 一 許可ヲ受ケスシテ河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者
- 二 河川法第二十三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ地方行政廳又ハ

●富士川河川區域變更ノ件

昭和四年三月十八日
 内務省告示第五十九號
 明治三十一年三月内務省告示第十九號富士川河川區域ヲ左ノ通變更シ昭和四年三月二十七日ヨリ河川法ヲ施行ス
 富士川
 左岸山梨縣北巨摩郡篠尾村字鳩谷
 右岸同 縣同 郡菅原村字白須
 濁川合流點以下海ニ至ル

●富士川筋支川認定ノ件

明治三十二年二月
 山梨縣告示第十七號
 笛吹川左岸東八代郡清野村右岸東山梨郡春日居村小松以下富士川ニ至ルマテヲ富士川筋ノ支川ト認定ス

昭和四年二月十八日
 山梨縣告示第二十一號
 左記河川ヲ富士川筋支川及同川筋小支川ト認定ス
 富士川支川
 瀧澤川 左岸 明德村大字桃園字一番以下富士川合流點ニ至ル
 右岸 同村大字小笠原深澤一番
 同川小支川
 荒川 左岸 千代田村大字平瀬字笠石以下笛吹川合流點ニ至ル
 右岸 吉澤村大字吉澤字岩下

〔山梨縣〕

〔山梨縣〕

昭和五年七月十七日
 山梨縣告示第六十號
 御勅使川筋及前御勅使川筋左記區域ヲ富士川支川ト認定ス
 御勅使川筋
 左岸 中巨摩郡源村大字鹽ノ前字鹽澤西(一番)以下富士川合流點ニ至ル
 右岸 同郡同村大字有野
 前御勅使川筋
 左岸 中巨摩郡源村大字有野字北新田 御勅使川分流點以下富士川合流點
 右岸 同 二至ル

昭和九年十二月二十四日
 山梨縣告示第七百四十四號
 左記河川ヲ富士川筋小支川ト認定ス
 富士川筋小支川
 重川 左岸 神金村大字上萩原字裂石柳澤川合流點以下笛吹川合流點ニ至ル
 右岸 同村大字上小田原字蛇石
 同 上
 日川 左岸 祝村字上岩崎 祝橋以下笛吹川合流點ニ至ル
 右岸 勝沼町

昭和十一年四月二十三日
 山梨縣告示第二百三十八號
 左記河川區域ヲ富士川筋小支川ト認定ス
 富士川筋小支川濁川筋
 左岸 西山梨郡里垣村大字板垣字梅ヶ坪 以下笛吹川合流點ニ至ル
 右岸 同郡同村大字同字同

●早川筋及芦川筋左記區域ヲ富士川支川ト認定ス

河川名	區	域
早川	左岸 五箇村春木川合流點以下富士川合流點ニ至ル 右岸 本建村	
芦川	左岸 市川大門町 右岸 上野村字川浦 以下富士川合流點ニ至ル	

昭和四年四月二十二日
 山梨縣告示第七十四號
 明治三十二年二月山梨縣告示第十七號笛吹川ヲ富士川筋支川ニ認定ノ件左記ノ通變更ス

河川名	區	域
笛吹川	左岸 三富村大字川浦字赤志 右岸 同 川合流點ニ至ル	所赤志谷合流點以下富士

昭和五年三月三日
 山梨縣告示第三十九號
 左記河川ヲ富士川筋小支川ト認定ス
 富士川筋小支川
 平等川 左岸 平等村大字上岩下字小田屋敷 以下笛吹川合流點ニ至ル
 右岸 同

●桂川筋支川認定ノ件

昭和三年十二月六日
 山梨縣告示第二十五號
 鶴川筋左岸北都留郡上野原町字下畑右岸同郡大鶴村大字鶴川字琵琶湖仲間川合流點以下桂川合流點ニ至ルマテヲ桂川筋支川ト認定ス

●河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川認定ノ件

大正五年六月
 山梨縣告示第四百十四號
 左ノ河川ハ明治二十九年法律第七十一號河川法第五條及明治三十二年勅令第四百四號ニ依リ河川法ノ規定ヲ準用スヘキモノト認定シ大正五年八月一日ヨリ施行ス

河川名	準用區	域
富士川筋 釜無川	左岸 北巨摩郡日野春村日野 以下本川河川法施行地 右岸 同 郡新富村三吹 點ニ至ル	
同支川 御勅使川	左岸 中巨摩郡源村鹽ノ前字鹽澤西(一番) 以下富士川合流點ニ至ル 右岸 同 郡同村有野	
同支川 鹽川	左岸 北巨摩郡上手村字相田淵 桐木川合流點以下富士川合流點ニ至ル 右岸 同 郡中田村小田川	
同支川 笛吹川	左岸 東山梨郡松里村三 以下本川河川法施行地點ニ至ル 右岸 同 郡市場字中川窪 郡岩手村	
笛吹川支川 重川	左岸 東山梨郡大藤村上栗生野 青梅街道千野橋以下 右岸 同 郡七里村千野 笛吹川合流點ニ至ル	